

実 施 計 画

2023 年 5 月 9 日提出

（申請者） 本店又は主たる  
事務所の所在地 新潟県新潟市江南区旭 2 丁目 1 番 2 号  
商号又は名称 はばたき信用組合  
代 表 者 理事長 宇野勝雄

（申請者） 本店又は主たる  
事務所の所在地 新潟県三条市興野 3 丁目 11 番 12 号  
商号又は名称 三 條 信 用 組 合  
代 表 者 理事長 佐藤一正

（申請者） 本店又は主たる  
事務所の所在地 新潟県新潟市中央区弁天 3 丁目 1 番 3 号  
商号又は名称 新 潟 鉄 道 信 用 組 合  
代 表 者 理事長 小林義孝

金融機能の強化のための特別措置に関する法律第 34 条の 10 第 1 項の規定に基づき、実施計画を次のとおり提出します。

記

第 1 実施計画の実施期間

はばたき信用組合（以下、「はばたき信組」とする）、三條信用組合（以下、「三條信組」とする）及び新潟鉄道信用組合（以下、「新潟鉄道信組」とする）は、金融機能の強化のための特別措置に関する法律（以下、「金融機能強化法」とする）第 34 条の 10 第 1 項の規定に基づき、2023 年 6 月から 2029 年 3 月までの実施計画を提出いたします。なお、本実施計画における経営基盤強化実施金融機関等（金融機能強化法第 34 条の 10 第 1 項に規定する「経営基盤強化実施金融機関等」をいう。以下同じ。）は、はばたき信組及び三條信組（はばたき信組、三條信組を総称して、以下、「両組合」とする。）とします。また、今後実施計画に記載された事項について重要な変化が生じた場合、または生じることが予想される場合には、遅滞なく金融庁に報告いたします。

## 第2 主として業務を行っている地域における基盤的金融サービスの提供の状況

### 1. 両組合の沿革

2023年11月20日に、はばたき信組を存続組合とする合併を予定しておりますが、両組合の沿革については、以下のとおりです。

はばたき信組は、1953年9月に「亀田信用組合」として創業し、相互扶助の理念に基づき協同組織金融機関としてスタートいたしました。その後、1970年10月に「新栄信用組合」に改称、1988年4月には、「新潟産業信用組合」と合併、そして2019年12月に「さくらの街信用組合」との合併を行い、「はばたき信用組合」へ名称変更し、現在に至っております。

創業70年の歴史のなかで、新潟県下越地域南部を中心として金融サービスの提供に注力し、11店舗（新潟市地区7店舗、阿賀野市地区2店舗、五泉市地区2店舗）を有しております。

創業以来、「地域社会への貢献と信頼を大切にすること」を経営理念として、地域社会とともに発展してまいりました。これからも顧客本位の業務運営を確立するとともに定着させ、持続可能な収益と将来にわたる健全性の実現を両立できるビジネスモデルの確立に取り組んでまいります。

三條信組は、1952年8月に「三條信用協同組合」として設立し、組合員による相互扶助を基本理念に協同組織金融機関として同年9月より業務を開始し、その後1957年9月に「三條信用組合」へ名称変更し、現在に至っております。

2022年度には創立70周年を迎え、新潟県中越地域北部（新潟県中央部）を中心に、中小・零細事業所をはじめ個人顧客への金融サービスの提供に注力し、現在7店舗（三条市6店舗、見附市1店舗）を有しております。

「お客様への感謝と共感を胸に将来像の創造と提案」、「金融サービスの向上に努め地域社会へ貢献」することを基本理念とし、近年では新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の下支えのための資金の円滑供給に努めてまいりましたが、今後もお役に立たせていただく精神のもと、ビジネスモデルとして掲げている「定期積金の集金先での情報収集により生活に資する個人ローンの推進」、「小規模事業者のCF改善等のための金融支援」、「金融弱者、多重債務者の家計再建支援」に取り組んでまいります。

### 2. 主として業務を行っている地域

#### (1) 営業地域状況（主な産業、人口、事業所推移）

はばたき信組は、新潟県下越地域南部の新潟市、阿賀野市、五泉市、新発田市（旧豊浦町）、北蒲原郡聖籠町、東蒲原郡阿賀町を営業地域としておりますが、新潟市、阿賀野市、五泉市が主要地域であり、「本店」の所在地である新潟市江南区（人口68千人、組合員7,220名（2022年3月31日現在、以下同じ。))旧亀田町については、新潟市のベッドタウンとして住宅及びアパートの需要が旺盛な地域であり、他地域では人口が減少する中で同地域は横ばいで推移しているほか、鉄工業等の産業も業績を拡大しております。

また、主要営業地区である新潟市中央区（馬越支店管内での人口51千人、組合員2,903名）、東区

(人口 133 千人、組合員 2,367 名)、秋葉区 (人口 75 千人、組合員 2,631 名)、北区 (人口 72 千人、組合員 3,064 名) においても、住宅地域では開発が進んでおり、営業地域の中では有望なマーケットと位置づけております。一方で、2019 年 12 月に合併しました旧さくらの街信用組合の主要営業地区である阿賀野市 (人口 40 千人、組合員 7,102 名) 及び五泉市 (人口 47 千人、組合員 7,280 名) については、建設業、ニット製造業、農業が主たる産業であり、堅実な企業が多くあるものの、人口と事業所数は減少が進んでおります。

三條信組は、新潟県中越地域北部 (新潟県中央部) の三条市、見附市、燕市、加茂市、長岡市 (旧栃尾市及び旧南蒲原郡中之島町に属する地域) を営業地域としておりますが、三条市・見附市が主要地域であり、「本店」の所在地である三条市 (人口 94 千人、組合員 11,254 名) は、世帯数は微増ながら人口は減少が続いております。産業面においては、300 年余の歴史と伝統をもつ金属産業都市で県下有数の工業都市として全国でも有数の存在であり、「県央地域」の呼び名も一般的となっており、隣接する燕市や加茂市、田上町、弥彦村などから成る同地域の中心都市となっております。

また、「今町支店」所在地である見附市 (人口 39 千人、組合員 1,341 名) も世帯数は微増ながら人口は減少が続いております。産業面においては、ニット・繊維工業が伝統的な地場産業でありましたが、海外からの輸入品との競争激化により近年は縮小傾向にあります。一方、同市の西部に位置する新潟県中部産業団地への工業団地誘致に力を入れた結果、プラスチック製品・金属製品・一般機械器具等の生産は増加傾向にあります。

## (2) 基礎的金融サービスの提供状況

### 【営業区域における預金・貸出金シェア】

2022 年 3 月末現在、はばたき信組の新潟市江南区 (亀田地区の本店、稲葉支店、横越支店) における預金・貸出金シェアは、預金 15.97%、貸出金 18.13%を確保しておりますが、阿賀野市 (阿賀野地区の阿賀野支店、安田支店) では、預金 13.50%、貸出金 11.87%、五泉市 (五泉地区の五泉支店、村松支店) では、預金 8.74%、貸出金 12.51%となっております。また、新潟市北区 (豊栄地区の豊栄支店) では、預金 3.07%、貸出金 6.19%、新潟市秋葉区 (新津地区の新津支店) では、同支店の開店が後発でもあったことから預金 1.70%、貸出金 4.79%と低い水準となっておりますが、専属の融資渉外を配置し融資推進店舗へと特化したことにより、今後改善の余地が十分あるものと判断しております。

三條信組の三条市 (三条市地区の 6 店舗) では、預金 5.88%、貸出金 5.16%と低い水準で推移しております。また、見附市 (今町地区の今町支店) では、預金 7.66%、貸出金 13.54%となっております。三条市内は、地域銀行 2 行・地元信用金庫のシェアが高く、見附市においても、地域銀行のシェアが高い状況ではありますが、今後、はばたき信組同様に専属の融資渉外配置による融資推進体制の構築を検討し、急激なシェア拡大は難しいものの、これまで培ってきたビジネスモデルの一層の推進により、貸出金利回り引上げによる収益 (収支) の改善余地は十分あるものと判断しております。

両組合の営業地域は、新潟県内の下越地域南部、中越地域北部 (新潟県中央部) を営業基盤として、はばたき信組は全 11 店舗、三條信組は全 7 店舗を配置し、はばたき信組の本店所在地である新潟市江南区の亀田地区 (3 店舗) における預貸金シェアは、同地域に店舗を配置しております 4 金融機関

(はばたき信組含む)の中で、預貸金とも2番目のシェアを有しております。また、三條信組の本店所在地である三条市(6店舗)における預貸金シェアは、同地域に店舗を配置しております5金融機関(三條信組含む)の中で、預貸金とも4番目のシェアを有しております。なお、はばたき信組の本店を有する新潟市江南区(亀田地区)の貸出金シェアは18.13%(2022年3月末)、三條信組の見附市(今町地区)の貸出金シェアは13.54%(2022年3月末)であり、それぞれの地域において必要とされている信用組合と認識しております。

はばたき信組の主要な営業地区全体における預金・貸出金取引シェアについては、特に新潟市のベッドタウンとして住宅ローン及びアパルトローンの需要が旺盛な本店所在地である新潟市江南区を主体に貸出金取引シェアは11.37%(2022年3月末基準、以下同じ。)を有しております。一方、預金取引シェアについては、年金受給者預金、また長年の預金取引先を有する中で8.49%を有しております。また、三條信組の主要な営業地区全体では、金属産業都市として県下有数の工業都市として製造業を主体に取引が盛んな地域であり、貸出金取引シェアは5.72%を維持するとともに、地元小規模事業者及び個人預金を主体に預金取引先シェアは6.04%で推移しております。なお、両組合合算による貸出金取引シェア8.79%、預金取引シェアは7.42%を有しております。両組合ともに営業地域において長きに亘り、貸出金・預金等の基盤的金融サービスの提供を通じ、地域経済と地域住民の発展に尽力してまいりました。

なお、下表の「地区別事業所数取引」については、両組合営業地域の取引事業者数を算出したものです。特徴としては、全事業者(34,403)に占める両組合の取引事業者の割合は6.83%となりますが、小規模事業者(20,703)に占める両組合の取引先である小規模事業者の割合は10.65%となっております。これまで小規模事業者を中心に金融サービスの提供を行ってきており、両組合の営業地域における小規模事業者に対する金融仲介機能を発揮し、地元の地域経済に貢献してまいりました。

【はばたき信組の営業拠点数及び店舗名】

店舗名	地区名	店舗数
本店	新潟市江南区旭	1
馬越支店	新潟市中央区本馬越	1
大形支店	新潟市東区逢谷内	1
稲葉支店	新潟市江南区諏訪	1
横越支店	新潟市江南区横越中央	1
阿賀野支店	阿賀野市中央町	1
安田支店	阿賀野市保田	1
豊栄支店	新潟市北区石動	1
五泉支店	五泉市吉沢	1
村松支店	五泉市村松甲	1
新津支店	新潟市秋葉区古田	1
営業店舗数計		<b>11</b>

【三條信組の営業拠点数及び店舗名】

店舗名	地区名	店舗数
本店	三条市興野	1
下田支店	三条市荻堀	1
中央支店	三条市旭町	1
栄支店	三条市東光寺	1
南支店	三条市西四日町	1
北支店	三条市荒町	1
今町支店	見附市今町	1
営業店舗数計		<b>7</b>

※2023年度に中央支店を本店に統合予定  
 ※2024年度に北支店を本店に統合予定  
 以上2店舗を店舗統合し5店舗とする計画でおります。



## 【地区別人口推移】

(人)

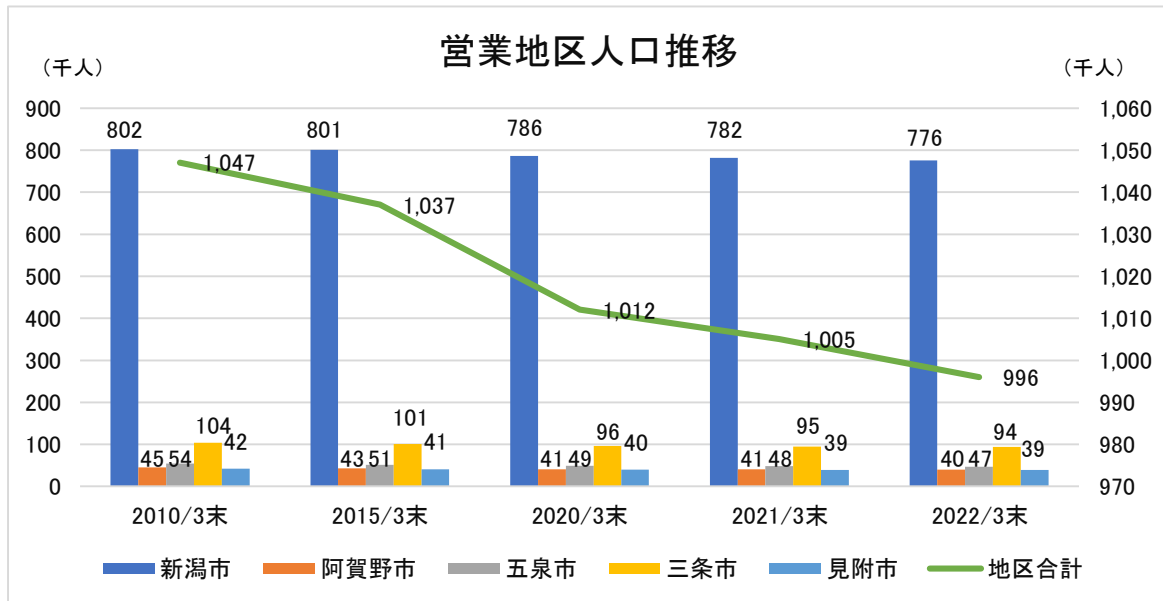
地区名	2010/3末	2015/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末
新潟市	802,175	801,270	786,006	782,107	776,468
北区	77,687	76,290	73,598	72,946	72,100
東区	138,666	138,435	136,113	135,377	133,943
中央区	172,378	175,923	174,346	174,105	173,482
江南区	69,435	69,306	68,451	68,365	68,233
①旧亀田町	(35,595)	(35,901)	(36,105)	(35,978)	(35,990)
②旧横越町	(12,068)	(12,147)	(12,130)	(12,131)	(12,117)
秋葉区	78,601	77,976	76,751	76,267	75,642
南区	47,574	46,370	44,402	43,969	43,433
西区	155,564	157,168	156,098	155,546	154,862
西蒲区	62,270	59,802	56,247	55,532	54,773
阿賀野市	45,560	43,415	41,702	41,238	40,639
旧水原町	(19,728)	(19,009)	(18,490)	(18,297)	(18,007)
旧安田町	(10,079)	(9,644)	(8,866)	(8,709)	(8,542)
旧京ヶ瀬村	(7,437)	(7,102)	(7,074)	(7,073)	(7,076)
旧笹神村	(8,316)	(7,660)	(7,272)	(7,159)	(7,014)
五泉市	54,550	51,404	49,426	48,612	47,776
旧五泉市	(36,025)	(34,257)	(33,366)	(32,905)	(32,419)
旧村松町	(18,525)	(17,147)	(16,060)	(15,707)	(15,357)
三条市	104,877	101,339	96,517	95,328	94,146
旧三条市	(82,870)	(80,553)	(77,304)	(76,450)	(75,567)
旧下田村	(11,520)	(11,177)	(10,458)	(10,348)	(10,253)
旧栄町	(10,487)	(9,609)	(8,755)	(8,530)	(8,326)
見附市	42,784	41,545	40,099	39,842	39,315
今町地区	(9,169)	(8,837)	(8,448)	(8,358)	(8,232)
新潟地区	(1,967)	(1,922)	(1,916)	(1,893)	(1,883)
葛巻地区	(5,901)	(6,268)	(6,532)	(6,620)	(6,610)
見附地区	(16,491)	(15,648)	(14,903)	(14,799)	(14,569)
北谷地区	(7,776)	(7,514)	(7,103)	(7,003)	(6,867)
上北谷地区	(1,480)	(1,356)	(1,197)	(1,169)	(1,154)

(出典:新潟市、阿賀野市、五泉市、三条市、見附市の住民基本台帳)

※ 阿賀野市、五泉市の2010年、2015年の人口については、国勢調査資料に基づき記載。

人口数値の基準は、住民基本台帳は各年3月末日、国勢調査の基準は10月基準で記載。

上記地区別人口推移表の①、②は、新潟市に合併する前の「はばたき信組」本店、稲葉支店、横越支店所在地である旧亀田町と隣接する旧横越町の人口で表記。



#### 【営業地区別人口・金融機関別預金・貸出金シェア】

地区別人口・預貸金シェア

2022/3末基準

地区名	人口数(人)	貸出金シェア	預金シェア	店舗数
新潟市江南区(亀田地区)	48,107人	18.13%	15.97%	3
阿賀野市(阿賀野地区)	40,639人	11.87%	13.50%	2
五泉市(五泉地区)	47,776人	12.51%	8.74%	2
新潟市北区(豊栄地区)	72,100人	6.19%	3.07%	1
新潟市秋葉区(新津地区)	75,642人	4.79%	1.70%	1
三条市(三条地区)	94,146人	5.16%	5.88%	6
見附市(今町地区)	39,315人	13.54%	7.66%	1

(出典: 亀田金融団・阿賀野市金融団・五泉市金融団・村松金融団・豊栄金融団・新津金融団・十日会(三条市金融団)・今町金融団に属する金融機関による預金・貸出金残高取引シェア及び各市町村の住民基本台帳に基づき作成。)

- ※ 亀田地区: 新潟市江南区のうち旧亀田町・旧横越町(本店・稲葉支店・横越支店の所在地)。人口数については、新潟市江南区のうち旧亀田町、旧横越町の人口数で記載。
- ※ 阿賀野地区: 阿賀野市(旧水原町・旧京ヶ瀬村・旧安田町・旧笹神村(阿賀野支店・安田支店の所在地))。
- ※ 五泉地区: 五泉市 旧五泉市・旧村松町(五泉支店・村松支店の所在地)。
- ※ 豊栄地区: 新潟市北区一円(豊栄支店所在地)。
- ※ 新津地区: 新潟市秋葉区一円(新津支店所在地)。
- ※ 三条地区: 三条市 旧三条市・旧下田村・旧栄町(三條信組6ヶ店所在地)。
- ※ 今町地区: 見附市(今町支店所在地)。
- ※ シェア率については、各地区金融機関の預金・貸出金残高に対する構成比で記載。

【はばたき信組・三條信組合算による営業地区の預金・貸出金シェア】

地域金融機関名	2020/3末		2021/3末		2022/3末	
	預金シェア	貸出金シェア	預金シェア	貸出金シェア	預金シェア	貸出金シェア
はばたき信組	8.88%	11.03%	8.56%	11.06%	8.49%	11.37%
三條信組	6.24%	6.06%	6.15%	5.88%	6.04%	5.72%
はばたき+三條信用組合	7.74%	8.78%	7.52%	8.71%	7.42%	8.79%
他金融機関	92.26%	91.22%	92.48%	91.29%	92.58%	91.21%
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

(出典: 亀田金融団・阿賀野市金融団・五泉市金融団・村松金融団・豊栄金融団・新津金融団・十日会(三条市金融団)・今町金融団に属する金融機関による預金・貸出金残高に基づき作成。)

※ シェア率については、はばたき信組及び三條信組の各地区金融機関の預金・貸出金残高に対する両組合合算の構成比で記載。

※ 表中の「他金融機関」は、地元地域金融団に所属する金融機関(地域銀行:2行、信用金庫:4金庫、信用組合:1組合)の合算。

地区名	店舗数	取引事業者 (A)	うち従業員 5名以内 (B)	割合 (B)/(A)	事業者数 (C)	割合 (A)/(C)	小規模事業者
新潟市江南区	3	336	264	78.57	2,648	12.69	1,484
新潟市中央区	1	185	164	88.65	11,572	1.60	5,709
新潟市東区	1	184	159	86.41	4,490	4.10	2,498
新潟市北区	1	127	97	76.38	2,625	4.84	1,674
新潟市秋葉区	1	141	103	73.05	2,292	6.15	1,581
阿賀野市	2	372	278	74.73	1,713	21.72	1,276
五泉市	2	371	286	77.09	1,993	18.62	1,521
三条市	6	558	437	78.32	5,542	10.07	3,801
見附市	1	76	68	89.47	1,528	4.97	1,159
計	18	2,350	1,856	78.98	34,403	6.83	20,703

(出典: 事業者数は「2021年経済センサス市町村別事業所数」、小規模事業者は「2016年6月中小企業庁市区町村企業数」の数値。取引事業者、うち従業員5名以内の先数値は、両組合資料より作成)

※取引事業者2,350事業者のうち小規模事業者に該当するのが2,205事業者となります。

### 第3 計画実施地域において基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあることを示す事項

#### 1. これまでの基盤的金融サービスによる利益の状況

本計画内で示す基盤的金融サービスによる利益（以下、「基盤的金融サービス利益」とする）については、「資金利益（有価証券利息配当金除く）＋役務取引等利益－経費－与信費用」として算出しております。下表は過去5年間の両組合の基盤的金融サービス利益の推移を示したものです。なお、はばたき信組については、2019年12月9日に「新栄信用組合」と「さくらの街信用組合」とが合併したことから、2018年3月、2019年3月、2020年3月は「新栄信用組合」と「さくらの街信用組合」の単純合算の数値を記載しております。

はばたき信組の主たる営業地域は、「不動産業」、「製造業」、「建設業」を中心とした経済環境であり、新潟市中央区・東区・江南区を中心に、アパート需要は依然として強く、「不動産賃貸業」向け融資が増加しております。製造業は、当組合地域を他地域と比較した場合、鉄工業が比較的多い地区（亀田地区鉄工協同組合加盟業者19先（2022年12月現在））であり、主に工作機械の製造を主流としております。その鉦工業生産のうち新潟県内の工作機械の動向を見ますと、プラスチック製品の生産機械においては、中国経済の減速に伴う需要自体の減少もあり、足下での生産は前期比で低下しております（出典：最近の新潟県内の経済情勢・新潟財務事務所2023年1月31日）。また、建設業は、建設資材高騰の影響で建設コストの上昇が続き、建設需要は低迷が続いており、建設投資額はピーク時から55.6%の減少となっております（出典：新潟県企業短観 日銀新潟支店2022年12月4日）。

このように、地域金融機関にとっては厳しい環境にあり、貸出金の減少に加え、金利低下局面が続く中で、貸出金利は年々低下傾向にあります。また、五泉市のニット製造業では、日本一のニット産地として「五泉ニット」の魅力を全国に発信してきました。1991年頃は生産のピークであり約800億円の生産額がありましたが、その後、中国・東南アジア等海外産地との価格競争等により繊維業界は不況に陥り、さらに日本経済の低迷により生産額は減少していき、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年頃は約110～120億円となりました。現在の生産額は、約70～80億円まで落ち込み、厳しい状況が続いております。

三條信組の主たる営業地域である三条市の産業構造の特徴は、全国、新潟県と比較して、「卸・小売業」と「製造業」の割合が高く、卸・小売業が28.1%（全国25.4%、新潟県25.7%）、製造業が21.6%（全国8.5%、新潟県10.2%）と三条市における産業全体の半数を占めています。また、製造業のうちの46.3%が金属製品製造業であり、全国13.1%、新潟県24.8%との比較において突出して高く、作業工具、利器・工匠具等が有名で代表的な地場産業の地として知られております。一方で、三条市内は当組合のほか、地域銀行2行6店舗、地元信金17店舗、他信組2店舗が競合する地域に加え、金利競争も激しい地域です。また、新型コロナウイルス感染症対策融資支援（以下、「ゼロゼロ融資」とする。）実行の影響もあり、貸出金利回りは年々低下傾向にある中、地域金融機関にとって基盤的金融サービス利益の確保は厳しいものとなっております。

【両組合合算後の業種別貸出金残高（貸出金構成比）状況】

〈2022年3月末基準〉

- 第1位：不動産業（含む不動産賃貸業）… 17.58%
- 第2位：建設業… 12.09%
- 第3位：製造業… 7.40%
- 第4位：卸小売業… 5.45%

【基盤的金融サービス利益の推移】

【はばたき信組】

（単位：百万円）

	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末
①修正資金利益(a-b)	1,295	1,268	1,238	1,229	1,229
a. 資金利益	1,342	1,313	1,278	1,270	1,269
b. 有価証券利息配当金	47	45	40	41	40
②役員取引等利益	▲109	▲99	▲91	▲81	▲75
③経費	1,266	1,206	1,150	1,063	1,034
④与信費用	▲33	65	72	▲17	79
⑤基盤的金融サービス利益(①+②-③-④)	▲47	▲102	▲75	101	41

※2018年3月、2019年3月、2020年3月の数値は旧新栄信用組合と旧さくらの街信用組合の単純合算。  
 ※2021年3月末に基盤的金融サービス利益が黒字に転じた主な要因は、2019年12月に旧新栄信用組合と旧さくらの街信用組合の合併に伴う店舗統廃合等による経費の減少が寄与したものです。

【三條信組】

（単位：百万円）

	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末
①修正資金利益(a-b)	460	454	437	448	442
a. 資金利益	535	544	538	599	557
b. 有価証券利息配当金	75	90	100	151	115
②役員取引等利益	▲32	▲28	▲20	▲21	▲16
③経費	523	521	504	521	509
④与信費用	▲9	13	26	5	25
⑤基盤的金融サービス利益(①+②-③-④)	▲86	▲108	▲113	▲99	▲108

【両組合合算】

（単位：百万円）

	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末
①修正資金利益(a-b)	1,755	1,722	1,675	1,677	1,671
a. 資金利益	1,877	1,857	1,815	1,869	1,826
b. 有価証券利息配当金	122	135	140	192	155
②役員取引等利益	▲141	▲127	▲111	▲102	▲91
③経費	1,789	1,727	1,654	1,584	1,543
④与信費用	▲42	78	98	▲12	104
⑤基盤的金融サービス利益(①+②-③-④)	▲133	▲210	▲188	2	▲67

【はばたき信組】

旧新栄信用組合の営業地域であった新潟市中央区・東区・江南区は比較的賃貸アパート需要が旺盛な地域でもあり、地域銀行とのアパートローン獲得における競争激化により、資金（貸出金）利益は大きく減少傾向にありました。2019年12月の旧新栄信用組合と旧さくらの街信用組合の合併に伴う店舗統廃合等の効果による経費減少が寄与し、2021年3月末は基盤的金融サービス利益が黒字に転じました。

また、役務取引等利益としては融資手数料や為替手数料等により基盤的金融サービス利益の増加を図ってまいりましたが、保証会社との提携ローンに伴う保証料及び団信保険料、為替手数料の費用等が上回っており、マイナス計上となっております。また、合併に伴う人件費・物件費などの高止まりから、基盤的金融サービス利益は低下基調となっております。

### 【三條信組】

三條信組は、2015年度に、「定期積金の集金先での情報蓄積による、生活に資する個人ローンの推進」、「小規模事業者のCF改善等のための金融支援」、「金融弱者、多重債務者の家計債権支援」を新たなビジネスモデルとして策定し、営業活動に取り組んでまいりました。しかし、2017年から2019年にかけて職員の定年並びに中堅職員の退職が続き、2019年以降は毎年採用による人員確保を行いました。一方、安定した有価証券利息配当金を得るために余資運用に注力したことに加え、2021年には益出しを行い、資金利益を確保してまいりました。

また、従来から役務取引等利益はマイナスですが、ビジネスモデルの一つである保証会社に頼らないプロパー融資を推進するとともに、金利競争となる住宅ローンの積極推進を見合わせたことにより、保証料・団信保険料の減少につながり、マイナス値は半減近くまで改善しております。

与信費用については、2018年度は一般貸倒引当金の増加、2019年度は個別貸倒引当金が増加したほか、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた与信先の業況悪化を要因として、増加している状況にあります。

基盤的金融サービス利益については、金利の下げ止まりや人件費・物件費の減少から改善傾向にありますが、依然として赤字が継続しております。

## 2. 基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となる可能性

新潟県の将来推計人口は、下表のとおり、2015年には2,304千人、2045年には1,698千人、減少率は26.27%と予想されます。両組合の営業地区における将来推計人口は、阿賀町の減少率60.68%を最高に新潟市は14.97%と見込まれております。生産年齢人口の将来推計においても、新潟県で37.78%の減少、阿賀町71.82%を最高に新潟市では28.56%の生産年齢人口の減少が見込まれております。

また、市・町別事業所数においても、新潟県の事業所数は、表のとおり、2016年では112,948先、2021年には102,811先と8.9%減少。両組合営業地区においては、新潟市中央区で10.9%減少、阿賀野市10.9%減少、五泉市12.2%減少、三条市4.8%減少、見附市14.6%減少となっております。

両組合の営業地区の取引事業者は従業員規模5名以内の小規模事業者が8割近くを占めており、従業員の高齢化も見受けられ、今後の少子高齢化による生産年齢人口の減少が見込まれるなかで、さらに小規模事業者数の減少が懸念される状況です。

また、長引く長期金利の低迷や新型コロナウイルス感染症拡大の影響及びゼロゼロ融資の返済を要因とした貸出金の減少などにより、資金利益は減少傾向となり全体収益が悪化することで、基盤的金融サービスの持続的な提供に影響を及ぼす可能性があります。

【営業地域における人口の将来推計】

【営業地域の将来推計人口】(2015年、2045年) (人)

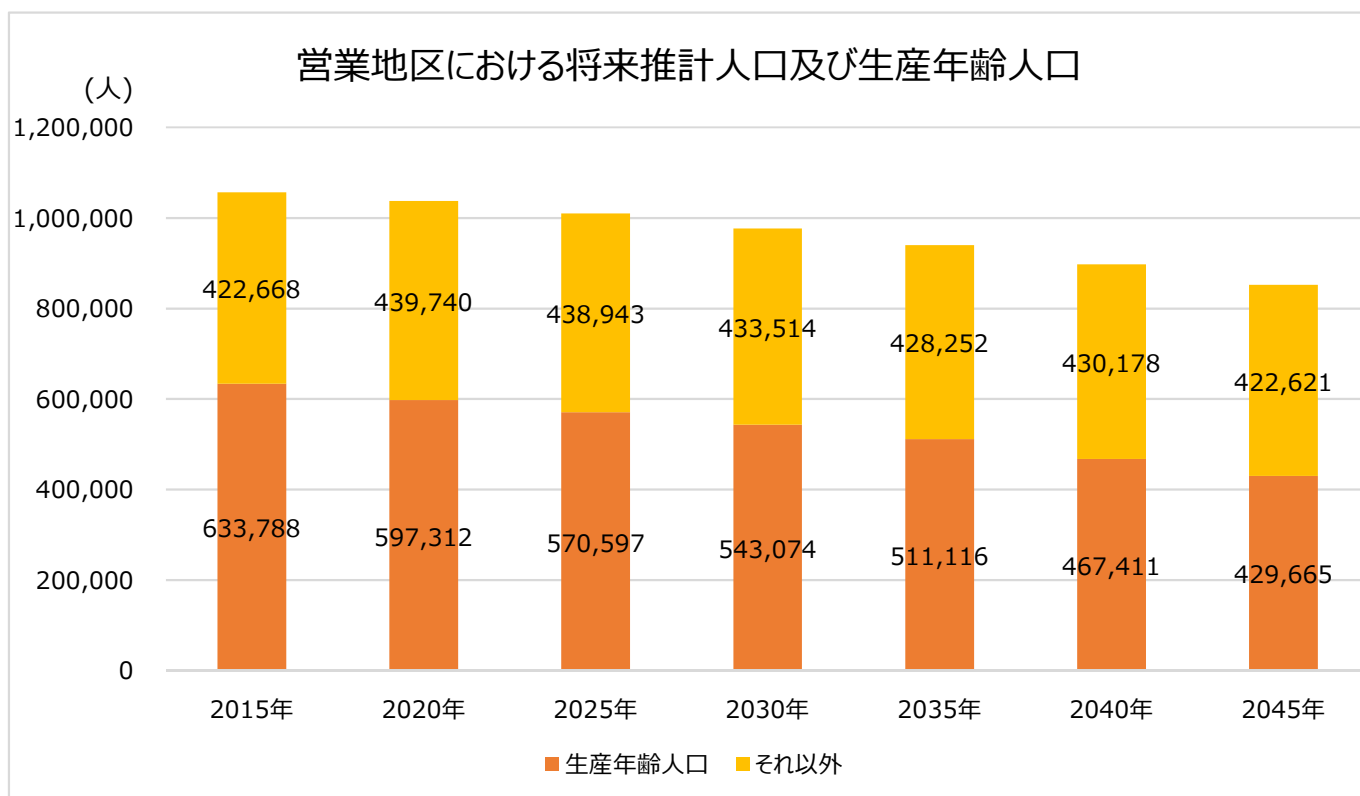
地 域	2015年	2045年	減少率
新潟県	2,304,264	1,698,989	△26.27%
新潟市	810,157	688,878	△14.97%
阿賀野市	43,415	27,947	△35.63%
阿賀町	11,680	4,593	△60.68%
五泉市	51,404	31,057	△39.58%
三条市	99,192	71,159	△28.26%
見附市	40,608	28,652	△29.44%
加茂市	27,852	15,703	△43.62%
燕市	79,784	59,191	△25.81%

(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018年推計))

【生産年齢人口(15歳～64歳)の将来推計】 (人)

地 域	2015年	2045年	減少率
新潟県	1,340,204	833,902	△37.78%
新潟市	493,100	352,249	△28.56%
阿賀野市	25,252	12,771	△49.43%
阿賀町	5,423	1,528	△71.82%
五泉市	28,854	13,909	△51.80%
三条市	57,639	35,123	△39.06%
見附市	23,520	14,085	△40.11%
加茂市	15,765	7,032	△55.39%
燕市	47,150	29,943	△36.49%

(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018年推計))



(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年推計) 生産年齢人口の将来推計(15歳～64歳) )

新潟県の人口は、1997年の2,491千人をピークに、以降減少が継続しております。直近（2015年～2020年）においては、80千人の減少（減少率3.4%）となっております。また、2015年から2045年までには605千人減少（▲26.2%）すると推計されております。特に、生産年齢人口（15歳～64歳）は、506千人減少（▲37.7%）と減少幅が大きくなっております。次に、生産年齢人口の将来推計のうち、当組合の営業地区では阿賀町の71.8%の減少を最高に、新潟市の28.5%の減少率となっております。

【市・町別事業所数】

(先)

市町村	① 当組合 店舗数	2016年（平成28年）		2021年（令和3年）					減少率	
		②事業所数		③事業所数(A)						
		新潟県合計に 占める割合		うち両組合 取引先数(B)	うち従業員 5名以内(C)	割合 (B)/(A)	割合 (C)/(B)	新潟県合計 に占める割合		
新潟県		112,948	109.9%	102,811					100.0%	▲8.9%
新潟市北区	1	2,783	2.7%	2,625	127	97	4.84%	76.38%	2.6%	▲5.6%
新潟市東区	1	4,788	4.7%	4,490	184	159	4.10%	86.41%	4.4%	▲6.2%
新潟市中央区	1	13,002	12.6%	11,572	185	164	1.60%	88.65%	11.3%	▲10.9%
新潟市江南区	3	2,853	2.8%	2,648	336	264	12.69%	78.57%	2.6%	▲7.1%
新潟市秋葉区	1	2,581	2.5%	2,292	141	103	6.15%	73.05%	2.2%	▲11.1%
阿賀野市	2	1,924	1.9%	1,713	372	278	21.72%	74.73%	1.7%	▲10.9%
五泉市	2	2,270	2.2%	1,993	371	286	18.62%	77.09%	1.9%	▲12.2%
三条市	6	5,825	5.7%	5,542	558	437	10.07%	78.32%	5.4%	▲4.8%
見附市	1	1,791	1.7%	1,528	76	68	4.97%	89.47%	1.5%	▲14.6%
計	18	37,817	36.78%	34,403	2,350	1,856	6.83%	78.98%	33.5%	▲9.0%

(出典：新潟県 令和3年経済センサス活動調査 (2021年6月1日現在))

※ 2021年うち両組合取引先数、従業員5名以内の先数値は両組合資料より作成



【人口減少・低金利環境を踏まえた6年後の利益状況】

【はばたき信組】

(単位:百万円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2027/3末	2028/3末	2029/3末
	(実績)	(見込み)	(見通し)					
①修正資金利益(a-b)	1,229	1,242	1,187	1,175	1,163	1,152	1,141	1,130
a. 資金利益	1,269	1,285	1,230	1,218	1,206	1,195	1,184	1,173
b. 有価証券利息配当金	40	43	43	43	43	43	43	43
②役務取引等利益	▲75	▲57	▲65	▲65	▲65	▲65	▲65	▲65
③経費	1,034	1,050	1,063	1,063	1,063	1,063	1,063	1,063
④与信費用	79	▲40	15	16	21	21	21	21
⑤基盤的金融サービス利益(①+②-③-④)	40	174	44	31	14	3	▲8	▲19

【三條信組】

(単位:百万円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2027/3末	2028/3末	2029/3末
	(実績)	(見込み)	(見通し)					
①修正資金利益(a-b)	442	432	425	421	417	413	409	405
a. 資金利益	557	546	529	515	498	483	479	475
b. 有価証券利息配当金	115	114	104	94	81	70	70	70
②役務取引等利益	▲16	▲16	▲16	▲15	▲15	▲15	▲15	▲15
③経費	509	506	489	485	487	494	496	498
④与信費用	25	14	15	15	15	15	15	15
⑤基盤的金融サービス利益(①+②-③-④)	▲108	▲104	▲95	▲94	▲100	▲111	▲117	▲123

【両組合合算】

(単位:百万円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2027/3末	2028/3末	2029/3末
	(実績)	(見込み)	(見通し)					
①修正資金利益(a-b)	1,671	1,674	1,612	1,596	1,580	1,565	1,550	1,535
a. 資金利益	1,826	1,831	1,759	1,733	1,704	1,678	1,663	1,648
b. 有価証券利息配当金	155	157	147	137	124	113	113	113
②役務取引等利益	▲91	▲73	▲81	▲80	▲80	▲80	▲80	▲80
③経費	1,543	1,556	1,552	1,548	1,550	1,557	1,559	1,561
④与信費用	104	▲26	30	31	36	36	36	36
⑤基盤的金融サービス利益(①+②-③-④)	▲67	70	▲51	▲63	▲86	▲108	▲125	▲142

※ 2023年3月期の基盤的金融サービス利益が黒字となっているのは、不良債権回収による貸出金利息収入及び個別貸倒引当金の戻入益約85百万円によるものです。

※ 見通しの計数については以下の条件にて算出しております。

①修正資金利益

a. 修正資金利益については、主要エリアである新潟市、阿賀野市、五泉市、三条市、見附市の生産年齢人口(15歳~64歳)の減少率(2015年~2045年)▲31%/30年≒年間1%を反映。

b. 有価証券利息配当金については、両組合の長期シミュレーションに基づく想定により減少推移見込。

②役務取引等利益：融資や為替手数料収益等を団信保険料・信用保証料や為替手数料等の費用が上回っている実績から横ばい推移。

③経費：人件費・物件費のこれまでの実績から横ばい推移。

④与信費用：新型コロナウイルス感染症の影響を想定し横ばい推移。

上記のとおり、人口の減少・事業所数減少の影響による資金利益（貸出金）の減少やアパートローン等他行競合による貸出金利回りの低下、また、2020年度からのゼロゼロ融資（貸出金金利：1.15%～1.75%）の返済を要因とする資金利益の悪化等に伴い、将来的に基盤的金融サービスの提供維持が困難となる可能性があります。そのため、合併に伴い、実施計画における経営基盤強化のための措置を実施することにより、基盤的金融サービス利益の強化を図ってまいります。

#### 第4 事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容及び計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持に関する事項

##### 1. 組織再編成等の内容

###### (1) 実施しようとする組織再編成等

両組合及び新潟鉄道信組は、2023年4月14日に合併に関する基本協定を締結し、2023年11月20日を目途とした合併に向けた協議・検討を進めております。

以上から、本件組織再編成は、金融機能強化法34条の10第1項1号に掲げる「合併」に該当します。

合併することにより、人的リソースの確保、本部機能や営業店の一層の効率化を図り、中小規模事業者や個人顧客の事業拡大・生活向上、利便性の向上に貢献すべく、経営基盤強化のための措置の実施により基盤的な金融サービスの提供を維持し、円滑な資金繰り支援、事業者の再生支援を行ってまいります。これにより、安定した営業基盤の拡充や収益力の向上により経営環境の変化に対応するとともに、将来にわたり持続可能なビジネスモデルを構築し、組合の企業価値を高め、皆様の期待に応えられるよう努めてまいります。

###### (2) 実施時期・経営体制（予定）

###### ①名称

はばたき信用組合

###### ②本店所在地

新潟県新潟市江南区旭2丁目1番2号

###### ③事業内容

「中小企業等協同組合法」及び「協同組合による金融事業に関する法律」に基づく、中小零細事業者ら生活者のための金融業務を担う

###### ④代表者（理事長）

理事長（代表理事）宇野 勝雄（現 はばたき信用組合 理事長）

###### ⑤資本金等の額

###### ア. 資本金の額

出資金 3,748百万円（うち優先出資金：1,490百万円含む）

###### イ. 資本剰余金の額

資本準備金 1,036 百万円

ウ. 純資産の額

7,079 百万円

エ. 決算期

毎期 3 月 31 日

\*2022 年 3 月期（決算期）における 3 組合の単純合算

⑥合併予定日

2023 年 11 月 20 日 予定

⑦合併の方法

はばたき信組は合併により存続し、三條信組及び新潟鉄道信組は合併により解散する。

⑧経営体制（予定）

合併後組合の常勤役員構成

理事 14 名（常勤理事 7 名、非常勤理事 7 名）

監事 3 名（常勤監事 1 名、非常勤監事 2 名（うち員外監事 1 名））

⑨役職員数（2024 年 3 月末予定）

172 名（3 組合合算、常勤役員、嘱託含む）

### (3) 経営の改善の見通し

#### ①店舗戦略について

##### ア. 地域性・店舗特性を活かした営業戦略

総合店舗として位置付ける「本店、五泉支店、阿賀野支店」そして「三條信組本店（合併後三条支店）」の 4 拠点を中心とした店舗体制とし、地域・店舗の状況分析に基づき、営業推進エリアと縮小・撤退するエリアを明確化した営業戦略を策定（店舗ごとの役割を設定）するとともに、戦略的かつ効率的な店舗政策を推し進め、人員の選択と集中による融資推進体制構築のための経営資源（渉外担当者）の再配分を行い、融資に集中した営業活動を行ってまいります。

なお、営業推進エリア店舗には下表のとおり、事業性融資専担者を配属し、融資推進に特化した店舗政策を推し進めるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた事業先の支援も合わせ、成果を上げてまいります。

##### イ. 事業性融資推進店舗

馬越支店、大形支店、新津支店、三條信組店舗（三條信組本店、栄支店、南支店）

##### ウ. エリア店舗（個人融資・預金中心）

稲葉支店、横越支店、豊栄支店、三條信組店舗（下田支店、北支店、今町支店）

##### エ. 新潟市、五泉市、阿賀野市、三条市への戦力集中

- ・当組合の収益基盤となる地域への戦力集中（人員の重点配置）。
- ・事業性融資専担者の配置。

\*各配置については、下記「店舗別渉外担当者配置図」を参照してください。

【はばたき信組】

\*店舗別渉外担当者配置図

店舗名	店舗の位置付け	店舗戦略		渉外担当者の配置			
		推進策	店舗別戦略	事業性専担者	エリア担当者	集金・サービス	計
本店	総合店舗	本店は亀田地区の基幹店舗であり、上町支店を統合(2021/11)	店周：取引シェアアップ・個人融資推進 外周：事業性融資積極推進	1 本店配置	4 (1)	0 (0)	5 (1)
稲葉支店	本店のエリア店舗	個人ローン推進	店周：取引シェアアップ ：預金積極推進		2 (0)	1 (1)	3 (1)
横越支店	本店のエリア店舗	個人ローン推進 既往事業先推進	店周：取引シェアアップ ：既往事業先融資推進		2 (0)	0 (0)	2 (0)
馬越支店	事業性融資推進店舗	事業性融資積極的推進店舗	店周：取引シェアアップ 外周：旧東堀支店地区現状維持管理	1	2 (1)	1 (1)	4 (2)
大形支店	事業性融資推進店舗	事業性融資積極的推進店舗 松浜支店統合：個人ローン推進	店周：取引シェアアップ 外周：統合店舗の現状維持(河渡・松浜)	1	4 (1)	0 (0)	5 (1)
① 亀田・新潟地区小計				3	14 (3)	2 (2)	19 (5)
阿賀野支店	総合店舗	阿賀野支店は阿賀野市地区の基幹店舗であり、安田支店の事業性融資推進も取組む	店周：取引シェアアップ 外周：事業性融資積極推進	1 阿賀野支店配置	3 (0)	0 (0)	4 (0)
安田支店	阿賀野支店のサテライト店舗		個人ローン推進 既往事業先推進		2 (1)	0 (0)	2 (1)
豊栄支店	エリア店舗	個人ローン推進 既往事業先推進	店周：取引シェアアップ ：既往事業先融資推進	0	2 (0)	0 (0)	2 (0)
五泉支店	総合店舗	五泉支店は五泉市地区の基幹店舗であり、村松支店の事業性融資推進も取組む	店周：取引シェアアップ 外周：事業性融資積極推進	1 五泉支店配置	3 (0)	0 (0)	4 (0)
村松支店	五泉支店のサテライト店舗		個人ローン推進 既往事業先推進		2 (0)	0 (0)	2 (0)
新津支店	事業性融資推進店舗	事業性融資積極的推進店舗	店周：取引シェアアップ 外周：事業性融資積極推進	1	2 (0)	0 (0)	3 (0)
② 阿賀野・五泉・豊栄地区小計				3	14 (1)	0 (0)	17 (1)
③ 合計(①+②)		渉外担当者(融資専担者含む)		6	28 (4)	2 (2)	36 (6)

\*各渉外担当者数は、嘱託も含め表記すると共に、( )書きは、嘱託員数、合計欄は融資専担者及び嘱託も含め表記しております。

\*上記人員数は、R5.4.1基準で記載しております。

【三條信組】

\*店舗別渉外担当者配置図

店舗名	店舗の位置付け	店舗戦略		渉外担当者の配置			
		推進策	店舗別戦略	事業性専担者	エリア担当者	集金・サービス	計
三條信組本店	総合店舗	三條信組本店は三条市地区の基幹店舗であり、中央支店、下田支店、北支店の渉外担当を集約し事業性融資推進も取組む	事業性融資積極推進・ 取引シェアアップ・個人融資推進	1 三條信組本店配置	5 三條信組本店配置		6
中央支店	三條信組本店の店舗内店舗		既往事業先融資推進 個人ローン推進				
下田支店	三條信組本店のサテライト店舗		既往事業先融資推進 個人ローン推進				
北支店	三條信組本店のサテライト店舗		既往事業先融資推進 個人ローン推進				
南支店	事業性融資推進店舗	事業性融資積極的推進店舗 個人ローン推進	事業性融資積極推進 個人ローン推進・既往事業先推進	0	3		3
栄支店	総合店舗	栄支店は三条市栄地区と見附市今町地区の基幹店舗であり、渉外担当を集約し今町支店の事業性融資推進も取組む	事業性融資積極推進・ 取引シェアアップ・個人融資推進	1 栄支店配置	3 栄支店配置		4
今町支店	栄支店のサテライト店舗		既往事業先融資推進 個人ローン推進				
合計		渉外担当者(融資専担者含む)		2	11		13

\*上記人員数は、R5.7.10基準で記載しております。

## ②営業戦略について

### ア. 地域性・店舗特性を活かした営業戦略

営業地域は、新潟県内の下越地域南部（新潟市、阿賀野市、五泉市）及び中越地域北部（三条市、見附市）ですが、各地域（各店舗）においては、それぞれ地域性・店舗特性（経済状況、人口動態、資金ニーズ等）が大きく異なります。新組合営業戦略（基本方針）については、これら地域性・店舗特性を十分に踏まえ、営業推進エリアと縮小・撤退するエリアを明確にしております。また、当該エリア設定に基づき、戦略的かつ効率的な店舗政策を推し進め、選択と集中による融資推進体制構築のための経営資源（渉外係）の再配分をさらに進めてまいります。営業地域は次の通り考えております。

#### （ア）新潟市江南区

はばたき信組の本店所在地である新潟市江南区は、新潟市中心部（新潟駅周辺）のベッドタウンであり、住宅・アパートの建設も進んでおり、他行競合の激しい地域となっていることから、利回りも低下傾向にあります。しかしながら、経済状況や人口動態等から、マーケットとしては当組合の営業地区において有望な地域のひとつと考えており、引き続き事業性融資、個人向け（消費性）融資ともに強力で推進してまいります。

なお、江南区内の店舗（特に本店）の営業推進態勢の強化に向け、営業（渉外）係の増員、理事長以下役員・本部統括部署による営業活動・営業サポート、渉外業務の効率化等について対応してまいります。

#### （イ）新潟市中央区・東区

新潟市中央区（馬越支店）は、新潟駅を核とした新潟県の中心都市であり、メガバンクや県外の金融機関の進出もあって、他行競合が激しい地区となっております。また、東区（大形支店）についても、中心部に隣接しており、人口も13万人と多い地域であり、商工業地と住宅地が混在した有望なマーケットと考えております。こうした中、はばたき信組では、特に事業性融資・アパートローン等については強みを持っており、新組合においても事業性融資専担者を配置するなど、事業性融資、個人向け（消費性）融資ともに積極的に推進してまいります。

#### （ウ）新潟市秋葉区・北区

新潟市秋葉区・北区においては、住宅等の新築が多く、人口も概ね横ばいとなっております。また、金融機関も多く競合も激しいことから、新津支店、豊栄支店ともシェアは低い地域となっております。しかしながら、当地区は住宅地の新規分譲も多く実施されており、新規開拓の余地は残されていると考えております。秋葉区では事業先取引も多いほか、新潟薬科大学の学生向けのアパート需要も多いため、事業性融資専担者を配置し、今後も融資推進店舗とすることを考えております。北区では、2022年2月に豊栄支店を豊栄駅北口へ新築移転し、建設関連、小売業、サービス業を中心に業容拡大に努めております。また、同区に所在する新潟医療福祉大学の学生在籍者数は約5千名であり、同地域のアパート需要も大いに見込まれております。このように、両店舗においては、今後も融資活動を主体に取り組む方針です。

(エ) 阿賀野市・五泉市

両市では、高齢化と人口減少が進んでおり、今後もその傾向は加速していくものと推定されます。今後の人口動態を予想した「国立社会保障・人口問題研究所資料」によると、阿賀野市は2040年には人口が30千人（2015年比△12千人）、五泉市は人口34千人（同△16千人）と推計されており、地域経済規模の縮小は避けられないと考えております。

また、当地域では建設業を主体に、製造業、旅館業、農業などが主な産業ですが、人材不足の影響もあり、将来的な見込みは厳しい状況となっております。

こうした中、既に当地域の経営効率化に着手し、2018年11月に2店舗を統廃合しておりますが、今後さらに阿賀野地域を中心に既存店舗のサテライト化を進めるなど、一層の効率化を図る方針としております。

また、五泉市については、国内最大のニット生産地であることもあって、事業性融資が多く、今後も採算性確保を目的に事業性融資専担者を配置して、事業性融資を積極的に推進し、業容アップを計ってまいります。

(オ) 三条市興野・旭町・荒町地区

三条市の北部（五十嵐川の北部：通称嵐北地区）に位置しており、工業団地（金属加工中心）が点在し中堅事業所も多く、交通アクセスも良く多くの公共機関があります。三條信組本店、中央支店、北支店と3店舗を配置しておりますが、他行競合も激しい地域です。また、宅地分譲が盛んであり、個人ローンの需要もあり、事業性融資とともに有望な地域です。

ただし、旭町は旧市街地で人口や事業所の流出が続いており、商店街の空き店舗や空き家も多く、ドーナツ化現象が進んでいることから、中央支店の本店への統合を図ってまいります。

(カ) 三条市荻堀

2005年に三条市と合併した旧南蒲原郡下田村に、下田支店を配置しております。高齢化と人口減少で過疎化が進んでおり、廃業による事業所の減少も進み、限られた事業所数であることから、資金需要は乏しい地域です。しかし、預金量は三條信組で最も多く、当地域での認知度の高さから、預金中心のサテライト店舗として顧客の利便性の確保を図りたいと考えております。

(キ) 三条市東光寺

2005年に三条市と合併した旧南蒲原郡栄町で、栄支店を配置しております。人口減少が進んでおりますが、交通アクセスが良いことからスマート IC や工業団地が整備されているため、近郊からの進出事業所（製造業や運輸業）も多くあります。当地域の主要産業は建設業であり、今後も創業者や事業所の進出も見込まれることから、事業性融資中心の店舗として伸ばしていきたいと考えております。

(ク) 三条市四日町

古くからの住宅地域、新興住宅地、小規模事業所、中堅事業所が混在している地域で、南支店を配置しております。三条市の南部（五十嵐川の南部：通称「嵐南」）に位置し、上述

の(カ)の地域と比較すると人口や事業所数は少ないものの、貸出金残高は安定して伸長しております。融資対象先となる規模の事業所の割合が多いことや、新興住宅地でもあり個人ローンの需要も高く、当組合営業地域における有望な地域と考えております。

#### (ケ) 見附市今町

今町支店は三条市以外の唯一の店舗で、住宅地域の中の店舗であり資金需要が少ない中で、他行の支店も多く進出しております。交通アクセスは良く、三条市や長岡市からの進出事業所も多いものの、その大数が中堅以上の企業であり、顧客としては規模が大きく、与信取引の期待は薄いと考えられます。しかし、市への起債取引があること並びに当地域の利便性を検討し、預金中心のサテライト店舗として顧客の利便性の確保を図りたいと考えております。

#### イ. 重点店舗への戦力集中

両組合は、新潟市江南区(亀田地区)地域に3店舗(本店、稲葉支店、横越支店)、江南区隣接地域に3店舗(馬越支店、大形支店、豊栄支店)、阿賀野地域に2店舗(阿賀野支店、安田支店)、五泉地域に2店舗(五泉支店、村松支店)、新津地域に1店舗(新津支店)、三条市に4店舗(三條信組本店、中央支店、南支店、北支店)、旧南蒲原地域に2店舗(下田支店、栄支店)、見附市に1店舗(今町支店)を展開するに至っております。

しかしながら、近年では阿賀野地域及び五泉地域の人口減少等による経済規模縮小と、人口・経済圏が隣接する県都の新潟市に一極集中する動きが加速してまいりました。また、三条市の中央支店及び旧南蒲原地域の下田支店地区では経済規模の縮小、人口減少の動きが加速してまいりました。このような経済情勢の中、経営資源を有効活用し、組合員に提供する金融サービスをより一層強化していくためには、将来的にも有望なマーケットであり、本店所在地かつ創業地として、地の利を活かせる新潟市江南区と、一定の業容の拡大が見込める新潟市(中央区・東区・秋葉区)に、経営資源を集中させることが重要と認識しております。

また、五泉地域及び三条市地域については、採算性ある営業基盤を有していることから、一定の経営資源を配賦し、収益力の拡大に努めてまいります。

2. 計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持に向けた経営基盤の強化のための措置の内容

(1) 経営基盤の強化のための措置の概要及び実施時期

措置の名称	実施予定時期	措置の概要	見込まれる効果の概要	資金 交付
① システム導入	令和5年9月(2023年9月)	法人・個人向けIBの導入	・顧客の利便性の向上及び事務の省力化を図り、事務コストを削減する。	○
	令和6年1月(2024年1月)～令和6年度(2024年度)	各種システムの導入(決算事務支援システム、経費支払事務支援システム、融資稟議支援システム、営業店窓口事務支援システム、印鑑照合システム)	・合併による広域化及び事務量の増加等に対応し事務効率化を図り、時間・人員コストを削減する。	○
	令和5年11月(2023年11月)	サブシステムの更改	・合併に伴い、既存システムを更改することで統一化を図り、事務の効率化により時間・人員コストの削減する	○
	令和5年11月(2023年11月)	ネットワークセキュリティの構築	ネットワーク機器等を更改し、サイバー攻撃への対策及びセキュリティ強化を図ることで、取引の安全性の確保を図る。	○
	令和5年4月(2023年4月)	サーバー更改	情報処理の安定と容量の確保及びセキュリティの強化を図る。	○
② 機器・装置導入	令和6年度(2024年度)	窓口・出納システムの統一	窓口出納事務の統一を図り、事務処理の各店均一化による時間コスト等の削減を図る。	○
	令和6年度(2024年度)	デジタルサイネージ導入	顧客への情報発信、金利、通知等の適宜一括更新及び店内掲示物のスリム化、店内美化を図り、事務コストの削減及び顧客の利便性の向上を図る。	○
	令和6年2月(2024年2月)	鍵管理機の導入	重要鍵管理方法を統一し、セキュリティを強化する。	○
	令和6年2月(2024年2月)	PC・タブレット購入	組合渉外活動及び窓口業務を支援するため、DX・ペーパーレス化を推進し、営業活動の効率化・提案セールス・支援業務の強化を図り、収益力の増加を図る。	○
③ 店舗統廃合等効率化等	令和5年7月(2023年7月)	・中央支店を三條信組本店に統廃合 ・下田支店:三條信組本店を母店としてサテライト店舗に	合併により、店舗の統廃合・効率化を図り、創出した人的リソースを、今後顧客のニーズが見込まれる分野へ集中することにより、より一層、事業者の支援、	○



			移行 ・今町支店：栄支店を母店としてサテライト店舗に移行 ・北支店：三條信組本店を母店としてサテライト店舗に移行	地域の発展に貢献する。	
		令和7年3月末(2025年3月末)	北支店を三條信組本店に統廃合		
		令和6年3月(2024年3月)	店舗外 ATM の撤廃 新津（本店出張所）		
		令和7年3月(2025年3月)	笹神（阿賀野支店出張所）		
		令和8年3月(2026年3月)	五泉本町（五泉支店出張所）		
④	合併関連対応	令和5年8月～令和5年11月 (2023年8月～2023年11月)	顧客向け案内通知、通帳・証書・伝票等の印刷等	・合併を機に顧客への周知を図り、顧客基盤の拡充や取引のメイン化による収益増加を図る。 ・合併により、業務の見直しを図り、業務の効率化等をすすめ、経費削減を図る。	○

## (2) 経営基盤強化のための措置の内容

### ① システムの統合

両組合は、信用組合業界で設立した共同センター（信組情報サービス株式会社：SKC）に加盟しており、預貸金の業務などについては基幹システムの統合はありません。しかし、一方の組合のみ利用しているシステムや合併に伴う広域化及び事務量の増加等に対応するためのシステム（決算事務支援システム、融資稟議支援システム、印鑑照合システムなど）については、職員の事務負担軽減を図り、顧客の手続き簡素化を図ることにより顧客利便性の向上につながることから、協議・検討のうえ、新たに導入する計画であります。また、内部 LAN などの両組合の情報システムについては、合併後の情報処理の安定と容量確保及び現在両組合で取組みに差のあるサイバーセキュリティ対策を同レベルに引き上げるため、サーバーの更改と組合内システムの統合を行います。

## ② 機器・装置の導入

店舗管理及び出納事務を統合するための機器（オープン出納機、オートキャッシャー、鍵管理機など）を三條信組の未設置店舗への導入を計画しております。

顧客への情報発信、規定・通知等の適時一括更新及び店頭掲示物のスリム化を図るため営業店店頭にデジタルサイネージを導入する計画です。

また、組合渉外活動及び窓口業務の支援をするため、PC やタブレットを活用し DX・ペーパーレス化を推進することで、営業活動の効率化、提案セールス及び顧客支援業務の強化を図り、収益力の増加に努めてまいります。

## ③ 店舗統廃合及び業務の効率化

顧客の利便性等維持に配慮しながら、取引先数や預貸金残高、店舗土地・建物の状況（自己所有等）、周辺の市場動向など、慎重に検討した結果、以下の店舗政策を実施し、業務の効率化に努めてまいります。

### 【実施を予定している店舗政策等について】

2023 年度（2023 年 7 月予定）中央支店を三條信組本店に統廃合

下田支店：三條信組本店を母店にサテライト店舗に移行

北支店：三條信組本店を母店にサテライト店舗に移行

今町支店：栄支店を母店にサテライト店舗に移行

（合併後）

2024 年度（2025 年 3 月末）北支店を三條信組本店に統廃合

店舗外 ATM の撤退

新津（本店出張所）（2024 年 3 月末）年間削減効果▲1.5 百万円（借地等）

笹神（阿賀野支店出張所）（2025 年 3 月末）年間削減効果▲1.2 百万円

五泉本町（五泉支店出張所）（2026 年 3 月末）年間削減効果▲1.2 百万円

店舗統廃合については、2023 年度に 1 店舗統合、3 店舗をサテライト店舗とし、2024 年度に 1 店舗統合を、顧客の利便性を維持しながら、店舗ネットワークの見直しによる店舗維持コストの削減を進めてまいります。

また、店舗政策及び両組合の本部機能、事務集中機能の集約・効率化を進め、これにより創出した人員を営業店に効率的に配置し、顧客への提案業務・支援業務に充て顧客のニーズに添った質の高いサービスを提供することにより、基盤的金融サービス利益の改善を図り、地域の活性化に寄与してまいります。

## ④ 合併関連対応

合併を機会として、これまで両組合が培ってきた経営基盤やノウハウを相互に持ち寄り、経営理念や経営方針などの積極的な PR 活動を通じ営業地域における取引基盤の拡充に繋げてまいります。合併を重要な PR 機会と捉え、各種記念キャンペーンの活動を検討してまいります。

また、インターネットバンキングや個人向けアプリ等非対面チャネルの活用を図ってまいります。合併に際して店舗看板や通帳、各種帳票の増刷等費用の発生が想定されますが、業務の見直しや効率化を図り、合併コスト・事務コストの削減を進めてまいります。

### 3. 経営基盤の強化のための措置の実施により得られると見込まれる経営の改善により計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持が図られることを示す事項

#### (1) 合併により得られる効果

両信組が営業基盤を置く新潟市、阿賀野市、五泉市、三条市、見附市の5市を拠点に営業を展開しておりますが、少子高齢化や中小規模事業者の減少や新型コロナウイルス感染症拡大による売上減少等の影響を受けております。一方で、新潟市中央区、東区、江南区等においては、今後も市場拡大が見込まれ、他金融機関との競争激化が予想される地域でもあります。また、三条市は有力な地場産業を有しており、ものづくりに熱心な職人気質の風土がありユニークな製品も制作されていますが、販売手段を持たない先も多くあります。合併後、ビジネスマッチングを推進することで、地域の事業所の売上げ確保の支援に繋がると考えております。

合併により、はばたき信組の強みである非製造業部門の事業者向け融資と三條信組の強みである製造業の事業者向け融資を主体に、5市を拠点に営業地域を隣接する両組合が一体となって、各々の経営資源、ノウハウを統合することで効率化を図り、基盤的金融サービスの提供とさらなる拡充を通じて、引き続き地域社会に貢献してまいります。

#### (2) 合併によるシナジー効果

生産年齢人口の減少や事業所数の減少及び低金利の長期化、ゼロゼロ融資の返済等の影響を盛り込んだシナリオでは、将来的には、基盤的金融サービス利益の赤字幅は拡大することが予想されます。合併に伴い、経営基盤強化の措置を実施することで、基盤的金融サービス利益の維持を図ってまいります。

2024年3月期は、システム統合費用及び店舗統廃合費用を中心とするディスシナジーの金額が多く（約60百万円）、基盤的金融サービス利益は赤字となるものの、効率的な店舗政策を推進し、人員の選抜と集中による融資推進体制構築のための経営資源（渉外担当者）の再配分を行い、「店舗別渉外担当者配置図」のとおり、創出した人員を事業性専担者として総合店舗・事業性融資推進店舗に8名配置し、融資推進及び事業者支援に特化することにより、2025年3月末以降、基盤的金融サービス利益が黒字に転ずる見込みでございます。

また、PC・タブレット導入により、営業活動の効率化・提案セールス・顧客支援業務の強化を図ることで、2029年3月期には、修正資金利益が1,665百万円となることによりトップラインシナジー効果として130百万円、店舗統廃合・システム統合・人員の再配置等の効果によりコストシナジー効果として47百万円、全体のシナジー効果は177百万円を見込んでおります。

【基盤的金融サービス利益の推移】

【合併後の両組合合算】

(単位:百万円)

	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月	2027年3月	2028年3月	2029年3月
	(実績)	(見込み)	(見通し)					
①修正資金利益(a-b)	1,671	1,674	1,627	1,636	1,650	1,655	1,660	1,665
a.資金利益	1,826	1,831	1,774	1,773	1,774	1,768	1,773	1,778
b.有価証券利息配当金	155	157	147	137	124	113	113	113
②役務取引等利益	▲ 91	▲ 73	▲ 81	▲ 80	▲ 80	▲ 80	▲ 80	▲ 80
③経費	1,543	1,556	1,574	1,521	1,503	1,510	1,512	1,514
④与信費用	104	▲ 26	30	31	36	36	36	36
⑤基盤的金融サービス利益 (①+②-③-④)	▲ 67	70	▲ 58	4	31	29	32	35
⑥基盤的金融サービス利益 (シナジー効果前)			▲ 51	▲ 63	▲ 86	▲ 108	▲ 125	▲ 142
⑦シナジー効果差分(⑤-⑥)			▲ 7	67	117	137	157	177

第5 中小規模の事業者に対する金融の円滑化その他の計画実施地域における経済の活性化に資する方策

1. 中小規模の事業者に対する金融の円滑化その他の計画実施地域における経済の活性化に資するための方針

はばたき信組は、地域の中小規模事業者に対して、その活性化・発展のために円滑な信用供与に努めてまいりましたが、最近の少子高齢化の進展による人口減少や、新型コロナウイルス感染症の長期化、原材料高、物価高騰等による地域経済の疲弊・縮小などといった環境下では、資金供給のみに依存した従来型の支援だけでは十分でない状況となってきております。

また、地域の中小規模事業者が抱える経営課題は様々であり、こうした課題解決には相応の時間も要することから、問題点の解決に向けた支援が不可欠となっております。

地域の協同組織金融機関である当組合にとって、取引先の経営改善・事業再生並びに事業承継に向けた支援への取組みは、非常に重要な課題であると認識しており、金融円滑化法終了後も、金融円滑化管理方針に基づく対応を継続してまいりました。

特に、重点的対応が必要な取引先に対しては、経営支援室が事業再生や経営改善支援にあたっており、また、重点的対応までは要しない取引先に対しては、営業店が審査管理部の指示のもと、適時、業況管理等にあっております。しかしながら、経営改善・事業再生支援・事業承継に関する知識・技術を有する人材が少ないのが現状であり、今後、地方公共団体や外部機関との連携をより一層強化し、取引先の経営改善や事業再生支援に向けた取組み態勢の充実・強化を図ってまいります。

厳しさを増す地域経済環境の中、「顧客に寄り添い共に繁栄していく信用組合」との認識のもと「地元の皆様に満足していただける信用組合」を目指し、健全性を保ちながら透明性の高い経営に努め、よりきめ細かいサービスをもって、顧客からの期待に応えてまいりたいと考えております。

三條信組は、地域金融機関として、顧客への将来像の創造と提案、金融サービスの向上による地域社会への貢献を経営理念とし、円滑な資金供給を行う事が社会的役割と考え、取り組んでおります。

厳しい地域経済の中、小規模事業所においてはCF改善の必要性に迫られながらも対策・手段が分からず、資金調達のために返済金が増加している事業所は少なくありません。具体的には、小規模事業所の取引拡大と推進を重視した新規開拓を行う上で、CF改善提案を行う事を重要推進項目としており、合わせてビジネスマッチングニーズを探り既存お取引先への紹介を行うことで、融資するだけの金融機関ではない他行との差別化を目指してまいりました。

また、地域経済活性化に向けた取組みとして、当組合取引先の若手経営者・次期後継者で構成する後援団体主催のセミナー開催、協栄信用組合・新潟大栄信用組合との「事業承継セミナー」の開催、三条市主催の「創業支援事業」並びに「事業承継セミナー」への参加等々を通じ、引き続き、小規模事業所の経営改善、事業再生支援に対するコンサルティング機能を強化すると共に、外部機関との連携も積極的に行っていきたいと考えております。

三条市は有力な地場産業を有しており、ものづくりに熱心な職人氣質の風土がありユニークな製品も制作されていますが、販売手段を持たない先も多くあります。合併後、ビジネスマッチングを推進することで、地域の事業所の売上げ確保の応援にもなると考えております。

合併後は、両組合がこれまで実施してきた取組みを通じた実績・ノウハウの共有、店舗統廃合等効率化により生じた人員体制の強化及び職員の能力向上を図り、金融の円滑化及び地域経済の活性化に向け、さらなるコンサルティング機能の向上に努めてまいります。

【現時点における両組合の特徴的な取組み】

はばたき信組	三條信組
<p>地域社会を応援する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟市（江南区）との移住・定住促進、空き家対策に向けた連携協定を締結</li> <li>・五泉市、阿賀野市と地域経済活性化、市民の生活改善、空き家対策、移住定住の促進、結婚・出産・子育て支援、少子化対策、市民の健康関連、防災や耐震など危機に関する事など「地方創生における包括連携協定」を締結</li> <li>・第一勧業信用組合と相互に連携、協力して地域社会の発展や組合員の発展に貢献するために、連携協定締結</li> <li>・日本政策金融公庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結</li> <li>・若手経営者の会「ねくすとF.C.」の活動</li> <li>・取引先への経営改善・事業再生支援</li> <li>・新型コロナウイルス感染症関連融資先への定期モニタリング</li> </ul>	<p>地域社会を応援する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三条市と地域経済活性化、市民の安全・安心に向けた包括連携協定を締結</li> <li>・見附市と地域経済活性化、市民の安全・安心に向けた包括連携協定を締結</li> <li>・三条商工会議所、栄商工会、下田商工会と事業承継に係る業務連携・協力に関する覚書締結</li> <li>・下田商工会と経営改善、経営支援、創業支援、第二創業支援、ビジネスマッチング等に向けた業務連携に関する協定書を締結</li> <li>・第一勧業信用組合と相互に連携、協力して地域社会の発展や組合員の発展に貢献するために、連携協定締結</li> <li>・日本政策金融公庫と事業承継支援に関する覚書締結</li> <li>・若手経営者の会「しんくみ21クラブ」の活動</li> <li>・取引先への経営改善・事業再生支援</li> <li>・新型コロナウイルス感染症関連融資先への定期モニタリング</li> </ul>

【経営改善支援等取組率（地域経済への活性化への貢献の状況を示す指標）】

【はばたき信組】

	2022.3月期 実績	2022.9月期 実績	2023.3月期 見込	2023.9月期 計画	2024.3月期 計画	2024.9月期 計画	2025.3月期 計画	2025.9月期 計画	2026.3月期 計画	2026.9月期 計画	2027.3月期 計画	2027.9月期 計画	2028.3月期 計画	2028.9月期 計画	2029.3月期 計画
経営改善支援等取組先数	( 613)	( 644)	( 653)	( 665)	( 672)	( 678)	( 684)	( 690)	( 696)	( 702)	( 708)	( 714)	( 720)	( 726)	( 732)
創業・新規事業開拓支援	22	31	34	40	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
経営相談	194	191	189	190	190	190	190	190	190	190	190	190	190	190	190
早期事業再生支援	26	19	21	23	25	27	29	31	33	35	37	39	41	43	45
事業承継支援	9	9	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
担保・保証に過度に依存しない 融資推進	362	394	400	402	404	406	408	410	412	414	416	418	420	422	424
期初債務者数	1,539	1,540	1,500	1,505	1,510	1,515	1,520	1,525	1,530	1,535	1,540	1,545	1,550	1,555	1,560
経営改善支援取組率	39.83%	41.82%	43.53%	44.19%	44.50%	44.75%	45.00%	45.25%	45.49%	45.73%	45.97%	46.21%	46.45%	46.69%	46.92%

【三條信組】

	2022.3月期 実績	2022.9月期 実績	2023.3月期 見込	2023.9月期 計画	2024.3月期 計画	2024.9月期 計画	2025.3月期 計画	2025.9月期 計画	2026.3月期 計画	2026.9月期 計画	2027.3月期 計画	2027.9月期 計画	2028.3月期 計画	2028.9月期 計画	2029.3月期 計画
経営改善支援等取組先数	162	157	163	169	171	177	177	179	180	192	192	193	194	206	206
創業・新規事業開拓支援	3	2	3	3	3	3	3	4	4	4	4	5	5	5	5
経営相談	26	26	26	26	27	27	27	27	28	28	28	28	29	29	29
早期事業再生支援	4	4	4	4	5	5	5	5	5	6	6	6	6	7	7
事業承継支援	0	0	0	1	1	2	2	3	3	4	4	4	4	5	5
担保・保証に過度に依存しない 融資推進	129	125	130	135	135	140	140	140	140	150	150	150	150	160	160
期初債務者数	646	653	655	655	660	660	660	660	665	665	665	665	670	670	670
経営改善支援取組率	25.08%	24.04%	24.89%	25.80%	25.91%	26.82%	26.82%	27.12%	27.07%	28.87%	28.87%	29.02%	28.96%	30.75%	30.75%

【両組合合算】

	合併後														
	2022.3月期 実績	2022.9月期 実績	2023.3月期 見込	2023.9月期 計画	2024.3月期 計画	2024.9月期 計画	2025.3月期 計画	2025.9月期 計画	2026.3月期 計画	2026.9月期 計画	2027.3月期 計画	2027.9月期 計画	2028.3月期 計画	2028.9月期 計画	2029.3月期 計画
経営改善支援等取組先数	(775)	(801)	(816)	(834)	(843)	(855)	(861)	(869)	(876)	(894)	(900)	(907)	(914)	(932)	(938)
創業・新規事業開拓支援	25	33	37	43	45	46	47	49	50	51	52	54	55	56	57
経営相談	220	217	215	216	217	217	217	217	218	218	218	218	219	219	219
早期事業再生支援	30	23	25	27	30	32	34	36	38	41	43	45	47	50	52
事業承継支援	9	9	9	11	12	14	15	17	18	20	21	22	23	25	26
担保・保証に過度に依存しない 融資推進	491	519	530	537	539	546	548	550	552	564	566	568	570	582	584
期初債務者数	2,185	2,193	2,155	2,160	2,170	2,175	2,180	2,185	2,195	2,200	2,205	2,210	2,220	2,225	2,230
経営改善支援取組率	35.47%	36.53%	37.87%	38.61%	38.85%	39.31%	39.50%	39.77%	39.91%	40.64%	40.82%	41.04%	41.17%	41.89%	42.06%

(注)・期初債務者数とは、「日本標準産業分類」の大分類に準じた業種別区分に基づく「地方公共団体」「雇用・能力開発機構等」「個人（住宅・消費・納税資金等）」を総債務者数から除いた数といたします。

・「経営改善支援等取組先」は以下の取組み先といたします。

## 【各項目の定義】

項 目	定 義 等
(1) 創業・新事業開拓支援先	業務部資料「融資開拓実績報告書」より、「創業関連」「新事業展開」融資実行先数の合計先数
(2) 経営相談先	審査管理部及び経営支援室資料で期初に決定する各営業店「経営改善支援先リスト」の合計先数より、早期事業再生支援先と事業承継支援先を差引いた先数
(3) 早期事業再生支援先	公的機関(中小企業活性化協議会等)を利用し、早期事業再生に取り組んでいる先(バンクミーティング実施先)
(4) 事業承継支援先	認定支援機関等を利用し、事業承継支援に取り組んでいる先
(5) 担保・保証に過度に依存しない融資推進先	審査管理部資料「新規無保証で融資した先」の実施先数

## 2. 中小規模の事業者に対する信用供与その他の基盤的金融サービスの実施体制の整備のための方策

はばたき信組は、業務部の機能強化(人員を1名増員し、営業店サポート態勢を強化)により、役職員が一丸となった営業推進体制の構築、役員・本部による営業店への指導・支援の強化等を通じ、円滑な信用供与体制の整備を図るとともに、外部専門支援機関等(中小企業活性化協議会、よろず支援拠点、信用保証協会)と相談・連携し、リスク等の資金繰り支援、専門家の導入等経営改善・再生支援を図り、地元中小零細事業者に対する本業支援への取組みを行っております。

また、本業支援における職員のレベルアップを図るべく、外部講師による「事業性評価実践研修」、「現場担当者の事業承継講座」、「実践相続・贈与講座」、「財務分析能力向上研修」を実施することで職員の育成に取り組んでおり、今後も継続していきたいと考えております。

三條信組は、顧客一人ひとりの顔が見える対話を一番大切に、最も身近な頼れる相談相手として、顧客の悩みを一緒に考え、問題の解決に努めていくため、全役職員が一体となって経営改善計画や資金繰り計画、アクションプラン等の検証・アドバイスに取り組んでおります。また、与信判断に当たっては、決算内容だけにとらわれず、経営実態や事業特性を十分考慮する事等により、個社別の実情に応じた的確な与信判断を行い、事業価値を把握できるよう、事業性評価シートを作成することで職員の能力向上に努めております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける取引先を含め、役員・店長・外部専門家(中小企業活性化協議会、信用保証協会、コンサルタント等)が連携し、経営改善・再生支援・モニタリングを継続することで事業所に対する取組みを行っている他、小規模事業所の取引拡大と若手職員の教育を兼ね、営業店に他店営業職員を導員した合同FS(ペア訪問)、営業店単独でのミニFSを通じて、地元中小事業所に対する本業支援(融資のみならずマッチング)への取組みを行い、円滑な信用供与体制の構築を目指すとともに、不可欠となる知識向上と人材育成に向けた各種検定試験取得を推奨しております。

合併後は、店舗統廃合等で創出した人員を効率的配置し、顧客のニーズに沿った質の高いサービスを提供してまいります。また研修会等を実施し職員のレベルアップを図り、外部支援機関との連携も進めながら、事業先の本業支援・再生支援に対するコンサルティング機能を強化してまいります。

### 3. 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化のための方策

#### (1) 担保又は保証に過度に依存しない融資の促進その他の中小規模の事業者の需要に対応した信用供与の条件又は方法の充実のための方策

はばたき信組は、経営者保証ガイドラインを踏まえ、「経営者保証等の必要性に関するシート」を評点形式にて判断し、事業性評価(定性・定量要因)を見極めながら、過度な保証に依存しない資金供給を行うことに努めてまいりました。今後は、安易な個人保証に依存した融資の抑制に努めるべく、現在活用している「経営者保証等の必要性に関するシート」に、ガイドラインの諸要件以外に「評点」を加算できる項目を追加して、顧客との共有・見える化を図り信頼関係を築きながら、経営者保証を求めない融資に積極的に取り組み、中小規模事業者を支援してまいります。

三條信組は、担保・保証に過度に依存する事なく、事業内容を適正に評価し顧客と接する事で定性情報を把握し、適正な評価が出来る事を目的に事業性評価シートを作成し、中小規模事業所支援を行っております。

合併後は、両組合が、これまで実施してきた定性情報の把握・分析に関する知見や実績等を共有し、事業性評価に基づき経営者保証を求めない融資の取組みにさらに注力してまいります。

#### (2) 中小規模事業者等向け信用供与円滑化計画を適切かつ円滑に実施するための方策

はばたき信組は、2022年より、業務部の機能強化(人員を1名増員し、営業店サポート態勢を強化)により、役職員が一丸となった営業推進体制の構築、役員・本部による営業店への指導・支援の強化等を通じ、円滑な信用供与体制の整備を図るとともに、外部専門支援機関等(中小企業活性化協議会、よろず支援拠点、信用保証協会)と相談、連携しリスク等資金繰り支援、専門化の導入等経営改善・再生支援を図り地元中小零細事業者に対する本業支援への取組みを行っております。

三條信組は、顧客から最も身近な頼れる相談相手として、顧客の悩みを一緒に考え、問題の解決に努めていくため、全役職員が一体となって経営改善計画や資金繰り計画、アクションプラン等の検証・アドバイスに取り組んでおります。

また、与信判断に当たっては、決算内容だけにとらわれず、経営実態や事業特性を十分考慮する事等により、個社別の実情に応じた的確な与信判断を行い、事業価値を把握できるよう、2017年より事業性評価シートを作成する事で円滑な信用供与体制の整備に努めております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるお取引先を含め、役員・店長・外部専門家(中小企業活性化協議会、信用保証協会、コンサルタント等)が連携し、経営改善・再生支援・モニタリングを継続する事で事業所に対する取組みを行っております。

合併後は、これまでの両組合の経営支援の取組みについて、両組合で共有をして、本部支店間一体となる連携や、職員のレベルアップを図り、伴走型で本業支援に取り組んでまいります。



【中小規模事業者向け信用供与の計画】

【はばたき信組】

(単位:百万円)

	2022.3月期 実績	2022.9月期 実績	2023.3月期 見込	2023.9月期 計画	2024.3月期 計画	2024.9月期 計画	2025.3月期 計画	2025.9月期 計画	2026.3月期 計画	2026.9月期 計画	2027.3月期 計画	2027.9月期 計画	2028.3月期 計画	2028.9月期 計画	2029.3月期 計画
総貸出残高	62,778	62,994	63,600	63,250	63,300	63,550	63,800	64,050	64,300	64,550	64,800	65,050	65,300	65,550	65,800
中小規模事業者向け貸出残高	35,505	36,677	36,000	36,557	37,092	37,002	36,916	36,826	36,740	36,650	36,564	36,484	36,578	36,618	36,632
総資産額	120,833	119,856	118,858	118,870	118,900	118,925	118,950	118,975	119,000	119,025	119,050	119,075	119,100	119,125	119,150
中小規模事業者向け貸出比率(%)	29.38%	30.60%	30.29%	30.75%	31.20%	31.11%	31.03%	30.95%	30.87%	30.79%	30.71%	30.64%	30.71%	30.74%	30.74%

【三條信組】

(単位:百万円)

	2022.3月期 実績	2022.9月期 実績	2023.3月期 見込	2023.9月期 計画	2024.3月期 計画	2024.9月期 計画	2025.3月期 計画	2025.9月期 計画	2026.3月期 計画	2026.9月期 計画	2027.3月期 計画	2027.9月期 計画	2028.3月期 計画	2028.9月期 計画	2029.3月期 計画
総貸出残高	20,498	20,371	20,369	19,602	19,353	19,453	19,549	19,649	19,745	19,845	19,941	20,041	20,137	20,237	20,333
中小規模事業者向け貸出残高	10,955	10,694	10,873	10,153	9,788	9,888	9,984	10,084	10,180	10,280	10,376	10,476	10,572	10,672	10,768
総資産額	52,276	52,370	52,272	51,877	52,279	52,302	52,326	52,356	52,387	52,425	52,463	52,815	53,167	53,519	53,871
中小規模事業者向け貸出比率(%)	20.96%	20.42%	20.80%	19.57%	18.72%	18.91%	19.08%	19.26%	19.43%	19.61%	19.78%	19.84%	19.88%	19.94%	19.99%

【両組合合算】

(単位:百万円)

	合併後														
	2022.3月期 実績	2022.9月期 実績	2023.3月期 見込	2023.9月期 計画	2024.3月期 計画	2024.9月期 計画	2025.3月期 計画	2025.9月期 計画	2026.3月期 計画	2026.9月期 計画	2027.3月期 計画	2027.9月期 計画	2028.3月期 計画	2028.9月期 計画	2029.3月期 計画
総貸出残高	83,276	83,365	83,969	82,852	82,653	83,003	83,349	83,699	84,045	84,395	84,741	85,091	85,437	85,787	86,133
中小規模事業者向け貸出残高	46,460	47,371	46,873	46,710	46,880	46,890	46,900	46,910	46,920	46,930	46,940	46,960	47,150	47,290	47,400
総資産額	173,109	172,226	171,130	170,747	171,179	171,227	171,276	171,331	171,387	171,450	171,513	171,890	172,267	172,644	173,021
中小規模事業者向け貸出比率(%)	26.84%	27.51%	27.39%	27.36%	27.39%	27.38%	27.38%	27.38%	27.38%	27.37%	27.37%	27.32%	27.37%	27.39%	27.40%

※2022・2023年度は合併前のため参考値として両組合単純合算値を記載。

4. その他計画実施地域における経済の活性化に資する方策

(1) 創業又は新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化のための方策

はばたき信組は、営業力を強化し、地域において資金需要が見込まれる介護・福祉分野、農業・漁業分野等に対しては、新潟県信用保証協会や政府系金融機関等と協調しながら、積極的に対応してまいります。なお、開業率の向上及び新事業開拓に資するため、創業支援セミナーの開催(2022年度以降計画)、地方公共団体・商

工会議所・商工会などの外部機関が実施する創業・新事業開拓セミナー情報等の紹介、創業支援等に係る各種制度融資・保証の活用提案、制度融資・保証を補填するプロパー融資の活用等、様々な支援策を実施してまいります。また、創業予定者及び新事業の開拓に取り組む事業者を対象とした相談業務を強化するため、外部研修等への職員派遣等を継続的に実施してまいります。

三條信組は、創業者と廃業予定者とのマッチングを図っています。所有する不動産や設備を創業者や新業を起こす事業者に紹介することで、創業者の初期投資を抑えることができ、廃業予定者の所有資産の有効利用にも役立つと考えます。

三条市も創業者支援事業（名称：ポンテキア）を行っており、毎年30名程度が参加しています。経営の知識とノウハウを体系的に学ぶ実践的な学習をしていますが、その一環として、金融機関が創業相談を受けるカリキュラムがあり、例年、当組合にも数名の相談者がいることから、今後も市との連携を強化してまいります。また、創業者支援融資の実績としては毎年10件に満たないのが現状ですが、営業店長が中心となって定例訪問を実施し、事業の進捗をモニタリングし課題について共有しその解決に取り組んでおります。また、信用保証協会や日本政策金融公庫とも連携し、しっかり創業者を育成していきたいと考えております。

合併後は、これまで両組合で取り組んできた創業支援等に係る各種制度融資・保証の活用提案、制度融資・保証を補填するプロパー融資の活用等事業者の様々なニーズにお応えし、地域経済のさらなる活性化に貢献してまいります。

## (2) 経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む。）に対する支援に係る機能の強化のための方策

はばたき信組は、2022年度事業計画において、「地域社会の貢献」を経営戦略等基本方針の第1番目に位置付けており、具体的には以下の3つを掲げております。

- I. 小規模事業者等の「経営課題」「ニーズ」に対する本業支援の実施
- II. コロナ禍における事業者に対する金融仲介機能の発揮、経営改善・事業再生支援の強化
- III. ポストコロナを見据えた外部専門機関との連携強化

上記基本方針に則り、相談シート・訪問日誌（店舗長・渉外担当者）を活用し、本部と営業店の連携強化を図り、積極的に専門支援機関を活用し、事業先の資金繰り支援・再生支援に努めてまいります。また、2022年度より、営業店における業務推進活動に、新たに経営支援項目としてランクアップ先数・経営支援活動先数の目標を設定し、店舗業績評価や個人評価への取り組みを検討しております。

三條信組は、2022年度の事業者支援は以下の4つを掲げております。

### I. 小規模事業者取引の拡大と育成

小規模事業者の育成は当組合の設立理念であり、地域経済の発展のため、成長・発展に資する資金やキャッシュフロー改善等を目的に、小規模事業者に安定的に資金を供給し、その育成に取り組めます。

### II. 支援先に対する対応

資金繰りが不安定で窮境にある小規模事業所に対し、事業改善のため問題点を共有し、解決策

を探り、事業再建への助力をすることで信用組合としての使命を果たします。

### Ⅲ. コロナ禍の影響を受けた事業所支援

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、多くの事業所が疲弊しました。今もなお、収束が見通せない状況にあります。特に飲食業・サービス業を中心に、回復までにかかなりの時間を要すると思われませんが、再建に向けて最大限の助力をいたします。

### Ⅳ. ビジネスマッチングによる支援

廃業を視野に入れた事業先も多い一方で、投資額を抑えた中で中古の不動産を欲している先もあります。こうした情報は担当個人、あるいは店舗に留まっていたが、本部を含め全店で共有し、マッチングを図ります。その他、仕事量が不足し受注先を求めている先、従業員を欲している先等、事業者には多様なニーズや課題があります。日々の活動の中で、それらのニーズを情報として蓄積し、多くの視点から事業者支援に取り組んでまいります。

合併後は、両組合がこれまで継続してきた支援業務を融合し、事業者の本業支援活動の取組みを一層強化し、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

## (3) 早期の事業再生に資する方策

はばたき信組は、事業者の早期の事業再生につきましては、定例訪問はもとより、ゼロゼロ融資利用先全先を、支店長・専担者・融資係・得意先係等の担当者に振分け、訪問等を実施し、試算表の徴求や聞取り等により、業況・資金繰り把握に取り組んでおります。また、据置期間経過後の約定返済が厳しいと見込まれる先については、リストを作成し、相談シートを活用することにより、その顧客に応じた相談業務を図り、状況によっては条件変更や伴走支援型特別保証制度を利用するなど、事業者支援に取り組んでおります。また、今後は、日本政策金融公庫と連携した資本性劣後ローンの活用を検討してまいります。

三條信組は、2021年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大により業績不振に陥った先に対する支援を継続的に実施しています。ゼロゼロ融資の実行先に対し、モニタリングの頻度により対象事業所の支援度を決定していますが、毎月・隔月・四半期毎のモニタリング先を要支援先としました。

要支援先の一部事業所に対しては、コンサルタント、信用保証協会、中小企業活性化協議会等からも協力を仰ぎ、本部役員も同行して、再生に向けた実効性のある施策を協議しています。各店の店長が中心となって、資金繰りの確認、業況把握、アクションプランの進捗等について深掘したモニタリングを実施しています。モニタリング内容については、本部役員も共有して適時営業店長に指示やアドバイスをを行っています。

合併後は、両組合の専門部署での取組内容を共有し、効率的かつ効果的な事業再生施策の検討を進めるほか、今後も支店と本部の連携を強化し、日本政策金融公庫と協調した資本性劣後ローンの活用や他金融機関との協調による資金繰り支援、また外部支援機関等を活用し事業者の再生支援に取り組んでまいります。

#### (4) 事業の承継に対する支援に係る機能の強化のための方策

はばたき信組は、地域の中小零細事業者との継続した取引に資するためには、「後継者問題」は避けられない喫緊の課題と認識しております。2022年10月～12月に地元取引先事業者を対象に、事業承継診断シート（事業承継アンケート）を活用し、情報収集を行いました。今後、後継者未定先・不在先について、優先順位をつけて事業承継引継ぎ支援センター等外部支援機関と連携し、事業承継支援に取り組んでまいります。

三條信組は、2016年の秋に事業性融資先、及び一定額以上の預金を有する預金のみの方事業者に対し、アンケートを実施しました。

- ・融資取引先及び一定額以上の預金残高のある事業所 899 先にアンケートを実施し、取引先は個人事業者が 66%、従業員 5 人以下の事業者が 79%であり、圧倒的に小規模事業所との取引が多い状況です。
- ・経営者の年齢は、65 歳以上が 50%（418 先）であり、現状を維持したい方や、事業を継続させたい方が多い状況です。しかし、65 歳以上で後継者の決まっていない方は、54%（225 先）に上っております。

アンケート実施後、数年を経過していることから、経営者の平均年齢はさらに上がっており、小規模事業者の廃業先も多くなってきております。小規模事業所の第三者への承継は、非常に難しい面もありますが、外部機関とも連携し事業承継に取り組んでまいります。

両組合とも、少子高齢化が続く市場環境から、事業承継支援は最重要課題の一つと捉えており、合併後は、両組合の取組みを強化融合しながら、事業承継支援に取り組んでまいります。

#### (5) 地場産業の発展に資する方策について

新潟県は、全国有数の農業生産地であると同時に、製造業や建設業も盛んとなっておりますが、特に両組合の営業地域においては、五泉市の繊維業（ニット産業）や三条市の金属加工業など、歴史が長く、またその技術力も世界的に高く評価されている地場産業が数多くあり、ものづくりの街として発展してきました。

しかし、近年は、後継者不足から事業所数の減少傾向が続いており、こうした地場産業の維持・発展に取り組むことは、地域金融機関としての責務であると認識しております。このため、これまでも両組合では外部機関等と連携した経営改善支援や事業承継支援に取り組んでまいりましたが、合併後はそのシナジー効果（人的リソースの活用）をより一層発揮し、地場産業の発展に貢献してまいります。

具体的には、これまで両組合で蓄積してきた事業性評価やコンサルティングに関するノウハウを融合するとともに、地域全体として一層の活性化を図るべく、両組合で、地域経済の将来を見据え地元企業の若手経営者の育成を図るために発足・運営している「若手経営者の会」等を通じ、外部専門家を交えた情報交換を行うことで、経営者に有益な情報を提供するとともに、会員同士のビジネスマッチングを図るなど、取引先（地場産業）のさらなる成長に繋げてまいります。

また、本部経営支援室、営業店（店長、融資専担者）を中心とし、外部支援専門家と連携し、地元

企業の経営改善、事業再生支援（事業計画の策定支援、販路拡大策の提案等）、事業承継支援を強化してまいります。

## 第6 実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制に関する事項

### 1. 実施計画に係る管理体制

本実施計画の進捗管理については、はばたき信組の定例理事会、常勤理事会への定例的な報告を通じて進捗管理を実施してまいります。計画との乖離が生じた、又は生じる恐れがある場合には、各担当部にてその対応策等を検討し、常勤理事会（常勤会）及び定例理事会等での協議を経て、各部署・営業店に対して計画との乖離を是正するよう求めるなどの対応を速やかに実行してまいります。

各店の損益管理についても、常勤理事会への定例的な報告を通じて進捗状況を把握し、各店に収益改善に繋がる取組みを求めてまいります。店舗別の損益管理として、業務部より、業績ミーティング等で収益状況の進捗管理を実施していく予定です。

資金の交付を受けて実施しようとする経営基盤の強化のための措置の担当部署は、はばたき信組の総務部、三條信組の総務部とし、合併後の担当部署は、はばたき信組の総務部といたします。

また、交付を受けた資金の経理の担当部署は、はばたき信組については総務部経理グループ、三條信組については総務部経理グループといたします。なお、両組合合併後の資金の経理の担当部署については、合併後の総務部経理グループといたします。

### 2. 実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制の強化のための方策

#### (1) 業務執行に対する監査又は監督の体制の強化のための方策

はばたき信組では、経営の透明性の向上を図り、適切な経営管理態勢を確保しております。

理事会においては、「内部統制基本方針」、「コンプライアンス基本方針」、「コンプライアンス管理規程」「顧客保護等管理方針」、「顧客保護等管理規程」及び「統合的リスク管理規程」を制定し、役員には、これらの重要性について、あらゆる機会を通じて周知徹底を図っており、今後も適切な業務運営の確保に努めてまいります。

監査体制の強化においては、監査部門による臨店監査では、各部店における法令等遵守態勢、顧客保護等管理態勢及びリスク管理態勢の有効性の評価、問題点の発見・指導に加え問題点の改善方法の提言・勧告まで行うなど、内部監査機能の一層の充実・強化を図っております。また、監査により確認された課題・問題点等については、本部関連部署とも連携して改善策の指導・提言を行い、爾後の改善対応については、フォローアップ監査を実施して改善状況の評価・検証を行っております。引続き、現行の内部監査体制を継続し、内部監査機能が十分に発揮される態勢の維持・強化を図ってまいります。

三條信組では、適切な経営管理態勢を維持・確保していくために、「内部監査規程」、「コンプライアンス・マニュアル」、「顧客保護等管理基本方針」、「顧客保護等管理規程」、「統合的リスク管理基本方

針」、「統合的リスク管理規程」を制定し、役職員に対し、その重要性について、あらゆる機会を通じて周知徹底を図っており、今後も適切な業務運営の確保に努めてまいります。

監査体制の強化においては、監査室による臨店監査では、各部店における「現物監査」、「法令等遵守管理態勢」、「顧客保護等管理態勢」、「信用リスク管理態勢」、「オペレーショナルリスク管理態勢」、「総務関連」、「業務関連」に分け監査を実施し、評価、問題点の発見・指導に加え問題点の改善方法の提言、不備の取扱いについては、監査期間中にミニ研修等を行っております。

また、内部監査結果から改善策を所管部署と連携し指導等を行い、指摘事項についてはフォローアップ監査により検証を行っております。

今後も、内部監査機能が十分に発揮される態勢の維持・強化を図ってまいります。

合併後は、基本としては「コンプライアンス基本方針」「コンプライアンス管理規程」などの諸規程等は、はばたき信組の規程を基に適正な内部監査体制の維持・強化を図ってまいります。

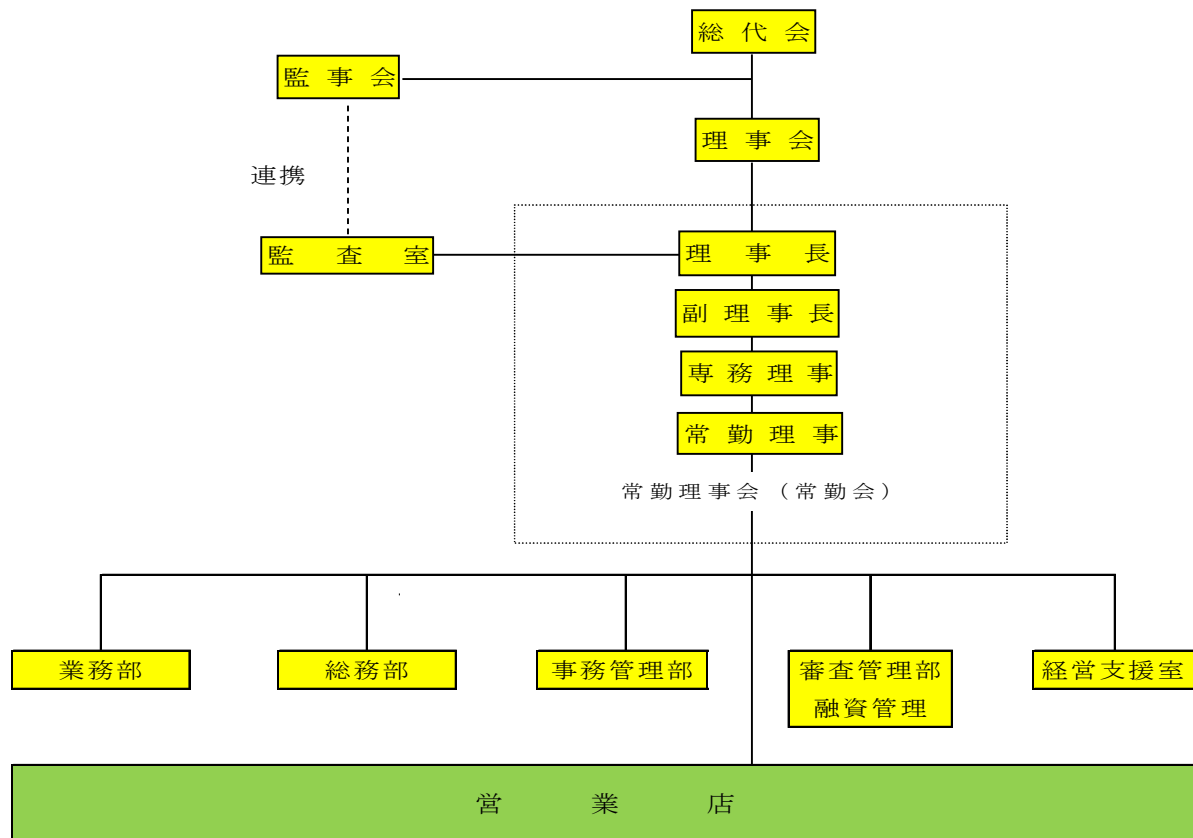
合併後のはばたき信組役員構成は、理事 14 名（常勤理事 7 名、非常勤理事 7 名）、監事 3 名（常勤監事 1 名、非常勤監事 2 名（うち員外監事 1 名））の総員 17 名の予定といたします。

理事会は、理事及び監事の 17 名で構成し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項等業務執行について協議・決議してまいります。理事会に先立ち、監事会を開催し事前に重要事項を把握することで、理事の職務執行の監査・監督体制の精度向上を図ります。

また、監事会は金融・財務の専門知識を有するメンバーで構成されており、特に員外監事 1 名は、理事組合員と利益相反が生じる恐れがない立場の者を選任することで、ガバナンス態勢の確保を図ってまいります。

(2) リスク管理の体制の強化のための方策

合併後の経営体制



①統合的リスク管理態勢の強化

はばたき信組の統合的リスク管理態勢

統括部署を総務部として、当組合の業務全般に内在する各種リスクを一元的に管理し、経営体力との比較・対照によって業務の健全性を確保することを目的とし、リスク管理委員会（毎月開催）において各種リスクの把握・評価、リスクコントロールに努めております。

三條信組の統合的リスク管理態勢

統括部署を総務部として、当組合のリスク管理に関する事項を一元的に管理・統括して、統合的リスク管理態勢の充実・強化にあたる事を目的とし、関係各部署に対して必要な情報収集をするとともに、各リスク管理所管部署に対して必要な指示を行う事としております。

合併後の統合的リスク管理態勢

合併後においても、業務に内在する各種リスクを一元的に管理し、経営体力との比較・対照によって業務の健全性を確保することを目的とした「統合的リスク管理方針」を作成し、総務部を統括部署として管理してまいります。

## ②信用リスク管理態勢の強化

### はばたき信組の信用リスク管理態勢

統括部署を審査管理部として、「信用リスク管理規程」及び「信用リスク管理要領」を制定し、リスク管理委員会、融資審査会、融資常務会等を通じて、リスクの所在・リスク量を把握するとともに、クレジットリミットの厳格な運用により、与信集中リスクを排除する態勢を構築しております。なお、信用リスクの状況については、リスク管理委員会（毎月開催）で今後の対応を協議のうえ、リスク統括部署（総務部）を通じて、常勤理事会及び理事会に報告しております。

融資案件の審査については、審査管理部が営業店の審査後に二次審査を行い、案件の内容に応じて融資審査会や融資常務会に諮るなど、適正かつ厳正・迅速な審査実施と相互牽制が機能する態勢を維持しております。また、与信限度額管理として「貸出金動向」、「大口先割合」、「業種別・金額別貸出残高構成比」等をモニタリングしており、与信の集中化の防止、資産の健全性の維持・改善を図っております。

また、審査管理部では、延滞債権の管理・回収方法について、営業店への指示・指導を行っております。延滞債権については、初期延滞発生時に発生要因を分析して、条件変更を含む対応策を早期に指示し、管理債権化を防止しております。また、不良債権については、期首に審査管理部・融資管理と営業店長との間で協議し、債務者毎に回収方針（保証人への追及、遊休不動産の処分、担保不動産の任意売却・競売等）を決定し、分類額毎（部分直接償却額を含む）に回収計画を策定し、回収強化を図っております。

### 三條信組の信用リスク管理態勢

統括部署を審査管理部として、「信用リスク管理基本方針」、「信用リスク管理規程」を制定し、与信取引及び市場取引に係る信用リスクを適正に把握し、適切なリスク管理を行うことによって、資産（オフバランス資産を含む）の健全性と適正性を維持、確保する事に努めております。

与信限度額は、自己資本額の25%は376百万円ありますが、常務会において300百万円を限度とし、決算、仮決算時に審査管理部、監査室、総務部とで与信限度額超過を管理しております。

審査管理態勢については、SKC 信用格付システムによる分析結果に基づいた審査管理を行う態勢としており、今後も継続的に分析等を行い審査管理の充実を図ります。また、2010年度から割引手形を除き貸出の総額1億円超の稟議を貸出の総額5千万円超に下げ「常務会」での審議としております。

大口貸出先の管理については、四半期毎に上位20先の業況・取引状況等を常務会へ報告し、債権額と不保全額について確認しております。2019年度から、内部管理強化のため、四半期毎に上位20先に対する該当店長とのヒアリング実施と、不保全額が100百万円以上の正常先と50百万円以上の要注意先以下の先に対して、年2回、審査管理部長が店長と同行しモニタリングを実施しております。しかし、2020年度後半より、新型コロナウイルス感染症の影響等により業績が低下した先を中心に、本部役員が月1回から年2回の同行によるモニタリングを実施して業況を確認しております。

また、債務者区分の変更や貸倒引当金の状況については、SKC 自己査定支援システムを活用し、延滞貸出金については、延滞先の明細と貸出金残高の集計を毎月常務会へ報告・審議しております。

合併後においても、統括部署を審査管理部として、年初に「信用リスク管理指針」を作成し、リスク管理委員会を通じて常勤理事会に報告し、各営業店に周知を図り、担当部署はこれを適切に管



理してまいります。

### ③市場リスク管理態勢

#### はばたき信組の市場リスク管理態勢

統括部署を総務部として、市場リスク管理については、「市場リスク管理規程」、「市場リスク管理要領」、「余裕資金運用規程」及び「有価証券等投資管理規程」を制定しており、これらに基づき毎期（半期毎に見直し）、余裕資金運用計画を策定し、本計画に基づき運用を行っております。

リスク量については、保守的なストレステストを実施し減損兆候の把握に努めており、円金利・外貨金利 100BPV・200BPV、為替・株価感応度に 10%・20%上昇想定した中で、減損兆候及び減損額、また収支計画への影響等の把握に努め、例月の常勤理事会及び定例理事会において報告・周知に努めております。

今後も過大なリスクテイクを避けた運用に徹して、市場リスクの適切な管理に努めてまいります。

#### 三條信組の市場リスク管理態勢

統括部署を総務部として、「市場リスク管理基本方針」、「市場リスク管理規程」を制定し、市場リスクを適正に把握し、当組合として取り得る許容範囲を定め、その範囲内に収めるとともに、リスクの管理と配分による適切な収益の確保を目指し、健全性の確保に努めております。また、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクを適切に管理するために、資産・負債の勘定科目毎の金利リスク量、ギャップ分析（長短金利が 0.5%上昇した場合の損益影響額）、現在価値分析（10BPV、デュレーション、含み損益の推移）などを、常務会及び理事会に報告し、リスクに見合った収益の安定的確保を図ることに努めております。2018 年 10 月以降、ストレステスト結果である 200BPV の値についても常務会・理事会に報告しているほか、2019 年 2 月には、有価証券運用方針やストレステストシナリオ及びアクションプランを策定し、リスク管理に努めております。

市場リスク量は野村証券 i-Port システムと SMBC 日興証券 NBA システムで計測し、有価証券のリスク量は NBA システム、有価証券以外は SKC-ALM システムを利用して資産負債全体の金利リスク量を計算し、総務部で月次の ALM 帳票を作成して常務会、理事会に報告するとともに、今後の資金運用の検討資料としております。また、野村証券 i-Port システムから有価証券銘柄毎のリスク量を把握することができることから（NBA システムからも把握可能）、日次で役員に報告しております。

今後も過大なリスクテイクを避けた運用に徹して、市場リスクの適切な管理に努めてまいります。

合併後においても、統括部署を総務部として、「市場リスク管理指針」を作成し、リスク管理委員会を通じて、常勤理事会に報告し、リスクを適正に把握し、組合の取り得る許容範囲に収めると共に、リスクの管理と配分を適切に行いリスクに見合った収益の確保を図り健全性を確保することを目的とし管理してまいります。

### ④流動性リスク管理態勢

#### はばたき信組の流動性リスク管理態勢

統括部署を総務部として、流動性リスクの管理については、「流動性リスク管理規程」及び「流動性リスク管理要領」を制定し、資金繰りの逼迫度に応じて「平常時・懸念時・危機時」に区分・管理しております。また、日次、週次、月次単位で資金繰り動向をモニタリングしており、資金繰

り状況に関してはリスク管理委員会（毎月開催）で今後の対応を協議のうえ、リスク統括部署を通じて常勤理事会及び理事会に毎月報告しております。

今後も資金繰り状況の適切な管理を実施して、適切な流動性リスク管理態勢を構築してまいります。

#### 三條信組の流動性リスク管理態勢

統括部署を総務部として、「流動性リスク管理基本方針」、「流動性リスク管理規程」を制定し、市場流動性・資金繰り管理においては、資金繰りの状況を逼迫度に応じ、平常時、懸念時、危機時に区分しております。

平常時は、資金繰り状況を把握・分析し、調達可能額を認識し、必要に応じ常務会に報告、懸念時は、資金が必要と想定される期間の調達シミュレーションを実施し、調達手段を確保するとともに、常務会（及び緊急対策本部）へ速やかに報告、危機時には、状況と調達可能額を把握し、資産の流動化が円滑に行えるような態勢を確保すると共に、常務会（及び緊急対策本部）へ速やかに報告する事としております。

今後も、引き続き資金繰り状況の適切な管理を実施して、適切な流動性リスク管理態勢を構築してまいります。

合併後においても、統括部署を総務部として、「流動性リスク管理指針」、「流動性リスク管理規程」を作成し、市場流動性の変化を適切に把握し対応するとともに、組合の資金調達・運用構造に則した適切かつ安定的な態勢を目指し、業務の健全性及び適切性を確保して管理してまいります。

#### ⑤オペレーショナルリスク管理態勢

##### はばたき信組のオペレーショナルリスク管理態勢

統括部署を総務部として、「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、当該リスクに係る管理態勢を構築しております。各部署が管理するオペレーショナルリスクの状況については、リスク管理委員会で今後の対応を協議のうえ、リスク統括部署を通じて常勤理事会及び理事会に毎月報告しております。

なお、各オペレーショナルリスクの所管部署は以下のとおりです。

- ア. 事務リスク：事務管理部
- イ. システムリスク：総務部
- ウ. 法務リスク：業務部
- エ. 人的リスク：総務部
- オ. 風評リスク：業務部
- カ. 有形資産リスク：総務部

所管部署を通じて、各種オペレーショナルリスクの適切な把握と管理を行い、オペレーショナルリスク管理体制の強化を図ってまいります。

##### 三條信組のオペレーショナルリスク管理態勢

統括部署を業務部として、「オペレーショナルリスク管理基本方針」、「オペレーショナルリスク管理規程」を制定しております。オペレーショナルリスクは、当組合が業務を継続して行くうえで

常に伴うリスクであり、あらゆる業務・部署で顕在化する可能性を秘めております。また、他のリスクに波及したり、複数のオペレーショナルリスクが同時に顕在化したりと、連鎖的に増大する性質もあることから、オペレーショナルリスク全体の状況を俯瞰的に把握し、オペレーショナルリスクを特定、評価、モニタリング、コントロール及び削減等、総合的に管理することにより、当組合の業務の健全性及び適切性を確保し、顧客からの信頼性の向上を図ることを目的としております。

各オペレーショナルリスクの所管部署は以下のとおりです。

ア．事務リスク：業務部

イ．システムリスク：業務部

ウ．法務リスク：総務部、審査管理部、業務部、監査室

エ．人的リスク：総務部、審査管理部、業務部、監査室

オ．有形資産リスク：総務部、審査管理部、業務部、監査室

所管部署を通じて各種オペレーショナルリスクの適切な把握と管理を行い、オペレーショナルリスク管理体制の強化を図ってまいります。

合併後においても、各所管部署において、「オペレーショナルリスク管理規程」を作成し、的確に把握・認識し、総合的な管理の実効性を確保する体制の整備を図ってまいります。

### (3) 法令遵守の体制の強化のための方策

#### 【はばたき信組】

##### ①法令等遵守態勢

法令等遵守を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンスの基本方針や行動綱領等を制定するとともに、「コンプライアンス・マニュアルハンドブック」を全職員に配付するなど、法令等遵守態勢の整備に努めております。

組織体制としては、理事長をコンプライアンス最高責任者とし、また、コンプライアンス統括部署（総務部）を設置するとともに、営業店及び本部各部にコンプライアンス担当者を配置し、相互に連携を取りながら、全役職員のコンプライアンスマインドの醸成とコンプライアンスの実践に取り組んでおります。

また、運営面では、コンプライアンスを実現するための具体的な実践計画として、毎年度期初にコンプライアンス・プログラムを策定し、これに基づき部店内勉強会や研修などの活動を行っております。なお、コンプライアンス・プログラムの進捗状況については、四半期毎に理事会へ報告しております。

今後も、地域に根ざした金融機関として、組合員の皆様や顧客からの揺るぎない「信頼」を維持するよう、コンプライアンス重視の経営を行ってまいります。

##### ②反社会的勢力への対応

反社会的勢力への対応については、法令等遵守態勢の一環として、コンプライアンス・マニュアルに「反社会的勢力の介入を許さず、断固として立ち向かい排除する。」と定めております。

具体的には、業務部を所管部署と定め、日常から反社会的勢力に対する情報をデータ化して営業店に還元するとともに、反社会的勢力が口座開設取引等を行った場合、営業店より報告を受けて反社会

的勢力との関係を遮断する態勢を構築しております。また、反社会的勢力との間に一定の取引の存在が明らかとなった場合や、役職員が反社会的勢力と接触をもって問題に巻き込まれたり不当な要求を受けたりした場合には、現状を的確に把握したうえで、弁護士・警察当局等とも連携して対応してまいります。

#### ③マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に向けた取組み

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策を経営における重要取組み事項と認識しており、提供する商品・サービス、取引形態や顧客属性等に係るマネー・ローンダリング及びテロ資金供与リスクを特定・評価して、全役職員共通の認識の下で必要なリスク軽減策を適切に実施する態勢を構築することによって、マネロン等リスク対策の継続性を確保して、金融システムの健全性の維持を図ってまいります。

#### ④顧客保護等管理態勢の構築

顧客の保護及び利便性の向上を図り、業務の健全性及び適切性の確立を目的として、顧客保護等に係る規程類を制定し、態勢整備に努めております。業務部を相談苦情窓口とし、顧客からの取引に係る苦情等に対応しております。今後も、顧客サポート等の適切性及び充実性を確保し、実効性のあるものとすべく取り組んでまいります。

### 【三條信用組合】

#### ①法令等遵守態勢

法令等遵守を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、「コンプライアンス・マニュアル」を全職員に配付し、法令等遵守態勢の整備に努めております。

組織体制としては、理事長をコンプライアンス最高責任者とし、また、コンプライアンス統括部署（総務部）を設置するとともに、営業店及び本部各部にコンプライアンス担当者を配置し、相互に連携を取りながら、全役職員のコンプライアンスマインドの醸成とコンプライアンスの実践に取り組んでおります。

運営面では、コンプライアンスを実現するための具体的な実践計画として、毎年度期初にコンプライアンス・プログラムを策定し、これに基づき部店内勉強会や研修などの活動を行っております。

なお、コンプライアンス・プログラムの進捗状況については、四半期毎に理事会へ報告しております。

今後も、役職員が法令、諸規則、諸規程を遵守し、もって企業倫理に悖（もと）ることなく、誠実かつ公正に業務を遂行すること、顧客からの揺るぎない「信頼」を維持するよう、コンプライアンス重視の経営を行ってまいります。

#### ②反社会的勢力への対応

反社会的勢力への対応については、反社会的勢力対応規程及び反社会的勢力対応マニュアルにおいて、取引の未然防止を含めた一切の関係遮断、取引の排除を定めております。

取組みとしては、統括部署である総務部において、反社会的勢力に該当し又は該当する疑いのある団体、個人を管理するため、営業店、警察、全信中協等からの情報をもとに反社会的勢力データを構築しており、月例にて登録状況、登録先の取引内容等を役員へ報告しております。

不当要求を受けた場合や、取引拒絶・解消についての方針、対応の具体例を反社会的勢力対応マニ

ュアルにおいて定めており、警察、暴追センター、弁護士等と連携して対応してまいります。

#### ③マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に向けた取組み

提供する商品・サービス、取引形態や顧客属性等に応じたマネロン等リスクを特定、評価し、当該取引商品・サービスや顧客属性を類型化したうえで、当該リスクの低減措置を講じる事としております。具体的には、SAMLシステムの活用によるリスク格付けを行い、継続的な顧客管理の実践と、疑わしい取引の検知の実施、部門間連携によるマネロン委員会の定例開催、マネロン等リスク対策の実効性を確保するために関連諸規程等の整備及び研修を行ってまいります。

#### ④顧客保護等管理態勢の構築

顧客保護等管理基本方針に従って、誠実かつ公正に事業を遂行し、当組合が直接又は間接的に提供する金融取引・金融サービスを利用し又は利用しようとする方の正当な利益の確保及びその利便性の向上を図り、もって顧客から信頼を得ることを目的とし、本規程において、顧客への説明、顧客の相談・苦情等への対処、顧客情報の管理、外部委託先における顧客情報の保護・顧客対応等の適正性を確保するための顧客保護等管理態勢の構築・推進を行ってまいります。

合併後の組合においても、法令遵守を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンスの基本方針や行動要領等を制定し、全職員に周知徹底を図り法令遵守態勢の整備を図ってまいります。

#### (4) 経営に対する評価の客観性の確保のための方策

本計画に関する経営の客観性・透明性を高め、また、経営状況や本計画の進捗状況の管理・監督のほか、経営戦略や基本方針について客観的な立場で評価・助言を受けるため、全国信用協同組合連合会の経営指導を定期的に受けるとともに、全国信用組合監査機構による監査を定期的に受監してまいります。

#### (5) 情報開示の充実のための方策

両組合では、顧客・組合員の皆様に、組合の経営に対する理解を深めていただき、経営の透明性を確保することを目的として、迅速かつ充実した経営情報を開示するとともに、積極的な営業活動に取り組んでおります。今後も、ディスクロージャー誌については、決算期毎に法令で定められた開示内容以外に、経営理念、リスク管理態勢、コンプライアンス管理態勢の状況を始め、地域貢献に関する情報等、組合を理解していただくための経営情報を分かりやすく伝えられるよう作成し、店頭への備え置き、組合ホームページへの掲載等により開示してまいります。また、合併・店舗統廃合を行った際は、組合ホームページ及び顧客・組合員に「ご案内文書」にて通知する等、顧客の利便性に配慮し周知してまいります。

#### (6) 経営の向上に資する情報通信技術の効果的な活用のために必要な体制の強化のための方策

両組合の合併は、2023年11月20日を予定しております。基幹システムは、両組合とも信組共同セ

ンターシステム（SKC）に加入して統一されており、今後、合併に向けて両組合のレベルの統一を図るため、サブシステムの整備を図り、合併後の業務運営の効率化を進めてまいりたいと思っております。

システム関連等は両組合総務部事務管理部を所管として、合併における諸課題等は合併準備委員会・合併総務部会（システム部門）や常勤理事会での協議・審議を経て、理事会にて報告・承認することとし、進捗状況や対応施策の実施状況を周知してまいります。

(7) 資金の経理を適正に行うための体制の確保のための方策

両組合においては、総務部において、資金管理・経費管理について規程を遵守し、適正な運用管理を行ってまいります。合併後においても、総務部において、各年度予算作成を行い、常勤理事会、理事会にて承認を得てまいります。

また、経費支出に関しては、両組合総務部経理部門で実施しはばたき信組は常勤理事会等・三條信組は審査会等での報告・検証を通じて、適正に実施されているか管理し、合併後においても、はばたき信組の総務部経理部門で実施し常勤理事会等で報告・検証を通じて管理し、リスクの低減に努めてまいります。

第7 資金交付契約の締結の申込みを予定している経営基盤強化実施金融機関等の商号又は名称、交付を求める当該資金の額等

1. 経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用の総額  
282,565千円（消費税及び地方消費税相当額含む）を予定しております。
2. 資金交付の対象となる経費の総額  
256,877千円を予定しております。
3. 機構に交付を求める予定の資金の総額  
85,625千円を予定しております。
4. 経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用、交付対象経費及び機構に交付を求める予定の資金の額

措置の名称		経営基盤の強化のための 措置の実施に要する費用	交付対象経費	機構に交付を求める 予定の資金の額
①	システム新規導入	70,603,324 円	64,184,840 円	21,394,947 円
②	機器・装置の導入	40,106,000 円	36,460,000 円	12,153,333 円
③	店舗統廃合関連	142,155,783 円	129,232,530 円	43,077,510 円

④	合併関連対応	29,700,000 円	27,000,000 円	9,000,000 円
	合計	282,565,107 円	256,877,370 円	85,625,790 円

## 第8 実施計画の実施に伴う労務に関する事項

### 1. 実施計画の始期における従業員（職員）数

始期となる 2023 年 6 月 1 日の職員数（予定）は 157 名（3 組合合算）となります。  
（はばたき信組 104 名、三條信組 48 名、新潟鉄道信組 5 名）

### 2. 実施計画の終期における従業員（職員）数

終期となる 2029 年 3 月末の職員数は 164 名（3 組合合算）となります

### 3. 経営基盤の強化のための措置の実施に充てる予定の従業員（職員）数

2023 年 6 月から終期となる 2029 年 3 月までの期間において、その実施に充てる予定の職員数は 164 名（3 組合合算）となります。

### 4. 3. のうち、新規採用される従業員（職員）数

2023 年 6 月から終期となる 2029 年 3 月末までの期間において、新規採用する予定の職員数は 24 名となります。

### 5. 経営基盤の強化のための措置の実施に伴い出向又は解雇される従業員（職員）数

2023 年 6 月から終期となる 2029 年 3 月末までの期間において、経営基盤の強化のための措置の実施に伴い出向又は解雇される予定の職員数はありません。

なお、計画の始期から終期にかけて人員が 17 名減少する見込みですが、これは定年退職等による自然減によるものであるため、解雇等を行うものではありません。店舗統廃合において営業・支援業務推進への配置を検討し業務の効率化を図ってまいります。

## 添付書類一覧

### 1. 内閣府令第104条第1項第1号に係る書類

○実施計画申請の理由書

### 2. 内閣府令第104条第1項第2号に係る書類

○2022年3月期及び9月期の貸借対照表及び損益計算書、自己資本比率を記載した書面

○2023年3月末日日計表



## 内閣府令第 104 条第 1 項第 1 号

項目	添付書類名
法第 34 条の 10 第 1 項の申請の理由書	実施計画申請の理由書

2023年5月9日

## 実施計画の申請理由書

金融機能の強化のための特別措置に関する法律第34条の10第1項に基づく実施計画の申請の理由は下記の通りとなります。

### 記

はばたき信用組合（以下、「はばたき信組」とする）、三條信用組合（以下、「三條信組」とする）及び新潟鉄道信用組合は、経営基盤の強化により、地域経済のため、また、個人や事業者等のお客様のために引き続き寄り添い、きめ細かく貢献していくことを目的として、2023年4月14日に合併基本協定書の締結・公表を行い、2023年11月20日を目処に合併を予定しております。

金融機能強化法第34条の10第1項に規定する経営基盤強化実施金融機関等であるはばたき信組、三條信組の営業地域は、新潟県下越地域南部、中越地域北部を主要な営業基盤としてこれまで小規模事業者を中心に金融サービスの提供を行ってきており、両組合の営業地域における小規模事業者に対する金融仲介機能を発揮し、地元の地域経済に貢献してまいりました。

しかしながら、今後、両組合の営業地区においても、人口推移をみると人口は減少傾向であり事業所数でみても減少しており、両組合の主要取引先である小規模事業者数も減少していくことが懸念されます。

両組合の営業地区の取引事業者は従業員規模5名以内の小規模事業者が8割近くを占めており、従業員の高齢化も見受けられ、今後の少子高齢化による生産年齢人口の減少が見込まれるなかで、さらに小規模事業者数の減少が懸念される状況です。

また、長引く長期金利の低迷や新型コロナウイルス感染拡大の影響及びゼロゼロ融資の返済を要因とした貸出金の減少などにより、資金利益の悪化等に伴い、将来的に基盤的金融サービスの提供・維持が困難となる可能性があります。

2023年11月の三組合の合併により、各種支援システムの導入及び店舗政策の効率化等による人的リソースの確保、本部機能や営業店の一層の効率化を図り、中小規模事業者や個人顧客の事業拡大・生活向上、利便性の向上に貢献すべく、経営基盤強化のための措置の実施により基盤的な金融サービスの提供を維持し、円滑な資金繰り支援、事業者の再生支援を行ってまいります。

両組合は、以上のとおり基盤的金融サービスの持続的な提供の維持に向けて、経営基盤の強化のための措置を実施していくこととしております。安定した営業基盤の拡充や収益

力の向上により経営環境の変化に対応するとともに、将来にわたり持続可能なビジネスモデルを構築していくためにも、当該措置を円滑に実施していく必要があることから、資金交付制度の活用に向けて実施計画を認定していただきたく申請いたします。

以 上

## 内閣府令第 104 条第 1 項第 2 号

項目	添付書類名
<p>第 104 条第 1 項第 2 号に掲げる書類            &lt;第 104 条第 1 項第 2 号に掲げる書類&gt;            貸借対照表及び損益計算書            (提出の日前 1 年以内の一定の日のもの)            自己資本比率を記載した書面            (提出の日前 1 年以内の一定の日のもの)</p> <p>最近の日計表</p>	<p><b>【はばたき信用組合】</b>            ①貸借対照表 (2022 年 3 月期、9 月期)            ②損益計算書 (2022 年 3 月期、9 月期)            ③自己資本比率の状況 (2022 年 3 月期、9 月期)</p> <p><b>【三條信用組合】</b>            ①貸借対照表 (2022 年 3 月期、9 月期)            ②損益計算書 (2022 年 3 月期、9 月期)            ③自己資本比率の状況 (2022 年 3 月期、9 月期)</p> <p><b>【新潟鉄道信用組合】</b>            ①貸借対照表 (2022 年 3 月期、9 月期)            ②損益計算書 (2022 年 3 月期、9 月期)            ③自己資本比率の状況 (2022 年 3 月期、9 月期)</p> <p><b>【はばたき信用組合】</b>            ①2023 年 3 月末日 日計表 (末残)            ②2023 年 3 月末日 日計表 (平残)</p> <p><b>【三條信用組合】</b>            ①2023 年 3 月末日 日計表 (末残)            ②2023 年 3 月末日 日計表 (平残)</p> <p><b>【新潟鉄道信用組合】</b>            ①2023 年 3 月末日 日計表 (末残)            ②2023 年 3 月末日 日計表 (平残)</p>

## 第 69 期（令和4年3月31日現在）貸借対照表

住 所 新潟市江南区旭2丁目1番2号  
 信用組合名 はばたき信用組合  
 令和4年5月20日作成  
 令和4年6月9日備付  
 理事長 宇野 勝雄 印

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	千円	( 負 債 の 部 )	千円
現預金	1,305,412	預金	110,059,196
有価証券	50,092,764	当座預金	1,019,488
地方債	5,796,077	普通預金	43,237,518
株式	132,455	通知預金	11,286
その他の証券	2,993,554	定期預金	60,944,443
貸出金	86,475	定期積金	4,593,501
割引手形	2,583,593	その他の預金	252,957
手形貸付	62,778,938	借入金	5,500,000
証券貸付	398,348	当座借越	5,500,000
当座貸越	2,393,701	その他の負債	113,829
その他の資産	56,882,702	未決済為替	16,880
未決済為替貸金	3,104,184	未払費用	26,426
全信組連出資	638,857	給付補填備金	1,037
前払費用	5,252	未払法人税等	4,930
未収収	406,500	前受収	19,357
その他の資産	2,668	払戻未済	16,852
有形固定資産	171,226	リース負債	4,808
建物	53,210	資産除去負債	13,998
土地	929,396	その他の負債	9,537
リース資産	302,388	賞与引当金	9,813
建設仮勘定	323,664	退職給付引当金	29,851
その他の有形固定資産	4,808	役員退職慰労引当金	11,090
無形固定資産	239,334	睡眠預金払戻損失引当金	2,954
ソフトウェア	59,202	偶発損失引当金	9,234
その他の無形固定資産	18,883	負債の部合計	8,917
前払年税金	18,018	( 純資産の部 )	
繰延税金	13,321	出資	2,855,332
貸倒引当金	18,018	普通出資	1,365,332
(うち個別貸倒引当金)	△ 754,277	優先出資	1,490,000
	( △ 537,595 )	資本剰余金	1,036,745
		資本準備金	1,036,745
		利益剰余金	1,147,074
		利益準備金	140,000
		その他の利益剰余金	1,007,074
		特別積立金	780,400
		(優先出資消却積立金)	( 480,000 )
		(店舗取壊費用積立金)	( 300,400 )
		当期末処分剰余金	226,674
		組合員勘定合計	5,039,152
		その他有価証券評価差額金	49,854
		評価・換算差額等合計	49,854
		純資産の部合計	5,089,007
資産の部合計	120,833,893	負債及び純資産の部合計	120,833,893

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法（または部分純資産直入法）により処理しております。

3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～47年	その他	2年～20年
-----	--------	-----	--------

4. 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権（以下「破綻懸念先」という）については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

要管理先と破綻懸念先は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算出した率と、景気循環の平均期間を反映したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率に基づき将来見込みに応じて、より実態を反映するための修正を加えて計上しております。

また、正常先と要注意先は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算出した率に基づき計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,580,189千円であります。

7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における必要額を計上しております。

また、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合設立型企業年金基金）に加入しており、当組合の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当組合の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

全国信用組合厚生年金基金の制度に関する事項は次のとおりです。

同基金は令和3年3月1日付で確定給付企業年金基金に移行したため、法令に基づき厚生年金基金の令和2年度決算（令和3年3月31日現在）は行っておりません。今回記載している年金資産額等の諸数値は、令和元年度決算値を基に令和2年12月に厚生労働大臣宛に確定給付企業年金制度への認可申請を行ったものを使用しています。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（令和2年3月31日現在）

年金資産の額	238,577,698千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	229,590,223千円
差引額	8,987,475千円

(2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）  
0.607%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,766,022千円及び別途積立金24,753,497千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金8,940千円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しません。

9. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
10. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
11. 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。
13. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権は、15,413千円であります。

金銭債務はありません。

14. 有形固定資産の減価償却累計額 1,702,291千円
15. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,239千円
16. 協同組合による金融事業に関する法律及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	501,687千円
危険債権額	1,995,144千円
三月以上延滞債権額	3,405千円
貸出条件緩和債権額	304,053千円
合計額	2,804,291千円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

17. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は398,348千円であります。
18. 当座借越の担保、為替決済取引及び日本銀行歳入復代理店取引並びに全国信用組合保障基金の積立金として、担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	11,678,700千円	有価証券	1,200,000千円
------------	-----	--------------	------	-------------

なお、決算日における当座借越は5,500,000千円であります。

このほか、水道料金取扱いのために現金2,100千円を担保として差し入れております。

19. 出資1口当たりの純資産額は765円35銭です。

20. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であり、信用リスクに晒されております。また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、事務規程(融資編)及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的に常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。更に与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクなどについては、総務部において信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には、総務部において金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応

度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常勤理事会に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、常勤理事会の方針に基づき、理事会の監督のもと、余裕資金運用基準に従って行われております。

総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価は3,450百万円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預け金、預金積金及び借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

21. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(*1)	50,092,764	50,142,831	50,067
(2) 有価証券			
その他有価証券	5,717,068	5,717,068	-
(3) 貸出金(*1)	62,778,938		
貸倒引当金(*2)	△ 754,277		
	62,024,661	64,341,073	2,316,412
金融資産計	117,834,493	120,200,972	2,366,479
(1) 預金積金(*1)	110,059,196	110,060,319	1,123
(2) 借入金(*1)	5,500,000	5,499,510	△ 490
金融負債計	115,559,196	115,559,829	633

(\*1) 預け金、貸出金、預金積金及び借入金の「時価」については、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については22.～26.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①、②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額を時価とみなしております。



金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期性預金の時価は一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 *1	79,009
全信組連出資金等*1	411,952
合 計	490,961

(\*1) 非上場株式及び全信組連出資金等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金 (*1)	50,092,764	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	500,000	3,600,000	1,130,000	100,000
貸出金 (*2)	5,876,432	12,104,796	14,417,330	29,704,911
合 計	56,469,196	15,704,796	15,547,330	29,804,911

(\*1) 預け金のうち、要求払預け金は「1年以内」に含めております。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等で償還予定額が見込めないもの、期間の定めが無いものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金 (*)	105,101,168	4,958,027	-	-
借入金	5,500,000	-	-	-
合 計	110,601,168	4,958,027	-	-

(\*) 預金積金のうち、満期日経過分及び要求払預金は「1年以内」に含めております。

22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下26.まで同様であります。

- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2) 満期保有目的の債券に区分した有価証券はありません。
- (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。
- (4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
地 方 債	132,455	129,987	2,467
社 債	1,202,650	1,200,000	2,650
株 式	1,503	1,417	85
投資信託	352,521	270,765	81,756
外国証券	1,005,135	1,001,155	3,979
小 計	2,694,264	2,603,326	90,938

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
社 債	1,790,904	1,800,000	△ 9,095
株 式	5,962	8,487	△ 2,524
投資信託	33,300	36,225	△ 2,924
外国証券	1,192,636	1,200,111	△ 7,475
小 計	3,022,803	3,044,824	△ 22,021
合 計	5,717,068	5,648,150	68,917

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

23. 減損処理を行った有価証券

有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価を

もって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

なお、当事業年度において減損対象銘柄はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

(1)債券

①決算時における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

②決算時における時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合で、2期連続して時価が取得原価と比較し30%以上50%未満下落した場合

（但し、格付機関の格付が「BBB（トリプルB）」相当以上の場合であって、40%未満の場合は除く。）

(2)株式

①決算時における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

②決算時における時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合で、決算期日前6ヶ月の平均株価が取得原価よりも30%以上下落している場合

(3)上記以外の有価証券

上記(2)株式に準ずる

24. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

25. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損	(単位：千円)
33,916	3	—	

26. 保有目的を変更した有価証券はありません。

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は7,283,832千円であります。このうち原契約期間が1年以内のものはありません。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。（単位：千円）

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	237,369
減価償却	14,567
減損損失	289,651
資産除去債務費用	3,872
退職給付引当金	9,014
偶発損失引当金	2,554
税務上の繰越欠損金（注1）	120,616
その他（資産）	75,130
繰延税金資産小計	<u>752,776</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注1）	△ 120,616
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 607,141
評価性引当額小計	<u>△ 727,758</u>
繰延税金資産合計	<u>25,018</u>

繰延税金負債

前払年金費用	4,983
その他有価証券評価差額金（負債）	19,062
その他（負債）	68
繰延税金負債合計	<u>24,114</u>
繰延税金資産の純額	<u>904</u>

（注1）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	120,616	120,616
評価性引当額	—	—	—	—	△ 120,616	△ 120,616
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

29. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 754,277千円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として、6.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

また、前事業年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりましたが、国内外における感染の状況、ワクチンの普及状況等を踏まえ、当事業年度末においてはその収束時期を翌事業年度末として想定しております。当該想定に基づき、特に当組合の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いています。

なお、個別貸出先の債務者区分の判定に用いた仮定や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や貸出先の信用リスクへの影響に関する仮定は不確実であり、これらが変化した場合には、翌事業年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

30. 表示方法の変更

協同組合による金融事業に関する法律施行規則の一部改正（令和2年1月24日内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、協同組合による金融事業に関する法律の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

31. 会計方針の変更

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）（以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による計算書類への影響は軽微であります。なお、収益認識会計基準第89項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除しておりません。

32. 三條信用組合との合併に関する基本合意について

当組合は、令和4年4月21日付で令和4年6月に開催予定の総代会による決議及び関係当局の許認可等が得られることを前提として、三條信用組合と令和5年12月を目途に合併することについて「合併基本協定書」を締結いたしました。

# 第 69 期 [ 令和 3 年 4 月 1 日 から ] 損 益 計 算 書 [ 令和 4 年 3 月 31 日 まで ]

令和 4 年 5 月 20 日 作成

令和 4 年 6 月 9 日 備付

住 所 新潟市江南区旭 2 丁目 1 番 2 号

信用組合名 はばたき信用組合

理 事 長 宇 野 勝 雄 印

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>1,473,704</b> 千円
資 金 運 用 収 益	1,283,386
貸 出 金 利 息	1,153,896
預 け 金 利 息	63,448
有 価 証 券 利 息 配 当 金	40,753
そ の 他 の 受 入 利 息	25,287
役 務 取 引 等 収 益	72,046
受 入 為 替 手 数 料	26,046
そ の 他 の 役 務 収 益	45,999
そ の 他 の 業 務 収 益	17,118
そ の 他 の 業 務 収 益	17,118
そ の 他 経 常 収 益	101,154
償 却 債 権 取 立 益	97,505
株 式 等 売 却 益	3
そ の 他 の 経 常 収 益	3,645
<b>経 常 費 用</b>	<b>1,281,051</b>
資 金 調 達 費 用	14,052
預 金 利 息	15,279
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	374
借 用 金 利 息	▲ 1,601
役 務 取 引 等 費 用	147,435
支 払 為 替 手 数 料	14,320
そ の 他 の 役 務 費 用	133,115
そ の 他 の 業 務 費 用	2,920
そ の 他 の 業 務 費 用	2,920
経 費	1,034,073
人 件 費	614,585
物 件 費	382,351
税 金	37,136
そ の 他 経 常 費 用	82,568
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	79,204
そ の 他 の 経 常 費 用	3,363
<b>経 常 利 益</b>	<b>192,653</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>12,421</b>
固 定 資 産 処 分 損	12,421
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>180,232</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	10,045
法 人 税 等 調 整 額	▲ 7,965
<b>法 人 税 等 合 計 益</b>	<b>2,079</b>
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>178,152</b>
繰 越 金 ( 当 期 首 残 高 )	38,922
店 舗 取 壊 費 用 積 立 金 取 崩 額	9,600
<b>当 期 未 処 分 剰 余 金</b>	<b>226,674</b>

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨て表示しております。

2. 出資 1 口当たりの当期純利益 57円51銭

基準日	2022	3	31
-----	------	---	----

第7表 単体自己資本比率

(単位：千円、%)

項目	当期末	
		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	5,006,250	
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,892,077	
うち、利益剰余金の額	1,147,074	
うち、外部流出予定額(Δ)	32,901	
うち、上記以外に該当するものの額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	216,681	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	216,681	
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第3条第12項及び第13項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第6項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第5条第7項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	5,222,932	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	13,660	
うち、のれんに係るものの額		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,660	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		
適格引当金不足額		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		
前払年金費用の額	13,034	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額		
特定項目に係る10%基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		
特定項目に係る15%基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	26,694	
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,196,237	

リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	42,620,678	
資産(オン・バランス)項目	42,614,678	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第12条第8項)を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額		
うち、上記以外に該当するものの額		
オフ・バランス取引等項目	6,000	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,192,066	
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額(二)	44,812,745	
自己資本比率		
自己資本比率(ハ) / (ニ)	11.59	%

- (注) 1. 本表は、国内基準の適用を受ける信用組合が記載するものとする。
2. 本表における項目の内容については、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年金融庁告示第17号)における別紙様式第1号に従うものとする。
3. 他の金融機関等(自己資本比率告示第14条第3項に規定する「他の金融機関等」をいう。)の対象資本等調達手段の額について、以下の表に記載すること。

(単位:千円)

区分	残高(末残)
対象普通出資等(に相当するもの)	71,417
連合会の対象普通出資等(に相当するもの)	406,500
対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のもの(に相当するもの)	794,131
その他外部TLAC関連調達手段	1,403,640
うち、経過措置対象その他外部TLAC関連調達手段であって、経過措置(10年間)により150%のリスク・ウェイトを適用していない額	1,201,287
うち、国内TLAC規制対象会社の同順位商品であって、経過措置(5年間)により150%のリスク・ウェイトを適用していない額	

4. 大口与信の基準となる自己資本の額(自己資本の額から適格旧資本調達手段のうち補完的項目に該当していたものを除いた額)(単位:千円)

5,196,237
1
1

5. 信用リスクに関する記載:(標準的手法採用組合等=1、基礎的内部格付手法採用組合等=2、先進的内部格付手法採用組合等=3)

6. オペレーショナル・リスクに関する記載:(基礎的手法を使用=1、粗利益配分手法を使用=2、先進的計測手法を使用=3)

--

## 貸借対照表

(単位：千円)

資 産		令和3年9月	令和4年9月	負債及び純資産		令和3年9月	令和4年9月
現金	金	1,368,006	1,228,100	預 金	積 金	115,108,007	113,414,645
預 け	金	52,121,021	48,494,053	借 用	金	2,000,000	1,100,000
有 価 証 券	債 券	5,431,469	6,157,890	そ の 他 負 債		95,484	97,492
地 方 債	債 券	136,895	126,184	賞 与 引 当 金		9,727	10,604
社 債	債 券	2,606,338	3,683,181	退 職 給 付 引 当 金		36,392	32,913
株 式	債 券	77,504	87,503	役 員 退 職 慰 労 引 当 金		10,175	11,875
そ の 他 の 証 券	債 券	2,610,732	2,261,021	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金		3,133	1,542
貸 出 金	債 券	63,018,446	62,994,460	偶 発 損 失 引 当 金		9,975	9,150
割 引 手 形	債 券	380,341	475,743	繰 延 税 金 負 債		17,861	-
手 形 貸 付	債 券	3,009,362	2,963,437	債 務 保 証		9,046	10,820
証 書 貸 付	債 券	56,531,957	56,051,989	負 債 の 部 合 計		117,299,803	114,689,044
当 座 貸 越	債 券	3,096,784	3,503,289	出 資 金		2,872,184	2,848,997
そ の 他 資 産	債 券	649,702	622,466	普 通 出 資 金		1,382,184	1,358,997
固 定 資 産	債 券	477,032	1,020,003	優 先 出 資 金		1,490,000	1,490,000
前 払 年 金 費 用	債 券	20,784	11,372	資 本 剰 余 金		1,036,745	1,036,745
繰 延 税 金 資 産	債 券	-	12,520	利 益 剰 余 金		1,165,099	1,257,346
債 務 保 証 見 返	債 券	9,046	10,820	(うち当期末処分剰余金)		(235,099)	(193,946)
貸 倒 引 当 金	債 券	△ 641,273	△ 695,267	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		80,403	24,286
(うち個別貸倒引当金)	債 券	(△ 467,175)	(△ 480,504)	純 資 産 の 部 合 計		5,154,432	5,167,376
合 計	債 券	122,454,236	119,856,420	合 計		122,454,236	119,856,420



## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年9月	令和4年9月	科 目	令和3年9月	令和4年9月
<b>経 常 収 益</b>	<b>818,290</b>	<b>751,716</b>	経 費	526,517	524,105
資金運用収益	647,359	635,223	(うち人件費)	(310,701)	(306,942)
(うち貸出金利息)	(580,395)	(558,136)	(うち物件費)	(193,075)	(198,673)
(うち預け金利息)	(32,000)	(30,625)	(うち税金)	(22,741)	(18,489)
(うち有価証券利息配当金)	(21,397)	(22,419)	その他経常費用	3,187	2,359
役務取引等収益	37,137	40,345	(うち貸倒引当金繰入額)	-	-
その他業務収益	12,603	7,565	<b>経 常 利 益</b>	<b>202,394</b>	<b>148,266</b>
その他経常収益	121,189	68,583	特 別 利 益	-	-
<b>経 常 費 用</b>	<b>615,895</b>	<b>603,450</b>	特 別 損 失	461	282
資金調達費用	7,510	6,254	税引前当期純利益	201,933	147,983
(うち預金利息)	(8,362)	(6,849)	法 人 税 等 合 計	5,756	4,809
役務取引等費用	75,789	70,488	当 期 純 利 益	196,177	143,174
その他業務費用	2,889	243	繰越金(当期首残高)	38,922	50,772
			当 期 未 処 分 剩 余 金	235,099	193,946

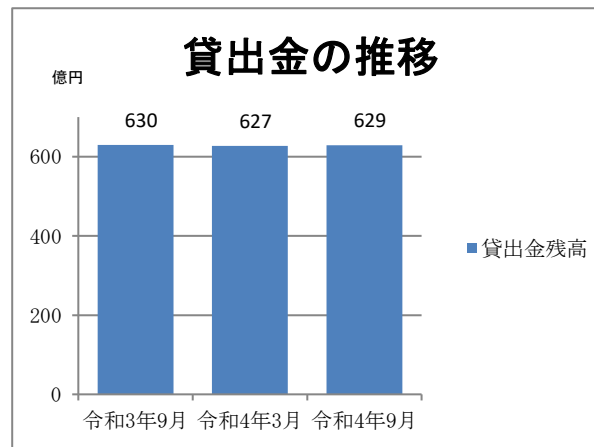
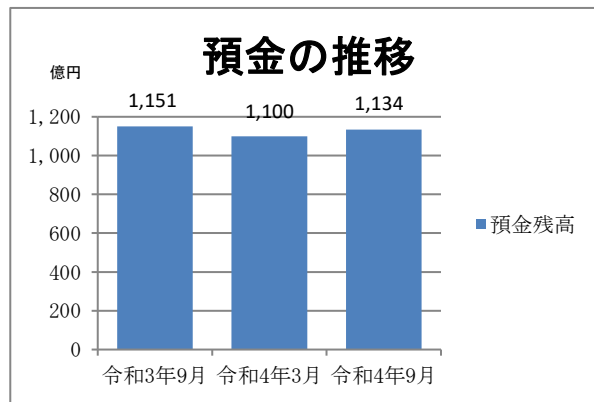
□ 主要な経営指標の推移

区 分	令和3年9月	令和4年3月	令和4年9月
業 務 純 益	89	154	90
実 質 業 務 純 益	89	185	90
コ ア 業 務 純 益	89	185	90
コア業務純益(投資信託解約金を除く)	89	185	90
経 常 利 益	202	192	148
当 期 純 利 益	196	178	143
預 金 残 高	115,108	110,059	113,414
貸 出 金 残 高	63,018	62,778	62,994
総 資 産 額	122,454	120,833	119,856
自 己 資 本 額	5,222	5,196	5,335
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計	44,022	44,812	45,818
自 己 資 本 比 率	11.86%	11.59%	11.64%
出 資 金	2,872	2,855	2,848
職 員 数	117人	111人	111人

※業務純益＝業務収益－業務費用  
 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額  
 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

※自己資本比率につきましては、国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。

※自己資本比率につきましては、国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。



	令和3年9月	令和4年3月	令和4年9月
預 金 残 高	1,151	1,100	1,134
貸 出 金 残 高	630	627	629

## 第70期（令和4年3月31日現在）貸借対照表

住所 新潟県三条市興野三丁目1番12号  
 信用組合名 三條信用組合  
 理事 佐藤 一正

令和4年4月22日 作成  
 令和4年6月3日 備付

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金	454,161 千円	預金	49,766,905 千円
預け金	18,937,924	当座預金	544,095
有価証券	11,822,161	普通預金	22,374,076
国債	405,200	貯蓄預金	20,035
地方債	1,393,151	通知預金	2,484
社債	6,025,130	定期預金	24,567,686
株式	65,780	定期積金	2,120,370
その他の証券	3,932,899	その他の預金	138,155
貸出金	20,498,107	借入金	800,000
割引手形	258,408	当座借越	800,000
手形貸付	435,277	その他負債	53,943
証書貸付	18,952,437	未決済為替借	6,142
当座貸越	851,983	未払費用	11,847
その他資産	273,089	給付補填備金	468
未決済為替貸	4,952	未払法人税等	15,168
全信組連出資金	161,600	前受収益	7,340
未収収益	82,295	払戻未済金	240
その他の資産	24,242	リース債務	8,940
有形固定資産	497,909	その他の負債	3,795
建物	73,941	賞与引当金	12,919
土地	396,500	退職給付引当金	72,752
リース資産	8,940	役員退職慰労引当金	19,021
その他の有形固定資産	18,528	偶発損失引当金	11,228
無形固定資産	6,750	債務保証	287
ソフトウェア	0	負債の部合計	50,737,058
その他の無形固定資産	6,750	(純資産の部)	
繰延税金資産	24,193	出資金	712,441
債務保証見返	287	普通出資金	712,441
貸倒引当金	△ 237,774	利益剰余金	798,525
(うち個別貸倒引当金)	( △ 223,888 )	利益準備金	455,000
		その他利益剰余金	343,525
		特別積立金	168,457
		(建物圧縮積立金)	( 1,457 )
		当期末処分剰余金	175,068
		組合員勘定合計	1,510,966
		その他有価証券評価差額金	28,786
		評価・換算差額等合計	28,786
		純資産の部合計	1,539,753
資産の部合計	52,276,812	負債及び純資産の部合計	52,276,812

(注)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～40年  
その他 4年～20年

4. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法を採用しております。なお、自組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
7. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25条「退職給付に関する会計基準の適用指針(平成27年3月26日)」に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における必要額を計上しております。

当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合設立型企業年金基金)に加入しており、当組合の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当組合の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- (1) 制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)

年金資産の額	238,577百万円
年金財政計算上の給付債務の額	229,590百万円
差引額	8,987百万円
- (2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合(令和2年4月分～令和3年3月分)  
0.295%

(3) 補足説明

上記(1)の数値について、令和3年3月1日付で確定給付企業年金基金に移行したため、法令に基づき厚生年金基金の令和2年度決算(令和3年3月31日現在)は行っておりません。今回記載している年金資産額等の諸数値は、令和元年度決算値を基に令和2年12月に厚生労働大臣宛てに確定給付企業年金制度への許可申請を行ったものを使用しております。

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,766百万円及び別途積立金24,753百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金4百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致いたしません。

9. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
10. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
11. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
- 貸倒引当金 237百万円
- 貸倒引当金の算出方法は、重要な会計指針として6.に記載しております。主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
- なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- また、新型コロナウイルス感染症の収束には相応の期間を要するため、営業基盤地域の経済活動に一定の影響を与えると仮定しております。今後の新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、貸出先の債務者区分の変更や予想損失率の上昇などにより引当額が増加し、計算書類に影響を与える可能性があります。
12. 会計方針の変更
- (1) 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)(以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- これによる計算書類に与える影響はありません。
- (2) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。
- これによる計算書類に与える影響はありません。
13. 表示方法の変更
- 協同組合による金融事業に関する法律施行規則の一部改正(令和2年1月24日内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、協同組合による金融事業に関する法律の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
14. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- なお、デリバティブ取引は行っておりません。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
- 当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
- また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
- これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
- 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、預金全体に占める割合が僅かであるため、該当リスク回避手段は取っておりません。



### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当組合は、融資規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

#### ② 市場リスクの管理

##### (i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、常務会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事会に報告しております。

##### (ii) 為替リスクの管理

当組合は、保有する外国証券のクーポン決定部分だけが為替リスクを抱えており、リスク量を月次ベースで理事会に報告しております。

##### (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、常務会の方針に基づき、理事会の監督の下、有価証券運用規程に従い行われております。

このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総務部で保有している株式はすべて非上場で、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は総務部を通じ、理事会及び常務会において定期的に報告されております。

##### (iv) 市場リスクに係る定量的情報

当組合は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、その他の証券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量を管理しています。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間3ヵ月、5年の観測期間で計測されるVaRを市場リスク量とし、令和4年3月31日現在で当組合の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で329百万円です。

ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預け金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

15. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預け金 (*1)	18,937	18,969	31
(2) 有価証券			
その他有価証券	11,756	11,756	-
(3) 貸出金 (*1)	20,498		
貸倒引当金 (*2)	△237		
	20,260	21,418	1,158
金融資産計	50,954	52,144	1,189
(1) 預金積金 (*1)	49,766	49,768	1
(2) 借入金	800	800	-
金融負債計	50,566	50,568	1

(\*1) 貸出金、預け金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融資産の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については、16. から19. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6カ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(OISレート)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および時間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(OISレート)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金のうち当座借越については帳簿価額を時価としています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	65
全信組連出資金(*1)	161
合計	227

(\*1) 非上場株式及び全信組連出資金については企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

## (注3) 金銭債権の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	18,237	500	-	200
貸出金 (*)	4,072	7,724	5,432	3,265
合計	22,310	8,224	5,432	3,465

(\*) 貸出金のうち、破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

## (注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*1)	48,097	1,602	6	60
借入金(*2)	800	-	-	-
合計	48,897	1,602	6	60

(\*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

(\*2) 借入金のうち、当座借越は「1年以内」に含めております。

## 16. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2) 満期保有目的に区分した債券はありません。
- (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。
- (4) その他有価証券

## 【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
国債	405百万円	400百万円	5百万円
地方債	1,393	1,374	18
社債	2,926	2,901	25
その他	2,211	2,157	54
小計	6,936	6,832	104

## 【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
社債	3,098	3,123	△ 24
その他	1,720	1,761	△ 40
小計	4,819	4,884	△ 64
合計	11,756	11,716	39

(注) 貸借対照表計上額は、当該事業年度における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 17. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
998百万円	34百万円	一百万円

## 18. 保有目的を変更した有価証券はありません。

## 19. その他有価証券のうち満期があるもの期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	一百万円	400百万円	一百万円	一百万円
地方債	-	300	-	1,074
社債	100	2,000	1,000	2,900
その他	200	2,200	500	-
合計	300	4,900	1,500	3,974



20. 協同組合による金融事業に関する法律及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	496百万円
危険債権額	1,131百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	74百万円
合計額	1,703百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、258百万円であります。
22. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,598百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,598百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。
- また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
23. 有形固定資産の減価償却累計額 689百万円
24. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 26百万円
25. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	48百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	20
減価償却損金算入限度超過額	10
賞与引当金損金算入限度超過額	3
未払事業税	1
一括償却資産損金算入限度超過額	0
その他	14
繰延税金資産小計	98
評価性引当額	△ 62
繰延税金資産合計	35
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	11
固定資産圧縮積立額	0
繰延税金負債合計	11
繰延税金資産の純額	24百万円

26. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	3,900百万円
	(うち、為替決済保証金として	2,100百万円を担保提供。)
	有価証券	200百万円

担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	借入金	800百万円
--	-----	--------

27. 出資1口当たりの純資産額は1,080円61銭です。

第70期 [ 令和3年4月1日から ] 損益計算書  
 [ 令和4年3月31日まで ]

令和4年4月22日 作成  
 令和4年6月3日 備付

住所 新潟県三条市興野三丁目1番12号  
 信用組合名 三條信用組合  
 理事 佐藤 一正

科 目	金 額
経常収益	634,653 千円
資金運用収益	560,551
貸出金利	411,280
預け金利	23,842
有価証券利息配当	115,286
その他の受入利息	10,142
役員取引等収益	37,094
受入為替手数料	18,269
その他の役員収益	18,825
その他の業務収益	36,949
国債等債券売却益	34,137
その他の業務収益	2,812
その他の経常収益	58
償却債権取立益	2
その他の経常収益	56
経常費用	601,045
資金調達費用	2,755
預金利息	3,386
給付補填金繰入額	134
借入金利息	△ 765
役員取引等費用	54,067
支払為替手数料	7,929
その他の役員費用	46,137
その他の業務費用	36
その他の業務費用	36
経費	509,246
人件費	310,225
物件費	193,313
税	5,708
その他の経常費用	34,940
貸倒引当金繰入額	25,610
その他の経常費用	9,330
経常利益	33,607
特別利益	-
特別損失	0
固定資産処分損	0
税引前当期純利益	33,607
法人税、住民税及び事業税	22,148
法人税等調整額	△ 1,565
法人税等合計	20,582
当期純利益	13,025
繰越金（当期首残高）	161,956
建物圧縮積立金取崩額	86
当期未処分剰余金	175,068

(注) 1、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2、出資1口当たりの当期純利益 9円14銭

基準日	2022	3	31
-----	------	---	----

第7表 単体自己資本比率

(単位：千円、%)

項目	当期末	
		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	1,496,724	
うち、出資金及び資本剰余金の額	712,441	
うち、利益剰余金の額	798,525	
うち、外部流出予定額(△)	14,242	
うち、上記以外に該当するものの額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,107	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,107	
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第3条第12項及び第13項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第6項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第5条第7項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,510,832	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,883	
うち、のれんに係るものの額		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,883	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		
適格引当金不足額		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		
前払年金費用の額		
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額		
特定項目に係る10%基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		
特定項目に係る15%基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,883	
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,505,948	

リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	19,586,410	
資産(オン・バランス)項目	19,586,195	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第12条第8項)を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額		
うち、上記以外に該当するものの額		
オフ・バランス取引等項目	215	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,051,602	
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	20,638,013	
自己資本比率		
自己資本比率(ハ) / (ニ)	7.297 %	

- (注) 1. 本表は、国内基準の適用を受ける信用組合が記載するものとする。  
2. 本表における項目の内容については、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年金融庁告示第17号)における別紙様式第1号に従うものとする。  
3. 自己資本比率告示第14条第3項に規定する他の金融機関等の対象資本等調達手段の額について、以下の表に記載すること。

(単位：千円)

区分	残高(末残)
対象普通出資等(に相当するもの)	63,000
連合会の対象普通出資等(に相当するもの)	161,600
対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のもの(に相当するもの)	
その他外部TLAC関連調達手段	1,819,674
うち、経過措置対象その他外部TLAC調達手段であって、経過措置(10年間)により150%のリスク・ウェイトを適用していない額	1,819,674
うち、国内TLAC規制対象会社の同順位商品であって、経過措置(5年間)により150%のリスク・ウェイトを適用していない額	

4. 大口与信の基準となる自己資本の額(自己資本の額から適格旧資本調達手段のうち補完的項目に該当していたものを除いた額)(単位：千円)

1,505,948
1
1

5. 信用リスクに関する記載：(標準的手法採用組合等=1、基礎的内部格付手法採用組合等=2、先進的内部格付手法採用組合等=3)

6. オペレーショナル・リスクに関する記載：(基礎的手法を使用=1、粗利益配分手法を使用=2、先進的計測手法を使用=3)

--

## ●貸借対照表

R4.9.30

(単位:千円)

科 目 (資 産 の 部)	金 額	
	令和2年度	令和3年度
現 金	528,571	454,161
預 け 金	17,396,443	18,937,924
有 価 証 券	12,780,552	11,822,161
国 債	514,520	405,200
地 方 債	1,556,213	1,393,151
社 債	7,168,940	6,025,130
株 式	65,780	65,780
そ の 他 の 証 券	3,475,098	3,932,899
貸 出 金	20,787,768	20,498,107
割 引 手 形	282,782	258,408
手 形 貸 付	398,323	435,277
証 書 貸 付	19,140,509	18,952,437
当 座 貸 越	966,153	851,983
そ の 他 資 産	296,303	273,089
未 決 済 為 替 貸	3,468	4,952
全 信 組 連 出 資 金	161,600	161,600
未 収 収 益	81,090	82,295
そ の 他 の 資 産	50,144	24,242
有 形 固 定 資 産	508,923	497,909
建 物	70,562	73,941
土 地	396,500	396,500
リ ー ス 資 産	12,006	8,940
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	29,855	18,528
無 形 固 定 資 産	6,750	6,750
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	6,750	6,750
繰 延 税 金 資 産	-	24,193
債 務 保 証 見 返	341	287
貸 倒 引 当 金	△ 213,704	△ 237,774
(うち個別貸倒引当金)△	187,404	△ 223,888
資 産 の 部 合 計	52,091,950	52,276,812



(単位:千円)

科 目	金 額	
	令和2年度	令和3年度
(負債の部)		
預 金 積 金	49,503,165	49,766,905
当 座 預 金	458,959	544,095
普 通 預 金	21,636,609	22,374,076
貯 蓄 預 金	19,179	20,035
通 知 預 金	-	2,484
定 期 預 金	24,981,233	24,567,686
定 期 積 金	2,264,936	2,120,370
そ の 他 の 預 金	142,247	138,155
借 用 金	800,000	800,000
借 入 金	-	-
当 座 借 越	800,000	800,000
そ の 他 負 債	54,631	53,943
未 決 済 為 替 借	8,776	6,142
未 払 費 用	21,224	11,847
給 付 補 填 備 金	534	468
未 払 法 人 税 等	1,800	15,168
前 受 収 益	6,214	7,340
払 戻 未 済 金	305	240
リ ー ス 債 務	12,006	8,940
そ の 他 の 負 債	3,769	3,795
賞 与 引 当 金	13,073	12,919
退 職 給 付 引 当 金	71,625	72,752
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15,831	19,021
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	-	-
偶 発 損 失 引 当 金	2,062	11,228
繰 延 税 金 負 債	8,590	-
債 務 保 証	341	287
負 債 の 部 合 計	50,469,322	50,737,058
(純資産の部)		
出 資 金	712,446	712,441
普 通 出 資 金	712,446	712,441
利 益 剰 余 金	799,749	798,525
利 益 準 備 金	447,000	455,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	352,749	343,525
特 別 積 立 金	168,543	168,457
(建物圧縮積立金)	(1,543)	(1,457)
当 期 未 処 分 剰 余 金	184,205	175,068
組 合 員 勘 定 合 計	1,512,195	1,510,966
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	110,432	28,786
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	110,432	28,786
純 資 産 の 部 合 計	1,622,627	1,539,753
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	52,091,950	52,276,812

## ●損益計算書

R4.9.30

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
経 常 収 益	715,029	634,653
資 金 運 用 収 益	603,062	560,551
貸 出 金 利 息	422,800	411,280
預 け 金 利 息	24,020	23,842
有 価 証 券 利 息 配 当 金	151,102	115,286
そ の 他 の 受 入 利 息	5,139	10,142
役 務 取 引 等 収 益	37,076	37,094
受 入 為 替 手 数 料	19,459	18,269
そ の 他 の 役 務 収 益	17,616	18,825
そ の 他 業 務 収 益	71,946	36,949
国 債 等 債 券 売 却 益	66,410	34,137
そ の 他 の 業 務 収 益	5,536	2,812
そ の 他 経 常 収 益	2,943	58
株 式 等 売 却 益	422	-
償 却 債 権 取 立 益	-	2
そ の 他 の 経 常 収 益	2,521	56
経 常 費 用	667,575	601,045
資 金 調 達 費 用	3,371	2,755
預 金 利 息	4,564	3,386
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	209	134
借 用 金 利 息	△ 1,402	△ 765
役 務 取 引 等 費 用	58,159	54,067
支 払 為 替 手 数 料	9,009	7,929
そ の 他 の 役 務 費 用	49,150	46,137
そ の 他 業 務 費 用	70,033	36
国 債 等 債 券 売 却 損	70,033	-
国 債 等 債 券 償 却	-	-
そ の 他 の 業 務 費 用	0	36
経 費	521,167	509,246
人 件 費	318,010	310,225
物 件 費	197,509	193,313
税 金	5,647	5,708
そ の 他 経 常 費 用	14,842	34,940
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,479	25,610
そ の 他 の 経 常 費 用	9,363	9,330
経 常 利 益	47,454	33,607



(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	565	0
固 定 資 産 処 分 損	565	0
税 引 前 当 期 純 利 益	46,889	33,607
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,338	22,148
法 人 税 等 調 整 額	2,403	△ 1,565
法 人 税 等 合 計	6,742	20,582
当 期 純 利 益	40,146	13,025
繰 越 金 ( 当 期 首 残 高 )	143,967	161,956
建 物 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	91	86
当 期 未 処 分 剰 余 金	184,205	175,068

(注)

- 1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2.出資1口当たりの当期純利益 9円14銭

基準日	2022	9	30
-----	------	---	----

第7表 単体自己資本比率

(単位：千円、%)

項目	当期末	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員 勘定又は会員勘定の額	1,512,094	
うち、出資金及び資本剰余金の額	712,941	
うち、利益剰余金の額	799,153	
うち、外部流出予定額(△)		
うち、上記以外に該当するものの額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金 の合計額	13,921	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13,921	
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置(自己 資本比率改正告示附則第3条第12項及び第13項)に よりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて 発行された資本調達手段の額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第4条第6項)により コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45%に相当する額のうち、経過措置(自己資本比 率改正告示附則第5条第7項)によりコア資本に係 る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,526,015	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものを除く。)の額の合計額	4,883	
うち、のれんに係るものの額		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るもの以外の額	4,883	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の 額		
適格引当金不足額		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であっ て自己資本に算入される額		
前払年金費用の額		
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるも のを除く。)の額		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本 調達手段の額		
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額		
特定項目に係る10%基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に 該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに 係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに 限る。)に関連するものの額		
特定項目に係る15%基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に 該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに 係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに 限る。)に関連するものの額		
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,883	
自己資本		
自己資本の額(イ)-(ロ) (ハ)	1,521,132	
リスク・アセット等 (3)		

信用リスク・アセットの額の合計額	19,512,752	
資産（オン・バランス）項目	19,512,557	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第12条第8項）を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額		
うち、上記以外に該当するものの額		
オフ・バランス取引等項目	194	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,051,602	
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額（二）	20,564,354	
自己資本比率		
自己資本比率（ハ）／（二）	7.397 %	

(注) 1. 本表は、国内基準の適用を受ける信用組合が記載するものとする。

2. 本表における項目の内容については、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年金融庁告示第17号）における別紙様式第1号に従うものとする。
3. 自己資本比率告示第14条第3項に規定する他の金融機関等の対象資本等調達手段の額について、以下の表に記載すること。

(単位：千円)

区分	残高（末残）
対象普通出資等（に相当するもの）	63,000
連合会の対象普通出資等（に相当するもの）	161,600
対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のもの（に相当するもの）	
その他外部TLAC関連調達手段	1,817,538
うち、経過措置対象その他外部TLAC調達手段であって、経過措置（10年間）により150%のリスク・ウェイトを適用していない額	1,817,538
うち、国内TLAC規制対象会社の同順位商品であって、経過措置（5年間）により150%のリスク・ウェイトを適用していない額	

4. 大口与信の基準となる自己資本の額（自己資本の額から適格旧資本調達手段のうち補完的項目に該当していたものを除いた額）（単位：千円）

1,521,132
1
1

5. 信用リスクに関する記載：（標準的手法採用組合等=1、基礎的内部格付手法採用組合等=2、先進的内部格付手法採用組合等=3）

6. オペレーショナル・リスクに関する記載：（基礎的手法を使用=1、粗利益配分手法を使用=2、先進的計測手法を使用=3）

--

青色のセルに数値を入力してください

【入力上の留意点】

- ・青色セルの部分に、パーゼルIIベースのリスクアセット金額を入力(但し、有価証券については評価損を考慮しない金額:簿価減損、アモチ・アキュム償却後)
- ・従来、意図的保有(ダブルギアリング)で自己資本控除していた金額についても、簿価ベース(RW=100%)で入力
- ・繰延税金資産は、繰越欠損相当と一時差異相当の合計額(繰延税金負債との相殺後)を入力
- ・簡便的に試算する場合等、各項目別の内訳金額が必要でない場合は「合計(信用リスク・アセットの額)」のみにリスクアセット合計額を入力する扱ひも可能

簿価ベース・・・  
減損、アモチ・アキュム償却後  
その他有価証券評価損益反映前

第7表 単体自己資本比率  
(付表1-a)資産(オフ・バランス)項目信用リスク・アセット残高内訳表(標準的手法採用金融機関用)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	当期末			
		信用リスク削減効果適用後			
		信用リスク・ アセットの額	補正(△)	補正(+)	信用リスク・ アセットの額
1. 現金	0	0			0
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0			0
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	0			0
4. 国際決済銀行等向け	0	0			0
5. 我が国の地方公共団体向け	0	0			0
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	0			0
7. 国際開発銀行向け	0~100	0			0
8. 地方公共団体金融機関向け	10~20	0			0
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	29,948,746			29,948,746
10. 地方三公社向け	20	20,000,000			20,000,000
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	4,520,547,695			4,520,547,695
12. 法人等向け	20~100	6,877,681,209			6,877,681,209
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	3,932,362,180			3,932,362,180
14. 抵当権付住宅ローン	35	930,527,747			930,527,747
15. 不動産取得等事業向け	100	0			0
16. 三月以上上延滞等	50~150	53,970,323			53,970,323
17. 取立未済手形	20	879,636			879,636
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	356,890,871			356,890,871
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0			0
20. 出資等	100~1250	0	0	0	0
(うち、出資等のエクスポージャー)	100	0	0	0	0
(うち、重要な出資のエクスポージャー)	1250				
21. 上記以外	100~250	2,724,908,833	203,479,189	268,319,211	2,789,748,855
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	0	0	0	0
(うち信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー)	100~250	161,600,000	161,600,000	175,830,158	175,830,158
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	36,995,620	36,995,621	92,489,053	92,489,052
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	2,526,313,213	4,883,568		2,521,429,645
繰延税金資産(繰越欠損に係るもの)(経過措置考慮後)	-	0	0		0
前払年金費用の控除額(経過措置考慮)	-	0	0		0
無形固定資産の控除額(経過措置考慮)	-	0	4,883,568		△4,883,568
土地再評価差額	-		0		0
22. 証券化(オリジネーターの場合)	20~1250				0
(うち再証券化)	40~1250				0
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250				0
(うち再証券化)	40~1250				0
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-				0
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額				0	0
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額			0		0
合計(信用リスク・アセットの額)	-	19,447,717,240	203,479,189	268,319,211	19,512,557,262

オフ・バランス取引等信用リスクアセット	194,847	194,847
GVAリスク相当額を8%で除して得た額	0	0
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	0
オペレーションショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,051,602,400	1,051,602,400
	20,499,514,487	20,564,354,509

# 第56期貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

令和 4年4月27日 作成  
令和 4年5月27日 備付

新潟市中央区弁天 3丁目 1番 3号  
新潟鉄道信用組合  
理事長 小林 義孝

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現 預 金	33,280 千円	預 金 積 金	6,856,664 千円
有 価 証 券	3,389,049	普 通 預 金	1,619,584
国 債	2,072,338	定 期 預 金	5,230,967
地 方 債	868,690	定 期 積 金	6,113
社 債	325,898	そ の 他 の 預 金	—
株 式	200,510	借 用 金	700,000
そ の 他 の 証 券	110,488	当 座 借 越	700,000
貸 出 金	566,751	そ の 他 負 債	35,003
証 書 貸 付	2,218,516	未 決 済 為 替 借	556
(うち金融機関貸付金)	2,097,041	未 払 費 用	17,290
	(—)	給 付 補 填 備 金	0
当 座 貸 越	121,475	未 払 法 人 税 等	351
そ の 他 資 産	73,357	前 受 収 益	436
未 決 済 為 替 貸	792	払 戻 未 済 金	10,763
全 信 組 連 出 資 金	55,000	リ ー ス 債 務	3,021
前 払 費 用	650	そ の 他 の 負 債	2,581
未 収 収 益	9,895	賞 与 引 当 金	1,386
そ の 他 の 資 産	7,019	退 職 給 付 引 当 金	15,555
有 形 固 定 資 産	294,854	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15,100
建 物	241,529	繰 延 税 金 負 債	—
土 地	46,613	負 債 の 部 合 計	7,623,711
リ ー ス 資 産	3,021	<b>(純資産の部)</b>	
建 設 仮 勘 定	—	出 資 金	180,543
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,689	普 通 出 資 金	180,543
無 形 固 定 資 産	580	優 先 出 資 金	—
ソ フ ト ウ ェ ア	256	利 益 剰 余 金	301,213
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	323	利 益 準 備 金	97,000
繰 延 税 金 資 産	15,940	そ の 他 利 益 剰 余 金	204,213
貸 倒 引 当 金	△ 23,815	特 別 積 立 金	189,000
(うち個別貸倒引当金)	(△16,934)	(経営安定化目的積立金)	( 189,000 )
		当 期 未 処 分 剰 余 金	15,213
		組 合 員 勘 定 合 計	481,756
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 31,366
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 31,366
		純 資 産 の 部 合 計	450,390
資 産 の 部 合 計	8,074,101	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,074,101

令和 4年4月27日 作成  
令和 4年5月27日 備付

新潟市中央区弁天3丁目1番3号  
新潟鉄道信用組合  
理事長 小林 義孝

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>161,136 千円</b>
資金運用収益	100,273
貸出金利	70,642
預け金利	3,559
有価証券利息配当金	23,412
その他の受入利息	2,658
役員取引等収益	5,959
受入為替手数料	575
その他の役員収益	5,384
その他業務収益	29,774
国債等債券売却益	29,590
国債等債券償還益	-
その他の業務収益	183
その他経常収益	25,128
貸倒引当金戻入益	-
債却債権取立益	-
株式等売却益	25,128
その他の経常収益	-
<b>経常費用</b>	<b>148,400</b>
資金調達費用	9,916
預給付補填金繰入額	9,915
借入金利息	0
その他の支払利息	-
役員取引等費用	10,622
支払為替手数料	1,798
その他の役員費用	8,824
その他業務費用	2
国債等債券売却損	-
国債等債券償還損	-
国債等債券償却	-
その他の業務費用	2
経費	115,279
人件費	63,437
物件費	50,024
税金	1,818
その他経常費用	12,579
貸倒引当金繰入額	666
貸出金償却	8,187
株式等売却損	-
株式等償却	-
その他の資産償却	-
その他の経常費用	3,726
<b>経常利益</b>	<b>12,736</b>
<b>特別利益</b>	<b>-</b>
固定資産処分益	-
その他の特別利益	-
<b>特別損失</b>	<b>-</b>
固定資産処分損失	-
その他の特別損失	-
<b>税引前当期純利益</b>	<b>12,736</b>
法人税、住民税及び事業税	529
法人税等調整額	2,514
<b>法人税等合計</b>	<b>3,044</b>
<b>当期純利益</b>	<b>9,692</b>
<b>繰越金</b>	<b>5,521</b>
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>15,213</b>

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 出資1口当たりの当期純利益は25円78銭であります。

## 自己資本比率規制

## 自己資本比率の状況

2022年3月期の自己資本比率は14.99%です。

この自己資本比率は、金融機関の「経営の健全性・安全性」を皆様が判断できる指標であります。算出方法は、総資産に対する自己資本の割合になっており、法律の定めにより信用リスクの計測手法の精緻化に加えオペレーショナル・リスクを加えた、次表の算式により算出しております。国内基準では4%以上、国際基準では8%以上が求められており、「高ければ高いほど経営の健全性が高い」ことを示しております。

## 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円)

項 目	令和2年度	令和3年度
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定または会員勘定の額	478,886	478,212
うち、出資金及び資本剰余金の額	187,365	180,543
うち、利益剰余金の額	296,128	301,213
うち、外部流出予定額(△)	4,607	3,543
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,773	6,881
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,773	6,881
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	486,660	485,093
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	234	419
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	234	419
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,665	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-

項 目	令和2年度	令和3年度
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,899	419
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	483,760	484,673
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,033,839	2,995,251
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	239,095	236,875
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,272,935	3,232,126
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.78 %	14.99 %

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

## 貸借対照表 (令和4年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	令和3年9月期	令和4年9月期	科 目	令和3年9月期	令和4年9月期
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現 金	50,263	48,624	預 金 積 金	6,940,426	6,423,291
預 け 金	3,455,006	2,409,897	普 通 預 金	1,590,556	1,671,977
有 価 証 券	1,998,687	2,019,858	定 期 預 金	5,344,570	4,747,989
国 債	598,270	833,010	定 期 積 金	5,300	3,324
地 方 債	538,273	315,241	そ の 他 の 預 金	—	—
社 債	301,320	200,060	借 用 金	700,000	—
株 式	199,202	115,924	当 座 借 越	700,000	—
そ の 他 の 証 券	361,621	555,622	そ の 他 負 債	27,659	28,575
貸 出 金	2,366,042	2,048,630	未 決 済 為 替 借	1,641	6,717
証 書 貸 付	2,243,461	1,927,534	未 払 費 用	19,198	15,896
(うち金融機関貸付金)	( — )	( — )	給 付 補 填 備 金	0	0
当 座 貸 越	122,581	121,095	未 払 法 人 税 等	464	206
そ の 他 資 産	75,609	70,764	前 受 収 益	447	438
未 決 済 為 替 貸	710	399	払 戻 未 済 金	—	—
全 信 組 連 出 資 金	55,000	55,000	リ ー ス 債 務	3,407	2,635
前 払 費 用	1,274	1,289	そ の 他 の 負 債	2,499	2,680
未 収 収 益	10,657	9,244	賞 与 引 当 金	1,582	1,595
そ の 他 の 資 産	7,967	4,830	退 職 給 付 引 当 金	13,357	16,467
有 形 固 定 資 産	302,198	287,690	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	13,237	17,106
建 物	247,851	235,208	繰 延 税 金 負 債	6,146	—
土 地	46,613	46,613	負 債 の 部 合 計	7,702,409	6,487,035
リ ー ス 資 産	3,407	2,635	<b>(純資産の部)</b>		
建 設 仮 勘 定	—	—	出 資 金	187,907	180,549
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,326	3,232	普 通 出 資 金	187,907	180,549
無 形 固 定 資 産	323	553	優 先 出 資 金	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	—	229	利 益 剰 余 金	296,332	278,773
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	323	323	利 益 準 備 金	97,000	99,000
繰 延 税 金 資 産	—	29,668	そ の 他 利 益 剰 余 金	199,332	179,773
貸 倒 引 当 金	△ 31,516	△ 32,255	特 別 積 立 金	189,000	193,000
(うち個別貸倒引当金)	(△24,197)	(△26,055)	(経営安定化目的積立金)	(189,000)	(193,000)
			当 期 未 処 分 剰 余 金	10,332	△ 13,226
			組 合 員 勘 定 合 計	484,239	459,322
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29,966	△ 62,926
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	29,966	△ 62,926
			純 資 産 の 部 合 計	514,205	396,396
資 産 の 部 合 計	8,216,614	6,883,431	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,216,614	6,883,431



損益計算書 (令和4年4月1日～令和4年9月30日)

(単位：千円)

科 目	令和3年9月期	令和4年9月期
経常収益	86,701	54,501
資金運用収益	50,301	48,944
貸出金利息	36,329	31,751
預け金利息	1,784	1,746
有価証券利息	10,707	13,514
その他受入利息	1,479	1,931
役務取引等収益	3,061	3,010
受入為替手数料	412	309
その他の役務収益	2,649	2,701
その他の業務収益	29,659	2,547
国債等債権売却益	29,536	2,431
国債等債権償還益	-	-
その他の業務収益	122	115
その他経常収益	3,678	-
貸倒引当金戻入益	-	-
債権取立益	-	-
株式等売却益	3,678	-
その他の経常収益	-	-
経常費用	79,851	74,494
資金調達費用	5,124	4,417
預給付補填備金繰入額	5,124	4,417
借入金利息	0	0
その他の支払利息	-	-
役務取引等費用	5,380	5,437
支払為替手数料	968	852
その他の業務費用	4,412	4,585
その他の業務費用	2	6
国債等債権売却損	-	-
国債等債権償還損	-	-
国債等債権償却費用	-	-
その他の業務費用	2	6
経常費用	59,113	54,186
人物件費用	32,829	29,071
税	25,362	24,133
その他経常費用	922	981
その他経常費用	10,230	10,445
貸倒引当金繰入額	8,367	8,439
貸出金償却損	-	-
株式等売却損	-	-
株式等債権償却	-	-
その他の資産償却	-	-
その他の経常費用	1,863	2,005
経常利益	6,849	▲19,992
特別利益	-	-
固定資産処分利益	-	-
その他の特別利益	-	-
特別損失	-	407
固定資産処分損失	-	407
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	6,849	▲20,399
法人税、住民税及び事業税	888	157
法人税等調整額	1,150	▲1,660
当期純利益	4,810	▲18,896
繰越金	5,521	5,669
当期末処分剰余金	10,332	▲13,226

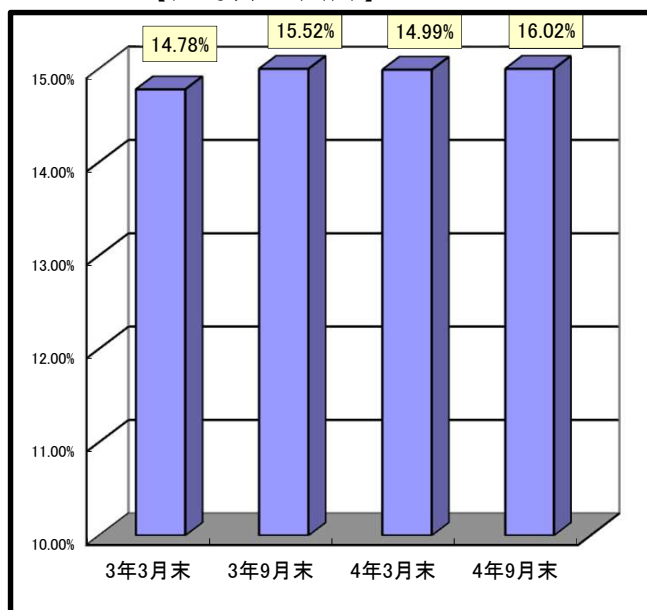
## ○ 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

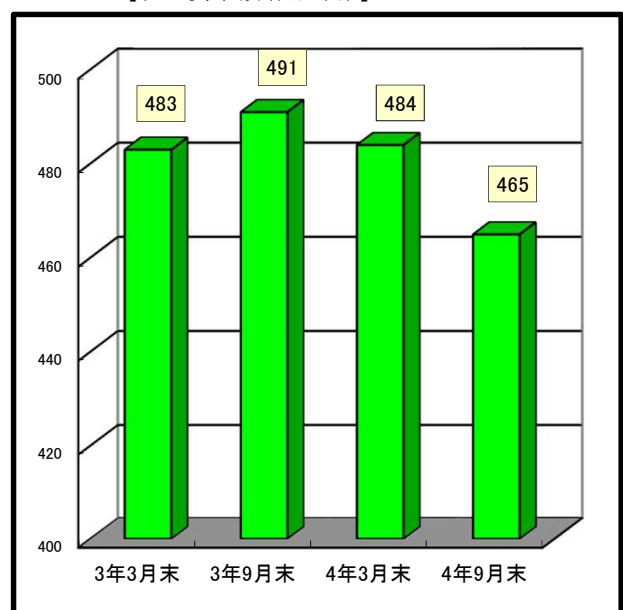
区 分	令和3年9月期	令和4年9月期	(参考) 令和4年3月期
( 自 己 資 本 )			
出 資 金	187,907	180,549	180,543
利 益 準 備 金	97,000	99,000	97,000
特 別 積 立 金	189,000	193,000	189,000
当 期 未 処 分 剰 余 金 (又は当期未処理損失金)	10,332	▲ 13,226	15,213
外 部 流 出 予 定 額 (△)			3,543
一般貸倒引当金コア資本算入額	7,319	6,199	6,881
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	491,558	465,522	485,093
コア資本に係る調整項目の額 (B)	234	400	419
自己資本の額 (C = A - B)	491,324	465,121	484,673
( リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 )			
信用リスク・アセットの額	2,925,613	2,665,800	2,995,251
オペレーショナル・リスク相当額の 合計額を8%で除して得た額	239,095	236,875	236,875
リスク・アセットの額の合計額(D)	3,164,708	2,902,676	3,232,126
自己資本比率 (C / D)	15.52%	16.02%	14.99%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

【自己資本比率(%)】



【自己資本額(百万円)】



○ 自己資本比率とは、金融機関の体力を示す重要な指標であり、損失が発生する可能性のある資産総額(リスク・アセット)に対する、自己資本の割合を示しております。この比率が高いほど、自己資本が豊富にあり経営基盤がしっかりしていると言えます。

当組合の自己資本比率は、国内のみで営業を行う金融機関に必要とされる「国内基準の4%」を上回っており、経営の安全性は十分確保されております。

日 計 表 ( 資 産 )

店番	目	出件数	出金額 (円)	入件数	入金額 (円)	残高 (円)	照会日	処理日	時分
							補正前	R 5- 3-31	R 5- 4- 3
2357									
現 金	19,957	25,018,930,353	20,628	25,040,359,987	1,598,489,184				
現 金	19,957	25,018,930,353	20,628	25,040,359,987	1,598,489,184				
(うち小切手・手形)	8	34,478,097	5	12,434,842	22,192,955				
外 国 通 貨	0	0	0	0	0				
金	0	0	0	0	0				
預 け 金	4,395	7,828,471,048	651	7,763,107,335	45,336,815,472				
預 け 金	4,395	7,828,471,048	651	7,763,107,335	45,336,815,472				
(うち全信組連預け金)	4,391	7,828,397,365	643	7,758,446,256	45,252,290,672				
譲 渡 性 預 け 金	0	0	0	0	0				
買 入 手 形	0	0	0	0	0				
コ ー ル ロ ー ン	0	0	0	0	0				
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0				
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	0	0	0				
買 入 金 銭 債 権	0	0	0	0	0				
金 銭 の 信 託	0	0	0	0	0				
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0				
商 品 国 債	0	0	0	0	0				
商 品 地 方 債	0	0	0	0	0				
商 品 政 府 保 証 債	0	0	0	0	0				
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0				
有 価 証 券	1	4,187	1	315,223	6,631,167,587				
国 債	0	0	0	0	0				
地 方 債	1	4,187	0	0	424,942,089				
短 期 社 債	0	0	0	0	0				
社 債	0	0	0	0	3,900,000,000				
( 公 社 公 団 債 )	0	0	0	0	0				
( 金 融 債 )	0	0	0	0	100,000,000				
( そ の 他 社 債 )	0	0	0	0	3,800,000,000				
株 式	0	0	0	0	88,914,693				
貸 付 信 託	0	0	0	0	0				
投 資 信 託	0	0	0	0	316,358,471				
外 国 証 券	0	0	1	315,223	1,900,952,344				
そ の 他 の 証 券	0	0	0	0	0				
貸 出 金	222	693,279,359	407	692,758,823	65,945,008,835				
(うち金融機関貸付金)	0	0	0	0	0				
割 引 手 形	0	0	41	88,326,993	428,844,664				
手 形 貸 付	13	293,383,534	19	340,555,534	2,692,347,688				
証 書 貸 付	22	349,438,683	273	169,068,537	60,126,171,777				
当 座 貸 越	187	50,457,142	74	94,807,759	2,697,644,706				
外 国 為 替	0	0	0	0	0				
外 国 他 店 預 け	0	0	0	0	0				
外 国 他 店 貸	0	0	0	0	0				
買 入 外 国 為 替	0	0	0	0	0				
取 立 外 国 為 替	0	0	0	0	0				
そ の 他 の 資 産	1,527	1,012,765,948	1,540	1,003,397,449	645,425,010				
未 決 済 為 替 貸	1,389	832,219,072	1,348	827,453,901	7,142,740				
全 信 組 連 出 資 金	0	0	0	0	406,500,000				
そ の 他 出 資 金	0	0	0	0	5,452,000				
前 払 費 用	0	0	0	0	0				
未 収 収 益	0	0	0	0	171,226,574				
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	0	0	0	0	0				
先 物 取 引 差 金 勘 定	0	0	0	0	0				
保 管 有 価 証 券 等	0	0	0	0	0				
金 融 派 生 商 品	0	0	0	0	0				
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	0	0	0	0	0				
リ ー ス 投 資 資 産	0	0	0	0	0				
仮 払 金	129	180,406,806	192	175,943,548	9,795,165				
そ の 他 の 資 産	9	140,070	0	0	45,308,531				
本 支 店 勘 定	0	0	0	0	0				
有 形 固 定 資 産	4	3,530,890	1	40,304	1,743,179,816				
建 物	1	363,000	0	0	408,700,398				
土 地	0	0	0	0	336,664,211				
リ ー ス 資 産 ( 有 形 )	0	0	0	0	10,261,504				
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	859,258,000				
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3	3,167,890	1	40,304	128,295,703				
無 形 固 定 資 産	0	0	0	0	19,586,312				
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	0	0	6,331,655				
の れ ん	0	0	0	0	0				
リ ー ス 資 産 ( 無 形 )	0	0	0	0	0				
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0	13,254,657				
前 払 年 金 費 用	0	0	0	0	18,018,282				
繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	19,966,748				
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0				
債 務 保 証 見 返	0	0	0	0	10,498,247				
貸 倒 引 当 金	0	0	0	0	-754,277,059				
(うち個別貸倒引当金)	0	0	0	0	-537,595,165				
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0				
合 計	26,106	34,556,981,785	23,228	34,499,979,121	121,213,878,444				

常勤職員数 106人 店舗数 11店 出資金口数 2,717,995口  
 のち役員 5人 (うち本・支店 11店) 組合員数 33,792人  
 のち男性職員 60人 (うち出張所 0店)  
 のち女性職員 41人

日計表 (負債及び純資産)

店番	2357	出件数	出金額 (円)	入件数	入金額 (円)	残高 (円)
科 目						
預 金 積 金	7,843	6,629,579,342	4,302	2,697,038,144	107,535,643,952	
当 座 預 金	235	165,828,507	122	281,617,799	944,116,770	
普 通 預 金	7,299	4,714,317,497	3,124	1,165,749,531	43,946,843,879	
貯 蓄 預 金	0	0	0	0	0	
通 知 預 金	0	0	0	0	35,202,937	
別 段 預 金	90	477,658,665	433	658,484,005	229,244,989	
納 税 準 備 預 金	12	206,000	2	55,000	11,464,530	
〔 小 計 〕	7,636	5,358,010,669	3,681	2,105,906,335	45,166,873,105	
定 期 預 金	158	242,677,673	154	576,886,809	58,221,640,347	
定 期 積 金	49	28,891,000	467	14,245,000	4,147,130,500	
〔 小 計 〕	207	271,568,673	621	591,131,809	62,368,770,847	
非 居 住 者 円 預 金	0	0	0	0	0	
外 貨 預 金	0	0	0	0	0	
〔 小 計 〕	0	0	0	0	0	
譲 渡 性 預 金	0	0	0	0	0	
備 用 金	2	1,000,000,000	2	4,000,000,000	8,200,000,000	
借 入 金	0	0	0	0	0	
当 座 借 越	2	1,000,000,000	2	4,000,000,000	8,200,000,000	
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0	
売 渡 手 形	0	0	0	0	0	
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0	
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0	
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	0	0	0	0	0	
コ ー シ ョ ナ ル ・ ベ ー バ	0	0	0	0	0	
外 国 為 替	0	0	0	0	0	
外 国 他 店 預 り	0	0	0	0	0	
外 国 他 店 借	0	0	0	0	0	
売 渡 外 国 為 替	0	0	0	0	0	
未 払 外 国 為 替	0	0	0	0	0	
そ の 他 負 債	6,247	8,828,092,944	3,976	8,844,006,686	71,108,858	
未 決 済 為 替 借	629	3,790,448,513	729	3,800,349,599	15,449,946	
未 払 費 用	0	0	0	0	7,843,815	
給 付 補 て ん 備 金	38	3,406	11	13,291	440,223	
未 払 法 人 税 等	0	0	0	0	180,747	
前 受 収 益	0	0	0	0	0	
未 払 諸 税	2	5,074,422	161	369,617	4,294,273	
未 払 配 当 金	2,546	433,870	0	0	3,662,934	
払 戻 未 済 金	0	0	24	13,450,000	13,450,000	
払 戻 未 済 持 分	0	0	0	0	0	
厚 生 年 金 基 金 未 払 割 賦 金	0	0	0	0	0	
職 員 預 り 金	0	0	0	0	0	
先 物 取 引 受 入 証 拠 金	0	0	0	0	0	
先 物 取 引 差 金 勘 定	0	0	0	0	0	
借 入 商 品 債 券	0	0	0	0	0	
借 入 有 価 証 券	0	0	0	0	0	
売 付 商 品 債 券	0	0	0	0	0	
売 付 債 券	0	0	0	0	0	
金 融 派 生 商 品	0	0	0	0	0	
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	0	0	0	0	0	
リ ー ス 債 務	0	0	0	0	10,261,504	
資 産 除 去 債 務	0	0	0	0	13,998,465	
未 払 送 金 為 替	0	0	0	0	0	
仮 受 金	82	100,445,930	95	98,137,376	1,526,945	
そ の 他 の 負 債	0	0	0	0	6	
本 支 店 勘 定	2,950	4,931,686,803	2,956	4,931,686,803	0	
代 理 業 務 勘 定	0	0	4	140,062	140,062	
債 与 引 当 金	0	0	0	0	9,813,514	
役 員 債 与 引 当 金	0	0	0	0	0	
退 職 給 付 引 当 金	0	0	0	0	27,484,200	
役 員 退 職 給 付 引 当 金	0	0	0	0	10,490,000	
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	12,188,620	
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0	
繰 延 税 金 負 債	0	0	0	0	0	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	0	0	0	0	0	
債 務 保 証	0	0	0	0	10,498,247	
負 債	14,092	15,457,672,286	8,284	15,541,184,892	115,877,367,453	
純 資 産	42	15,692,000	17	2,242,000	4,986,465,557	
出 資 金	42	15,692,000	17	2,242,000	2,835,547,500	
普 通 出 資 金	42	15,692,000	17	2,242,000	1,345,547,500	
優 先 出 資 金	0	0	0	0	1,490,000,000	
そ の 他 の 出 資 金	0	0	0	0	0	
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0	
資 本 剰 余 金	0	0	0	0	1,036,745,080	
資 本 準 備 金	0	0	0	0	1,036,745,080	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0	0	0	
利 益 剰 余 金	0	0	0	0	1,114,172,977	
利 益 準 備 金	0	0	0	0	163,000,000	
そ の 他 利 益 剰 余 金	0	0	0	0	951,172,977	
特 別 積 立 金	0	0	0	0	900,400,000	
(うち目的積立金)	0	0	0	0	900,400,000	
繰 越 金	0	0	0	0	50,772,977	
未 処 分 剰 余 金	0	0	0	0	0	
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0	
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0	0	0	0	0	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0	
土 地 再 評 価 差 額 金	0	0	0	0	0	
負 債 及 び 純 資 産 計	14,134	15,473,364,286	8,301	15,543,426,892	120,863,833,010	
期 中 損 益					350,045,434	
合 計					121,213,878,444	

日計表 (損失勘定)

店番	2357	補正前	照会日 R 5- 3-31	処理日 R 5- 4- 3	時分 8:23
科目	出件数	出金額 (円)	入件数	入金額 (円)	残高 (円)
預金積金利息	163	39,437	0	0	13,973,509
預金利息	152	26,146	0	0	13,937,566
給付補てん備金繰入額	11	13,291	0	0	35,943
譲渡性預金利息	0	0	0	0	0
借入金利息	2	302,739	0	0	-78,661
借入金利息	0	0	0	0	0
当座借越利息	2	302,739	0	0	-78,661
再割引料	0	0	0	0	0
売渡手形利息	0	0	0	0	0
コールマネー利息	0	0	0	0	0
売現先利息	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0	0	0	0
コマースペーパー利息	0	0	0	0	0
金利スワップ支払利息	0	0	0	0	0
その他の支払利息	0	0	0	0	0
人件費	4	7,538,881	0	0	592,266,328
報酬・給料・手当	2	2,340,130	0	0	484,360,457
退職給付費用	0	0	0	0	32,989,257
社会保険料等	2	5,198,751	0	0	74,916,614
物件費	146	19,508,435	22	8,959,948	339,390,413
事務費	77	9,180,058	17	6,021,463	182,116,067
固定資産費	57	4,576,576	4	2,916,583	106,497,422
事業費	9	4,189,899	0	0	23,086,440
人事厚生費	3	1,561,902	1	21,902	11,216,484
預金保険料	0	0	0	0	16,474,000
有形固定資産償却	0	0	0	0	0
無形固定資産償却	0	0	0	0	0
税金	15	16,400	0	0	19,483,994
(うち法人税、住民税及び事業税)	0	0	0	0	5,306,864
役員取引等費用	5	53,101	0	0	140,425,628
支払為替手数料	5	53,101	0	0	13,112,482
その他の支払手数料	0	0	0	0	3,257,870
その他の役員取引等費用	0	0	0	0	124,055,276
その他業務費用	0	0	0	0	260,812
外国為替売買損	0	0	0	0	0
外国通貨売買損	0	0	0	0	0
金売買損	0	0	0	0	0
商品有価証券売買損	0	0	0	0	0
国債等債券売却損	0	0	0	0	0
国債等債券償還損	0	0	0	0	0
国債等債券償却	0	0	0	0	0
有価証券借入料	0	0	0	0	0
金融派生商品費用	0	0	0	0	0
雑損	0	0	0	0	260,812
臨時費用	3	858,544	0	0	6,167,414
貸出金償却	0	0	0	0	0
株式等売却損	0	0	0	0	0
株式等償却	0	0	0	0	0
金銭の信託運用損	0	0	0	0	0
その他資産償却	0	0	0	0	0
退職給付費用(臨時分)	0	0	0	0	1,570,000
その他の臨時費用	3	858,544	0	0	4,597,414
特別損失	1	40,304	0	0	2,393,047
固定資産処分損	1	40,304	0	0	671,767
減損損失	0	0	0	0	0
その他の特別損失	0	0	0	0	1,721,280
引当金繰入額等	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0
(うち個別貸倒引当金繰入額)	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0
役員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0	0	0	0
その他の引当金繰入額	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0	0
損失計	339	28,357,841	22	8,959,948	1,114,282,484
期中損益					350,045,434
益					1,464,327,918

店舗内現金自動設備 14 店 15 台  
 (うち C D 0 店 0 台)  
 (うち A T M 14 店 15 台)  
 店舗外現金自動設備 3 店 3 台  
 (うち C D 1 店 1 台)  
 (うち A T M 2 店 2 台)



日計表 (利益勘定)

店番	2357		照会日	処理日	時分
			補正前 R 5- 3-31	R 5- 4- 3	8:23
科目	出件数	出金額 (円)	入件数	入金額 (円)	残高 (円)
貸出金利息	4	266,205	279	5,538,746	1,197,460,784
(うち金融機関貸付金利息)	0	0	0	0	0
貸付金利息	4	266,205	279	5,538,746	1,186,011,083
手形割引料	0	0	0	0	11,449,701
預け金利息	0	0	0	0	61,821,578
預け金利息	0	0	0	0	61,821,578
譲渡性預け金利息	0	0	0	0	0
買入手形利息	0	0	0	0	0
コールローン利息	0	0	0	0	0
買現先利息	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入利息	0	0	0	0	0
有価証券利息配当金	1	315,223	1	4,187	43,370,716
金利スワップ受入利息	0	0	0	0	0
その他の受入利息	0	0	0	0	33,045,282
(うち買入金銭債権利息)	0	0	0	0	0
(うち出資配当金)	0	0	0	0	13,557,000
(うち受入雑利息)	0	0	0	0	19,488,282
役務取引等収益	0	0	6,198	890,449	89,153,523
受入為替手数料	0	0	679	372,934	25,371,165
その他の受入手数料	0	0	5,518	514,710	63,732,803
その他の役務取引等収益	0	0	1	2,805	49,555
その他業務収益	0	0	2,548	437,397	20,823,649
外国為替売買益	0	0	0	0	0
外国通貨売買益	0	0	0	0	0
金売買	0	0	0	0	0
商品有価証券売買益	0	0	0	0	0
国債等債券売却益	0	0	0	0	0
国債等債券償還益	0	0	0	0	0
有価証券貸付料	0	0	0	0	0
金融派生商品収益	0	0	0	0	0
雑益	0	0	2,548	437,397	20,823,649
臨時収益	1	5,000	8	53,600	18,652,386
償却債権取立益	1	5,000	8	53,600	18,030,423
株式等売却益	0	0	0	0	0
金銭の信託運用益	0	0	0	0	0
その他の臨時収益	0	0	0	0	621,963
特別利益	0	0	0	0	0
固定資産処分益	0	0	0	0	0
負ののれん発生益	0	0	0	0	0
その他の特別利益	0	0	0	0	0
引当金取崩額等	0	0	0	0	0
貸倒引当金取崩額	0	0	0	0	0
(うち個別貸倒引当金取崩額)	0	0	0	0	0
賞与引当金取崩額	0	0	0	0	0
役員賞与引当金取崩額	0	0	0	0	0
役員退職慰勞引当金取崩額	0	0	0	0	0
金融商品取引責任準備金取崩額	0	0	0	0	0
その他の引当金取崩額	0	0	0	0	0
目的積立金目的取崩額	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0	0
利益計	6	586,428	9,034	6,924,379	1,464,327,918

平残日計表 ( 5年 3月 )

コード番号

都道府県名

組合名/店舗名 はばたき信用組合

( 補正後月中平残 )

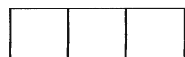
			捺印	係印
--	--	--	----	----

資 産		負債及び純資産	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	501	預 金	601
(うち小切手・手形)	502	預 当 金	602
外 国 通 貨	503	貸 付 金	603
預 金	504	貯 蓄 預 金	604
預 け 金	505	通 知 預 金	605
(うち全借組預け金)	506	別 当 預 金	606
預 け 金	507	納 税 準 備 預 金	607
(うち全借組預け金)	508	「 小 冊 子 計 画 預 金」	608
預 け 金	509	定 額 積 蓄 預 金	609
買 入 手 形	514	定 額 積 蓄 預 金	610
コ ー ル ロ ー ン	515	「 小 冊 子 計 画 預 金」	611
買 入 手 形	516	非 居 住 者 円 預 金	612
債 券 借 取 引 支 払 保 証 金	517	「 小 冊 子 計 画 預 金」	613
買 入 手 形	518	「 小 冊 子 計 画 預 金」	614
金 銭 の 信 託	519	譲 渡 性 預 金	617
商 品 有 価 証券	521	借 用 金	621
商 品 有 価 証券	522	借 入 金	622
商 品 有 価 証券	523	当 座 借 付 金	623
商 品 有 価 証券	524	再 割 引 手 形	624
そ の 他 の 商 品 有 価 証券	526	売 上 金	625
有 価 証券	531	コ ー ル マ ネ ー	626
国 債	532	売 上 金	627
地 方 債	533	債 券 借 取 引 受 入 担 保 金	628
短 期 社 債	534	コ マ ー シ ャ ル ・ ベ ー	629
社 債	535	外 国 債	631
( 公 社 公 債 )	536	外 国 債	632
( 金 融 債 )	537	外 国 債	633
( そ の 他 社 債 )	538	外 国 債	634
株 式	539	未 払 外 国 債	635
貸 付 借 付 金	540	そ の 他 の 負 債	636
貸 付 借 付 金	541	未 決 済 為 替 借 付 金	637
外 国 債	542	未 決 済 為 替 借 付 金	638
そ の 他 の 債 券	543	給 付 機 関 手 形	639
貸 出 金	551	未 払 法 人 税	640
(うち金融機関貸付金)	552	前 払 受 取 金	641
割 引 手 形	553	未 払 配 当 金	642
手 形	554	未 払 配 当 金	643
証 券	555	未 払 配 当 金	644
当 座	556	未 払 配 当 金	645
外 国 債	561	厚 生 年 金 基 金 未 払 割 賦 金	647
外 国 債	562	厚 生 年 金 基 金 未 払 割 賦 金	648
買 入 手 形	563	先 物 取 引 受 入 証 金	649
取 立 外 国 債	564	先 物 取 引 差 金	650
取 立 外 国 債	565	借 入 商 品 債 券	651
そ の 他 の 債 券	566	借 入 有 価 証券	652
未 決 済 為 替 借 付 金	567	売 付 商 品 債 券	653
全 借 組 連 出 資 金	568	売 付 商 品 債 券	654
そ の 他 の 出 資 金	570	金 融 派 生 産 品	655
前 払 受 取 金	571	金 融 派 生 産 品	656
未 収 取 得 金	572	リ ー ス 債 務	657
先 物 取 引 差 金	573	資 産 除 去 債 務	658
先 物 取 引 差 金	574	未 払 送 金	659
保 費 有 価 証券	575	仮 受 金	660
金 融 派 生 産 品	576	そ の 他 の 負 債	661
金 融 派 生 産 品	577	未 支 店 務 助 成 金	662
リ ー ス 債 務	578	代 理 業 務 助 成 金	663
仮 払 金	579	貸 付 引 当 金	664
そ の 他 の 資 産	580	貸 付 引 当 金	665
本 支 店 助 成 金	581	退 還 給 付 引 当 金	666
有 形 固 定 資 産	582	役 員 退 職 貯 蓄 引 当 金	667
建 物	583	そ の 他 の 引 当 金	668
土 地	584	特 別 法 上 の 引 当 金	669
リ ー ス 資 産 ( 有 形 )	585	繰 延 税 金 負 債	670
建 設 費	586	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	671
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	587	債 務	672
無 形 固 定 資 産	588	負 債	673
ソ フ ト ウ ェ ア	589	債 務	674
の れ ん	590	出 資	675
リ ー ス 資 産 ( 無 形 )	591	貸 付 出 資	676
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	592	借 入 出 資	677
前 払 年 金 費	593	そ の 他 の 出 資	678
繰 延 税 金 資 産	594	借 入 出 資 中 込 証 金	681
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	595	資 本 剰 余 金	682
債 務 保 証 見 返 金	596	資 本 準 備 金	683
貸 倒 引 当 金	597	そ の 他 資 本 剰 余 金	684
(うち個別貸倒引当金)	598	利 益 剰 余 金	685
そ の 他 の 引 当 金	599	利 益 剰 余 金	686
合 計	600	そ の 他 利 益 剰 余 金	687
		特 別 積 立 金	688
		(うち目的積立金)	689
		繰 上 金	690
		未 処 分 剰 余 金	691
		自 己 債 先 出 資	692
		自 己 債 先 出 資 中 込 証 金	693
		そ の 他 有 価 証券 評 価 差 額 金	694
		繰 上 金	695
		土 地 再 評 価 差 額 金	696
		負 債 及 び 純 資 産	697
		期 中 損 益	698
		合 計	699

日 計 表 ( 資 産 )

店番	目	出件数	出金額(円)	入件数	入金額(円)	時分	
						照会日 R 5- 3-31	処理日 R 5- 4-24 14:29
2361	現金	9,513	9,006,204,335	12,233	9,118,758,681		494,293,595
	現金	9,513	9,006,204,335	12,233	9,118,758,681		494,293,595
	(うち小切手・手形)	12	4,890,636	5	116,191,512		3,807,410
	外国通貨	0	0	0	0		0
	金	0	0	0	0		0
	預け金	819	1,621,312,724	647	2,803,091,604		18,188,282,033
	預け金	819	1,621,312,724	647	2,803,091,604		18,188,282,033
	(うち全信組連預け金)	817	1,621,291,362	644	2,794,851,371		17,848,739,199
	譲渡性預け金	0	0	0	0		0
	買入手形	0	0	0	0		0
	コルロ	0	0	0	0		0
	買現元拠定	0	0	0	0		0
	債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0		0
	貸入金証券債権	0	0	0	0		0
	金貨の信託	0	0	0	0		0
	商品有価証券	0	0	0	0		0
	商品国債	0	0	0	0		0
	商品地方債	0	0	0	0		0
	商品政府保証債	0	0	0	0		0
	その他の商品有価証券	0	0	0	0		0
	有価証券	4	7,549,323	8	232,179,655		17,114,305,967
	国債	1	2,704,050	1	23,802		402,710,000
	地方債	1	4,860	1	24,898,443		1,307,056,117
	短期社債	0	0	0	0		0
	社債	2	4,840,413	3	67,539,525		5,861,300,000
	(公社公団債)	1	50,413	1	5,102,668		494,410,000
	(金融債)	1	4,790,000	0	0		604,790,000
	(その他社債)	0	0	2	62,436,857		4,762,100,000
	株式	0	0	0	0		65,780,000
	貸付信託	0	0	0	0		0
	投資信託	0	0	1	95,217,370		902,444,850
	外国証券	0	0	2	44,500,515		2,575,015,000
	その他の証券	0	0	0	0		0
	貸付金	144	662,315,549	146	104,670,545		20,379,572,891
	(うち金融機関貸付金)	0	0	0	0		0
	割引手形	3	5,423,950	23	26,434,629		268,311,835
	手形貸付	1	14,500,000	1	14,500,000		512,119,500
	証書貸付	13	339,553,153	101	61,530,683		18,779,689,087
	当座貸越	127	2,838,446	21	2,405,233		813,452,409
	外国為替	0	0	0	0		0
	外国他店預け	0	0	0	0		0
	外国他店貸	0	0	0	0		0
	買入外国為替	0	0	0	0		0
	取立外国為替	0	0	0	0		0
	その他の貸付	916	452,277,914	816	457,001,772		252,782,439
	未決済為替貸	754	242,231,058	731	240,673,406		3,727,770
	全信組連出資金	0	0	0	0		161,600,000
	その他出資金	0	0	0	0		36,000
	前払費用	0	0	0	0		0
	未収収益	41	93,095,724	45	94,876,741		79,274,496
	先物取引差入証拠金	0	0	0	0		0
	先物取引差金勘定	0	0	0	0		0
	保管有価証券等	0	0	0	0		0
	金融派生商品	0	0	0	0		0
	金融商品等差入担保金	0	0	0	0		0
	リース投資資産	0	0	0	0		0
	仮払金	120	115,375,173	39	121,451,615		1,733,388
	その他の資産	1	1,675,959	1	10		6,410,835
	本支店勘定	0	0	0	0		0
	有形固定資産	0	0	112	15,621,770		486,913,844
	建物	0	0	52	4,703,195		73,434,525
	土地	0	0	0	0		396,500,023
	リース資産(有形)	0	0	7	3,065,424		5,875,396
	建設仮勘定	0	0	0	0		0
	その他の有形固定資産	0	0	53	7,853,151		11,103,900
	無形固定資産	0	0	0	0		6,750,852
	ソフトウェア	0	0	0	0		2
	のれん	0	0	0	0		0
	リース資産(無形)	0	0	0	0		0
	その他の無形固定資産	0	0	0	0		6,750,852
	前払年金費用	0	0	0	0		0
	繰上税金資産	0	0	1	2,367,472		39,389,996
	勘定債に係る繰延税金資産	0	0	0	0		0
	債権回収見返	0	0	0	0		231,805
	貸倒引当金	14	233,774,104	14	244,522,892		-244,522,892
	(うち個別貸倒引当金)	7	219,888,640	7	239,194,378		-239,194,378
	その他の引当金	0	0	0	0		0
	合計	11,410	11,683,533,949	13,977	12,978,414,391		50,706,000,522

常務取締役 54人 店舗数 7店 出資金口数 1,425,882口  
 副常務取締役 6人 (うち本・支店 7店) 組合員数 12,374人  
 (うち男性職員 29人) (うち出願所 0店)  
 (うち女性職員 19人)





日計表 (負債及び純資産)

店番	2361	照会日		処理日	
		R 5- 3-31	R 5- 4-24	時分	14:29
目	出件数	出金額 (円)	入件数	入金額 (円)	残高 (円)
現金	5,608	2,229,862,938	2,490	1,190,467,619	49,156,480,295
当座預金	171	64,556,277	74	95,499,151	743,832,451
普通預金	5,280	1,768,114,560	1,831	872,694,929	22,923,623,064
貯蓄預金	0	0	0	0	27,887,403
通知預金	0	0	0	0	0
別段預金	48	215,139,592	270	142,048,173	127,385,221
納税準備預金	4	73,700	0	0	10,960,212
外債	5,503	2,047,884,129	2,175	1,110,242,253	23,833,688,351
定期預金	72	156,198,810	49	70,418,366	23,439,850,944
定額預金	33	25,780,000	266	9,807,000	1,882,941,000
外債	105	181,978,810	315	80,225,366	25,322,791,944
非居住者円預金	0	0	0	0	0
外貨預金	0	0	0	0	0
外債	0	0	0	0	0
債権性預金	0	0	0	0	0
債権性預金	0	0	0	0	100,000,000
借入金	0	0	0	0	100,000,000
当座借越	0	0	0	0	0
再割引手形	0	0	0	0	0
売掛手形	0	0	0	0	0
売掛手形	0	0	0	0	0
売掛先期定	0	0	0	0	0
債券買取引受入担保金	0	0	0	0	0
外国債	0	0	0	0	0
外国他店預り	0	0	0	0	0
外国他店借	0	0	0	0	0
売渡外国為替	0	0	0	0	0
未払外国為替	0	0	0	0	0
その他負債	4,360	3,532,568,758	2,979	3,545,007,308	40,490,832
未決済為替借	635	1,515,125,365	690	1,518,499,665	7,344,610
未払費用	39	9,571,482	42	10,883,070	12,590,427
給付補てん備金	19	684	7	3,760	388,934
未払法人税等	0	0	2	3,032,800	3,032,800
前受収益	0	0	21	7,139,312	7,139,312
未払配当税	2	2,448,693	73	170,703	1,284,048
未払配当金	1,562	254,093	0	0	2,700,924
払戻未済金	0	0	2	109,500	109,500
払戻未済持分	0	0	0	0	0
厚生年金基金未払割賦金	0	0	0	0	0
職員預り金	0	0	0	0	0
先物取引受入証拠金	0	0	0	0	0
先物取引差金勘定	0	0	0	0	0
借入商品債券	0	0	0	0	0
借入有価証券	0	0	0	0	0
売付商品債券	0	0	0	0	0
売付債券	0	0	0	0	0
金融派生商品	0	0	0	0	0
金融商品等受入担保金	0	0	0	0	0
リース債務	0	0	0	0	5,875,396
資産除去債務	0	0	0	0	0
未払送金為替	0	0	0	0	0
仮受金	3	20,308,934	40	20,309,591	24,881
その他の負債	0	0	0	0	0
本支店勘定	2,100	1,984,859,507	2,102	1,984,859,507	0
代理業務員定	0	0	2	74,664	74,664
貸与引当金	5	12,919,246	3	10,990,290	10,990,290
役員貸引当金	0	0	0	0	0
退職給付引当金	4	1,952,867	1	11,233,808	38,870,374
役員退職慰労引当金	0	0	1	3,067,500	22,211,750
その他の引当金	1	11,228,370	1	13,253,773	13,253,773
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	1	31,205	0	0	526,032
再評価に係る繰延税金負債	0	0	0	0	0
繰延税金	0	0	0	0	231,805
負債	9,927	5,787,663,415	5,477	4,771,095,562	49,414,293,815
純資産	10	227,678,956	6	7,616,662	1,227,604,288
出資金	4	150,500	3	41,000	712,831,500
普通出資金	4	150,500	3	41,000	712,831,500
優先出資金	0	0	0	0	0
その他の出資金	0	0	0	0	0
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	0	0	0	0	0
資本準備金	0	0	0	0	0
その他資本剰余金	0	0	0	0	0
利益剰余金	1	81,612	1	81,612	784,283,582
利益準備金	0	0	0	0	458,000,000
その他利益剰余金	1	81,612	1	81,612	326,283,582
特別積立金	1	81,612	0	0	168,375,747
(うち目的積立金)	1	81,612	0	0	1,375,747
繰越金	0	0	0	0	157,826,223
未処分剰余金	0	0	1	81,612	81,612
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	5	227,444,844	2	7,494,050	-219,950,794
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	0	0	0	0	0
負債及び純資産計	9,937	6,015,640,371	5,483	4,781,712,224	50,691,294,103
期中損益					14,706,419
期末損益					50,706,000,622

日計表(損失勘定)

店番	2361	照会日		処理日		時分
		R 5- 3-31	R 5- 4-24	R 5- 3-31	R 5- 4-24	13:53
科目	目	出件数	出金額(円)	入件数	入金額(円)	残高(円)
預金	預金利息	105	1,718,934	31	1,790,269	3,360,613
	預金利息	98	1,715,174	31	1,790,269	3,278,750
	給付補てん備金繰入額	7	3,760	0	0	81,863
	貸付性預金利息	0	0	0	0	0
	借入金利息	0	0	0	0	-291,507
	当座借越利息	0	0	0	0	0
	再割引料	0	0	0	0	0
	元渡手形利息	0	0	0	0	0
	引当金利息	0	0	0	0	0
	売掛用利息	0	0	0	0	0
	債券貸借取引支払利息	0	0	0	0	0
	ロイヤリティ	0	0	0	0	0
	金商スワップ支払利息	0	0	0	0	0
	その他の支払利息	0	0	0	0	0
	人件費	9	28,380,813	4	16,758,333	287,687,108
	報酬・給料・手当	2	9,607,088	1	11,284,552	236,324,278
	退職給付費用	2	11,404,808	0	0	11,404,808
	社会保険料等	5	7,368,917	3	5,474,381	49,958,022
	物性費	128	16,970,129	2	21,898	188,683,928
	事務費	6	31,005	2	21,898	118,740,595
	固定資産費	8	1,314,879	0	0	32,812,266
	事業費	0	0	0	0	10,784,148
	人事厚生費	2	2,475	0	0	3,416,149
	預金保険料	0	0	0	0	7,309,000
	有形固定資産償却	112	15,621,770	0	0	15,621,770
	無形固定資産償却	0	0	0	0	0
	税金	6	3,032,800	1	1,675,959	14,308,346
	(うち法人税、住民税及び事業税)	2	3,032,800	1	1,675,959	8,779,196
	役員取引手数料	12	4,002,653	7	3,919,658	53,638,752
	支払為替手数料	5	32,720	0	0	6,330,898
	その他の支払手数料	0	0	0	0	528,738
	その他の役員取引等費用	7	3,969,933	7	3,919,658	46,779,116
	その他業務費用	0	0	0	0	4,015,934
	外国為替売買損	0	0	0	0	0
	外国通貨売買損	0	0	0	0	0
	金売買損	0	0	0	0	0
	商品有価証券売買損	0	0	0	0	0
	国債等債券売却損	0	0	0	0	3,872,000
	国債等債券償還損	0	0	0	0	79,734
	国債等債券償却	0	0	0	0	0
	有価証券借入料	0	0	0	0	0
	金融派生商品費用	0	0	0	0	0
	雑損	0	0	0	0	64,200
		0	0	0	0	0
	臨時費用	2	4,784,500	1	1	5,035,781
	貸出金償却	0	0	0	0	0
	株式等売却損	0	0	0	0	0
	株式等償却	0	0	0	0	0
	金銭の信託運用損	0	0	0	0	0
	その他資産償却	0	0	0	0	0
	退職給付費用(臨時分)	0	0	0	0	0
	その他の臨時費用	2	4,784,500	1	1	5,035,781
	特別損失	1	1	0	0	3
	固定資産処分損	1	1	0	0	3
	減損損失	0	0	0	0	0
	その他の特別損失	0	0	0	0	0
	引当金繰入額等	15	257,776,665	0	0	257,776,665
	貸倒引当金繰入額	14	244,522,892	0	0	244,522,892
	(うち個別貸倒引当金繰入額)	7	239,194,378	0	0	239,194,378
	賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0
	役員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0
	役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0
	金融商品取引責任準備金繰入額	0	0	0	0	0
	その他の引当金繰入額	1	13,253,773	0	0	13,253,773
	その他	0	0	0	0	0
	法人税等調整額	1	2,367,472	1	31,205	2,336,267
	損益	279	919,034,957	47	24,187,923	826,551,880
	損益					14,708,418
	引					841,258,309

店舗内現金自動設備 7店 7台  
 (うちC D 0店 0台)  
 (うちA T M 7店 7台)  
 店舗外現金自動設備 0店 0台  
 (うちC D 0店 0台)  
 (うちA T M 0店 0台)



日計表（利益勘定）

店番	2361	出件数	出金額（円）	入件数	照会日	処理日	時分
					R 5- 3-31	R 5- 4-24	13:53
					入金額（円）	残高（円）	
貸出金利息		57	51,355,694	129	42,515,650	401,426,867	
（うち金融機関貸付金利息）		0	0	0	0	0	
貸付金利息		49	50,591,269	125	42,481,267	396,555,737	
手形割引料		8	764,425	4	34,383	4,871,130	
預け金利息		3	31,244,309	2	32,960,020	26,131,059	
預け金利息		3	31,244,309	2	32,960,020	26,131,059	
譲渡性預け金利息		0	0	0	0	0	
買入手形利息		0	0	0	0	0	
コールローン利息		0	0	0	0	0	
買戻先利息		0	0	0	0	0	
債券借取引受入利息		0	0	0	0	0	
有価証券利息配当金		0	24,076,904	8	18,417,063	113,734,036	
金利スワップ受入利息		0	0	0	0	0	
その他の受入利息		0	0	2	640,227	11,462,824	
（うち買入金銭債権利息）		0	0	0	0	0	
（うち出資配当金）		0	0	0	0	5,139,000	
（うち受入雑利息）		0	0	2	640,227	6,323,824	
業務取引等収益		1	82,822	519	537,308	37,690,918	
受入為替手数料		0	0	357	207,452	17,338,769	
その他の受入手数料		1	82,822	161	326,116	20,322,129	
その他の役務取引等収益		0	0	1	3,740	29,920	
その他の売却収益		0	0	1,564	565,746	5,758,864	
外国為替売買益		0	0	0	0	0	
外国通貨売買益		0	0	0	0	0	
金売買益		0	0	0	0	0	
商品有価証券売買益		0	0	0	0	0	
国債等債券売却益		0	0	0	0	0	
国債等債券償還益		0	0	0	0	2,927	
有価証券貸付料		0	0	0	0	0	
金融派生商品収益		0	0	0	0	0	
雑益		0	0	1,564	565,746	5,755,737	
臨時収益		0	0	0	0	61,667	
債却債権取立益		0	0	0	0	10,000	
株式等売却益		0	0	0	0	0	
金銭の信託運用益		0	0	0	0	0	
その他の臨時収益		0	0	0	0	41,567	
特別利益		0	0	0	0	0	
固定資産処分益		0	0	0	0	0	
負のれん発生益		0	0	0	0	0	
その他の特別利益		0	0	0	0	0	
引当金取崩額等		0	0	15	245,002,474	245,002,474	
貸倒引当金取崩額		0	0	14	233,774,104	233,774,104	
（うち個別貸倒引当金取崩額）		0	0	7	219,888,640	219,888,640	
賞与引当金取崩額		0	0	0	0	0	
役員賞与引当金取崩額		0	0	0	0	0	
役員退職慰勞引当金取崩額		0	0	0	0	0	
金融商品取引責任準備金取崩額		0	0	0	0	0	
その他の引当金取崩額		0	0	1	11,228,370	11,228,370	
目的積立金目的取崩額		0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	
法人税等調整額		0	0	0	0	0	
利益		70	106,753,729	2,239	340,638,478	841,258,309	

日 計 表 ( 資 産 )

店番		2361	期会日	R 5- 3-31	処理日	時 分	R 5- 4-27 16:28
目			月中平均残高 (円)		期中平均残高 (円)		
現 金			690,376,541		725,404,571		
現 金			690,376,541		725,404,571		
(うち小切手・手形)			18,390,147		18,091,117		
外 国 通 貨			0		0		
金			0		0		
預 け 金			19,446,909,715		19,953,065,865		
預 け 金			19,446,909,715		19,953,065,865		
(うち全信組連預け金)			19,108,942,931		19,471,283,837		
譲 渡 性 預 け 金			0		0		
買 入 手 形			0		0		
コ ー プ ー シ ュ			0		0		
債 権 憑 証 簿 定			0		0		
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金			0		0		
買 入 金 銭 債 権			0		0		
金 銭 の 信 託			0		0		
商 品 有 価 証 券			0		0		
商 品 国 債			0		0		
商 品 地 方 債			0		0		
商 品 政 府 保 証 債			0		0		
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券			0		0		
有 価 証 券			11,332,944,027		11,433,908,413		
国 債			400,116,211		400,037,095		
地 方 債			1,332,400,552		1,350,358,991		
短 期 社 債			0		0		
社 債			5,921,976,559		5,937,264,005		
( 公 社 公 団 債 )			499,299,279		499,448,413		
( 金 融 債 )			600,154,516		600,013,123		
( そ の 他 社 債 )			4,822,522,764		4,837,802,469		
株 式			65,780,000		65,780,000		
貸 付 信 託			0		0		
投 資 信 託			994,590,691		997,787,609		
外 国 証 券			2,618,080,014		2,682,680,713		
そ の 他 の 証 券			0		0		
貸 付 金			20,165,128,079		20,227,808,040		
(うち金融機関貸付金)			0		0		
割 引 手 形			248,642,914		250,343,803		
手 形 貸 付			519,315,505		466,402,272		
証 書 貸 付			18,558,426,915		18,646,530,940		
当 座 貸 越			838,743,645		864,531,034		
外 国 為 替			0		0		
外 国 他 店 預 け			0		0		
外 国 他 店 貸			0		0		
買 入 外 国 為 替			0		0		
取 立 外 国 為 替			0		0		
そ の 他 の 貸 付 金			258,914,613		263,823,736		
未 決 済 為 替 貸			2,693,425		2,850,640		
全 信 組 連 出 資 金			161,600,000		161,600,000		
そ の 他 出 資 金			36,000		36,000		
前 払 費 用			0		0		
未 収 収 益			80,998,059		81,228,628		
先 物 取 引 差 入 証 拠 金			0		0		
先 物 取 引 差 金 勘 定			0		0		
保 管 有 価 証 券 等			0		0		
金 融 派 生 商 品			0		0		
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金			0		0		
リ ー ス 投 資 資 産			0		0		
仮 払 金			7,551,986		3,947,258		
そ の 他 の 資 産			6,035,143		14,161,210		
本 支 店 勘 定			0		0		
有 形 固 定 資 産			502,031,685		501,651,989		
建 物			77,986,004		77,514,370		
土 地			396,500,023		396,500,023		
リ ー ス 資 産 ( 有 形 )			8,841,935		8,932,421		
建 設 仮 勘 定			0		0		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産			18,703,723		18,705,169		
無 形 固 定 資 産			6,750,854		6,750,854		
ソ フ ト ウ ェ ア			2		2		
の れ ん			0		0		
リ ー ス 資 産 ( 無 形 )			0		0		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産			6,750,852		6,750,852		
前 払 生 金 費 用			0		0		
繰 延 税 金 資 産			35,681,097		35,750,981		
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産			0		0		
債 権 保 証 戻 返			231,923		258,677		
貸 倒 引 当 金			-237,604,843		-237,759,869		
(うち個別貸倒引当金)			-223,995,410		-223,897,849		
そ の 他 の 引 当 金			0		0		
合 計			52,201,366,591		52,910,664,260		

常勤職員数 58人 店舗数 7店 出資人口数 1,425,427口  
 (うち役員 6人) (うち本・支店 7店) 組合員数 12,483人  
 (うち男性職員 32人) (うち出職所 0店)  
 (うち女性職員 20人)



日計表（負債及び純資産）

店番	2361	照会日 R 5- 3-31	処理日 R 5- 4-27 16:26
科目		月中平均残高（円）	期中平均残高（円）
預金		50,396,481,508	50,816,113,206
当座預金		815,222,192	787,055,783
普通預金		23,971,250,463	23,810,781,595
貯蓄預金		26,959,245	22,333,789
通知預金		0	183,766
別段預金		70,458,079	74,126,541
納税準備預金		10,719,068	10,787,814
計		24,894,609,047	24,685,269,288
定期預金		23,585,311,832	24,154,989,768
定期積金		1,916,560,629	1,975,854,150
計		25,501,872,461	26,130,843,918
非居住者円預金		0	0
外貨預金		0	0
計		0	0
預金		0	0
債権		100,000,000	391,506,849
借入金		100,000,000	391,506,849
当座借越		0	0
再割引手形		0	0
売却手形		0	0
売却手形		0	0
売却手形		0	0
債券		0	0
債券		0	0
債券		0	0
債券		0	0
外国為替		0	0
外国他店預り		0	0
外国他店借		0	0
売渡外国為替		0	0
未払外国為替		0	0
未償還債		26,713,599	33,727,060
未返済為替借		4,322,300	5,057,965
未払費用		11,321,146	11,375,984
給付補てん備金		390,301	418,796
未払法人税等		97,832	3,499,049
前受取収益		230,299	19,558
未払諸税		1,312,659	2,063,833
未払配当金		2,951,101	3,098,135
払戻未済金		3,532	55,647
払戻未済持分		0	0
厚生年金基金未払割賦金		0	0
職員預り金		0	0
先物取引受入証拠金		0	0
先物取引差金勘定		0	0
借入商品債券		0	0
借入有価証券		0	0
売付商品債券		0	0
売付債券		0	0
金融派生商品		0	0
金融商品等受入担保金		0	0
リース債務		6,056,684	7,464,097
資産除去債務		0	0
未払送金為替		0	0
仮受金		27,745	673,994
その他の負債		0	2
本支店勘定		0	0
代理業務勘定		40,715	111,359
貸与引当金		12,857,021	12,913,961
貸与引当金		0	0
退職給付引当金		66,758,436	71,968,257
役員退職慰労引当金		19,243,201	19,122,113
その他の引当金		11,295,705	11,233,919
特別法上の引当金		0	0
繰上税金負債		556,230	557,151
再評価に係る繰延税金負債		0	0
繰上税金負債		233,923	259,677
負債		50,634,178,338	51,357,513,552
純資産		1,480,125,862	1,499,671,981
出資		712,937,467	712,713,302
普通出資金		712,937,467	712,713,302
優先出資金		0	0
その他の出資金		0	0
優先出資申込証拠金		0	0
資本剰余金		0	0
資本準備金		0	0
その他資本剰余金		0	0
利益剰余金		784,283,581	787,561,283
利益準備金		458,000,000	457,309,589
その他利益剰余金		326,283,581	330,251,694
特別積立金		168,454,726	168,457,135
（うち目的積立金）		1,454,726	1,457,135
繰越金		157,826,223	121,504,571
未処分剰余金		2,632	40,289,988
自己優先出資		0	0
自己優先出資申込証拠金		0	0
その他有価証券評価差額金		-7,095,186	-602,604
繰延ヘッジ損益		0	0
土地再評価差額金		0	0
繰上税金負債		52,124,304,200	52,857,185,533
繰上税金負債		77,062,391	53,478,727
繰上税金負債		52,201,366,591	52,910,664,260



日計表 (損失勘定)

店番	2361	照会日 R 5- 3-31	処理日 R 5- 4-27 16:26
科目		月中平均残高 (円)	期中平均残高 (円)
預金積立利息		3,344,321	1,750,276
預金利息		3,266,097	1,707,664
給付補てん備金繰入額		78,224	42,612
繰上り預金利息		0	0
借入金利息		-291,507	-173,643
当座借越利息		-291,507	-173,643
再割引料		0	0
売掛手形利息		0	0
コールマネー利息		0	0
売掛先利息		0	0
債券貸借取引支払利息		0	0
ロイヤリティ/ペーパー利息		0	0
金利スワップ支払利息		0	0
その他利息		0	0
人件費		275,135,483	143,144,585
報酬・給料・手当		227,549,340	119,010,301
退職給付費用		367,897	31,246
社会保険料等		47,218,246	24,103,038
物務費		162,176,974	84,749,898
事務費		111,066,890	57,458,221
固定資産費		29,457,775	16,305,675
事業費		10,553,840	5,719,835
人事厚生費		3,284,541	1,599,005
預金保険料		7,309,000	3,624,463
有形固定資産償却		503,928	42,799
無形固定資産償却		0	0
税金		12,748,637	8,433,996
(うち法人税、住民税及び事業税)		7,250,907	4,039,940
貸倒引当金繰入		51,062,644	26,314,720
支払為替手数料		6,054,972	3,160,176
その他の支払手数料		508,482	278,960
その他の役務取引等費用		44,499,190	22,875,584
その他業務費用		4,015,934	3,274,942
外国為替売買損		0	0
外国通貨売買損		0	0
金売買損		0	0
商品有価証券売買損		0	0
国債等債券売却損		3,872,000	3,161,249
国債等債券償還損		79,734	67,719
国債等債券償却		0	0
有価証券借入料		0	0
金融派生商品費用		0	0
雑損		64,200	45,974
臨時費用		402,641	162,422
貸出金償却		0	0
株式等売却損		0	0
株式等償却		0	0
金銭の信託運用損		0	0
その他資産償却		0	0
退職給付費用(臨時分)		0	0
その他の臨時費用		402,641	162,422
特別損失		2	1
固定資産処分損		2	1
減損損失		0	0
その他の特別損失		0	0
引当金繰入額等		8,315,375	706,236
貸倒引当金繰入額		7,887,834	669,925
(うち個別貸倒引当金繰入額)		7,715,947	655,327
賞与引当金繰入額		0	0
役員賞与引当金繰入額		0	0
役員退職慰勞引当金繰入額		0	0
金融商品取引責任準備金繰入額		0	0
その他の引当金繰入額		427,541	36,311
その他		0	0
法人税等調整額		75,363	6,400
繰上り		516,984,867	263,369,933
期中損益		77,962,391	53,478,727
益		594,947,258	321,848,660

店舗内現金自動設備 7 店 7 台  
 (うち C D 0 店 0 台)  
 (うち A T M 7 店 7 台)  
 店舗外現金自動設備 0 店 0 台  
 (うち C D 0 店 0 台)  
 (うち A T M 0 店 0 台)

日計表 (利益勘定)

店番		照会日	処理日	時分
2361		R 5- 3-31	R 5- 4-27	16:26
科目		月中平均残高 (円)	期中平均残高 (円)	
貸出金利息		399,235,692	222,204,938	
(うち金融機関貸付金利息)		0	0	
貸付金利息		393,896,783	219,007,519	
手形割引料		5,338,909	3,197,399	
預け金利息		23,177,316	13,748,974	
預け金利息		23,177,316	13,748,974	
譲渡性預け金利息		0	0	
買入手形利息		0	0	
外埠ロソソ利息		0	0	
買表外利息		0	0	
債券買取り受人利息		0	0	
有価証券利息配当金		112,241,061	59,563,989	
金利スワップ受入利息		0	0	
その他の受入利息		10,558,679	6,438,068	
(うち買入金銭債権利息)		0	0	
(うち出資配当金)		5,139,000	3,871,849	
(うち受入雑利息)		5,419,679	2,566,219	
役務取引等取益		36,688,691	17,736,056	
受入為替手数料		16,429,168	8,375,290	
その他の受入手数料		19,230,223	9,348,480	
その他の役務取引等収益		26,300	11,286	
その他の業務取益		5,193,956	1,462,026	
外国為替売買益		0	0	
外国通貨売買益		0	0	
金売買益		0	0	
商品有価証券売買益		0	0	
国債等債券売却益		0	0	
国債等債券償還益		2,927	2,373	
有価証券貸付料		0	0	
金融派生商品収益		0	0	
雑益		5,191,029	1,459,653	
臨時収益		51,567	24,400	
債却債権取立益		10,000	7,698	
株式等売却益		0	0	
金銭の信託運用益		0	0	
その他の臨時収益		41,567	16,702	
特別利益		0	0	
固定資産処分益		0	0	
負のれん発生益		0	0	
その他の特別利益		0	0	
引当金取崩額		7,903,304	671,236	
貸倒引当金取崩額		7,541,099	640,476	
(うち個別貸倒引当金取崩額)		7,093,181	602,434	
賞与引当金取崩額		0	0	
役員賞与引当金取崩額		0	0	
役員退職慰労引当金取崩額		0	0	
金融商品取引責任準備金取崩額		0	0	
その他の引当金取崩額		362,205	30,762	
目的積立金目的取崩額		0	0	
その他		0	0	
法人税等調整額		0	0	
利益計		594,047,266	321,848,669	



店番	科目	出件数	出金額(円)	入件数	照会日	
					補正前	処理日
002					R 5- 3-31	R 5- 4- 3 8:55
	現金	459	69,520,309	471	72,083,574	38,069,772
	現金	459	69,520,309	471	72,083,574	38,069,772
	(うち小切手・手形)	0	0	0	0	0
	外国通貨	0	0	0	0	0
	金	0	0	0	0	0
	預け金	28	1,971,941	45	20,028,404	2,527,089,389
	預け金	28	1,971,941	45	20,028,404	2,527,089,389
	(うち全信組連預け金)	21	940,041	42	20,002,684	2,116,603,939
	譲渡性預け金	0	0	0	0	0
	買入手形	0	0	0	0	0
	コールローン	0	0	0	0	0
	買現先勘定	0	0	0	0	0
	債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
	買入金銭債権	0	0	0	0	0
	金銭の信託	0	0	0	0	0
	商品有価証券	0	0	0	0	0
	商品国債	0	0	0	0	0
	商品地方債	0	0	0	0	0
	商品政府保証債	0	0	0	0	0
	その他の商品有価証券	0	0	0	0	0
	有価証券	0	0	0	0	2,097,394,642
	国債	0	0	0	0	798,604,585
	地方債	0	0	0	0	501,301,124
	短期社債	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	100,000,000
	(公社公団債)	0	0	0	0	0
	(金融債)	0	0	0	0	0
	(その他社債)	0	0	0	0	100,000,000
	株式	0	0	0	0	125,442,760
	貸付信託	0	0	0	0	0
	投資信託	0	0	0	0	372,046,173
	外国証券	0	0	0	0	200,000,000
	その他の証券	0	0	0	0	0
	貸出金	3	12,130,201	14	670,855	1,871,974,078
	(うち金融機関貸付金)	0	0	0	0	0
	割引手形	0	0	0	0	0
	手形貸付	0	0	0	0	0
	証書貸付	1	12,110,000	11	120,965	1,757,012,800
	当座貸越	2	20,201	3	549,890	114,961,278
	外国為替	0	0	0	0	0
	外国他店預け	0	0	0	0	0
	外国他店貸	0	0	0	0	0
	買入外国為替	0	0	0	0	0
	取立外国為替	0	0	0	0	0
	その他の資産	15	1,013,778	25	1,434,068	70,202,838
	未決済為替貸	15	1,013,778	18	936,668	707,110
	全信組連出資金	0	0	0	0	55,000,000
	その他出資金	0	0	0	0	0
	前払費用	0	0	0	0	0
	未収収	0	0	0	0	9,895,404
	先物取引差入証拠金	0	0	0	0	0
	先物取引差金勘定	0	0	0	0	0
	保管有価証券等	0	0	0	0	0
	金融派生商品	0	0	0	0	0
	金融商品等差入担保金	0	0	0	0	0
	リース投資資産	0	0	0	0	0
	仮払金	0	0	7	497,400	62,387
	その他の資産	0	0	0	0	4,537,937
	本支店勘定	0	0	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	0	248,240,470
	建物	0	0	0	0	241,529,768
	土地	0	0	0	0	0
	リース資産(有形)	0	0	0	0	3,021,348
	建設仮勘定	0	0	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	0	3,689,354
	無形固定資産	0	0	0	0	580,391
	ソフトウェア	0	0	0	0	256,757
	のれん	0	0	0	0	0
	リース資産(無形)	0	0	0	0	0
	その他の無形固定資産	0	0	0	0	323,634
	前払年金費用	0	0	0	0	0
	繰延税金資産	0	0	0	0	3,946,987
	再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
	債務保証見返	0	0	0	0	0
	貸倒引当金	0	0	0	0	-23,815,442
	(うち個別貸倒引当金)	0	0	0	0	-16,934,200
	その他の引当金	0	0	0	0	0
	合 計	505	84,636,229	555	94,216,901	6,833,683,125

常務取締役 8人 店舗数 1店 出資金口数 341,966口  
 うち役員 3人 (うち本・支店 1店) 組合員数 3,900人  
 うち男性職員 2人 (うち出願所 0店)  
 うち女性職員 3人





店番	002	出件数	出金額(円)	入件数	入金額(円)	残高(円)
科 目						
預 金		88	24,772,765	46	15,680,699	6,307,183,350
当 座 預 金		0	0	0	0	0
普 通 預 金		80	24,151,431	45	15,577,088	1,646,471,158
貯 蓄 預 金		0	0	0	0	0
通 知 預 金		0	0	0	0	0
別 段 預 金		0	0	0	0	0
納 税 準 備 預 金		0	0	0	0	0
[ 小 計 ]		80	24,151,431	45	15,577,088	1,646,471,158
定 期 預 金		8	621,334	1	103,611	4,658,088,192
定 期 積 金		0	0	0	0	2,624,000
[ 小 計 ]		8	621,334	1	103,611	4,660,712,192
非 居 住 者 円 預 金		0	0	0	0	0
外 貨 預 金		0	0	0	0	0
[ 小 計 ]		0	0	0	0	0
譲 渡 性 預 金		0	0	0	0	0
借 用 金		0	0	0	0	0
借 入 金		0	0	0	0	0
当 座 借 越		0	0	0	0	0
再 割 引 手 形		0	0	0	0	0
売 渡 手 形		0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー		0	0	0	0	0
洗 現 先 勘 定		0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金		0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー		0	0	0	0	0
外 国 為 替		0	0	0	0	0
外 国 他 店 預 り		0	0	0	0	0
外 国 他 店 借		0	0	0	0	0
売 渡 外 国 為 替		0	0	0	0	0
未 払 外 国 為 替		0	0	0	0	0
そ の 他 負 債		110	20,299,079	239	31,024,913	33,824,585
未 決 済 為 替 借		36	19,651,112	31	18,918,892	745,770
未 払 費 用		0	0	0	0	16,604,459
給 付 補 て ん 備 金		0	0	1	20	326
未 払 法 人 税 等		0	0	0	0	61,974
前 受 収 益		0	0	0	0	0
未 払 諸 税		2	173,335	1	1	66,499
未 払 配 当 金		68	4,632	0	0	97,607
払 戻 未 済 金		0	0	202	11,636,000	11,636,000
払 戻 未 済 持 分		0	0	0	0	92,000
厚生年金基金未払割賦金		0	0	0	0	0
職 員 預 り 金		0	0	0	0	0
先 物 取 引 受 入 証 拠 金		0	0	0	0	0
先 物 取 引 差 金 勘 定		0	0	0	0	0
借 入 商 品 債 券		0	0	0	0	0
借 入 有 価 証 金		0	0	0	0	0
売 付 商 品 債 券		0	0	0	0	0
売 付 債 券		0	0	0	0	0
金 融 派 生 商 品		0	0	0	0	0
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金		0	0	0	0	0
リ ー ス 債 務		0	0	0	0	2,249,940
資 産 除 去 債 務		0	0	0	0	0
未 払 送 金 為 替		0	0	0	0	0
仮 受 金		4	470,000	4	470,000	2,010
そ の 他 の 負 債		0	0	0	0	2,268,000
本 支 店 勘 定		0	0	0	0	0
代 理 業 務 勘 定		0	0	0	0	0
賞 与 引 当 金		0	0	0	0	1,386,999
役 員 賞 与 引 当 金		0	0	0	0	0
退 職 給 付 引 当 金		0	0	0	0	15,555,300
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		0	0	0	0	15,100,500
そ の 他 の 引 当 金		0	0	0	0	0
特 別 法 上 の 引 当 金		0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債		0	0	0	0	0
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		0	0	0	0	0
債 務 保 証		0	0	0	0	0
純 資 産		198	45,071,844	285	46,705,612	6,373,050,734
出 資 金		202	11,636,000	0	0	468,652,550
普 通 出 資 金		202	11,636,000	0	0	170,983,000
優 先 出 資 金		0	0	0	0	0
そ の 他 の 出 資 金		0	0	0	0	0
優 先 出 資 申 込 証 拠 金		0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金		0	0	0	0	0
資 本 準 備 金		0	0	0	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金		0	0	0	0	0
利 益 剰 余 金		0	0	0	0	297,669,550
利 益 準 備 金		0	0	0	0	99,000,000
そ の 他 利 益 剰 余 金		0	0	0	0	198,669,550
特 別 積 立 金		0	0	0	0	193,000,000
(うち目的積立金)		0	0	0	0	193,000,000
繰 越 金		0	0	0	0	5,669,550
未 処 分 剰 余 金		0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資		0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金		0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		0	0	0	0	0
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		0	0	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金		0	0	0	0	0
負 債 及 び 純 資 産 計		406	56,707,844	285	46,705,612	6,841,703,284
中 損 益						-8,020,159
合 計						6,833,683,125



日計表 (損失勘定)

店番	002	補正前	照会日	処理日	時分
		R 5- 3-31	R 5- 4- 3		8:56
科目	出件数	出金額 (円)	入件数	入金額 (円)	残高 (円)
預金積金利息	12	53	0	0	12,267,710
預金利息	11	33	0	0	12,267,295
給付補てん備金繰入額	1	20	0	0	415
譲渡性預金利息	0	0	0	0	0
借入金利息	0	0	0	0	0
当座借越利息	0	0	0	0	0
再割引料	0	0	0	0	0
売渡手形利息	0	0	0	0	0
コールマネー利息	0	0	0	0	0
売現先利息	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0	0	0	0
コマースナル・ペーパー利息	0	0	0	0	0
金利スワップ支払利息	0	0	0	0	0
その他の支払利息	0	0	0	0	0
人件費	2	173,335	0	0	55,022,620
報酬・給料・手当	0	0	0	0	47,492,502
退職給付費用	0	0	0	0	0
社会保険料等	2	173,335	0	0	7,530,118
物産費	5	80,720	0	0	32,398,897
事務費	5	80,720	0	0	20,497,946
固定資産費	0	0	0	0	7,742,194
事業費	0	0	0	0	2,927,110
人事厚生費	0	0	0	0	255,647
預金保険料	0	0	0	0	976,000
有形固定資産償却	0	0	0	0	0
無形固定資産償却	0	0	0	0	0
税金	1	800	0	0	4,718,806
(うち法人税、住民税及び事業税)	0	0	0	0	2,847,256
役員取引等費用	5	4,902	0	0	10,789,331
支払為替手数料	3	4,902	0	0	1,629,278
その他の支払手数料	0	0	0	0	9,159,199
その他の役員取引等費用	0	0	0	0	854
その他業務費用	0	0	0	0	6,552
外国為替売買損	0	0	0	0	0
外国通貨売買損	0	0	0	0	0
金売買損	0	0	0	0	0
商品有価証券売買損	0	0	0	0	0
国債等債券売却損	0	0	0	0	0
国債等債券償還損	0	0	0	0	0
国債等債券償却	0	0	0	0	0
有価証券借入料	0	0	0	0	0
金融派生商品費用	0	0	0	0	0
雑損	0	0	0	0	6,552
臨時費用	0	0	0	0	0
貸出金償却	0	0	0	0	0
株式等売却損	0	0	0	0	0
株式等償却	0	0	0	0	0
金銭の信託運用損	0	0	0	0	0
その他資産償却	0	0	0	0	0
退職給付費用(臨時分)	0	0	0	0	0
その他の臨時費用	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	407,000
固定資産処分損	0	0	0	0	407,000
減損損失	0	0	0	0	0
その他の特別損失	0	0	0	0	0
引当金繰入額等	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0
(うち個別貸倒引当金繰入額)	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0
役員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0	0	0	0
その他の引当金繰入額	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0	0
損失計	25	259,810	0	0	115,610,916
期中損					-8,020,159
合計					107,590,757

店舗内現金自動設備 1店 1台  
 (うちCD 0店 0台)  
 (うちATM 1店 1台)  
 店舗外現金自動設備 0店 0台  
 (うちCD 0店 0台)  
 (うちATM 0店 0台)



日計表 (利益勘定)

店番	002	補正前	照会日 R 5- 3-31	処理日 R 5- 4- 3	時分 8:56
科目	出件数	出金額 (円)	入件数	入金額 (円)	残高 (円)
貸出金利息	0	0	11	136,473	62,241,960
(うち金融機関貸付金利息)	0	0	0	0	0
貸付金利息	0	0	11	136,473	62,241,960
手形割引料	0	0	0	0	0
預け金利息	0	0	0	0	3,196,566
預け金利息	0	0	0	0	3,196,566
譲渡性預け金利息	0	0	0	0	0
買入手形利息	0	0	0	0	0
コールローン利息	0	0	0	0	0
買現先利息	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入利息	0	0	0	0	0
有価証券利息配当金	0	0	0	0	26,059,406
金利スワップ受入利息	0	0	0	0	0
その他の受入利息	0	0	0	0	2,168,363
(うち買入金銭債権利息)	0	0	0	0	0
(うち出資配当金)	0	0	0	0	1,060,500
(うち受入雑利息)	0	0	0	0	1,107,863
役務取引等収益	0	0	11	540,265	6,698,590
受入為替手数料	0	0	7	5,620	481,380
その他の受入手数料	0	0	4	534,645	6,217,210
その他の役務取引等収益	0	0	0	0	0
その他の業務収益	0	0	68	4,632	3,802,550
外国為替売買益	0	0	0	0	0
外国通貨売買益	0	0	0	0	0
金売買益	0	0	0	0	0
商品有価証券売買益	0	0	0	0	0
国債等債券売却益	0	0	0	0	3,386,894
国債等債券償還益	0	0	0	0	0
有価証券貸付料	0	0	0	0	0
金融派生商品収益	0	0	0	0	0
雑益	0	0	68	4,632	415,656
臨時収益	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0
株式等売却益	0	0	0	0	0
金銭の信託運用益	0	0	0	0	0
その他の臨時収益	0	0	0	0	0
特別利益	0	0	0	0	3,423,322
固定資産処分益	0	0	0	0	3,423,322
負ののれん発生益	0	0	0	0	0
その他の特別利益	0	0	0	0	0
引当金取崩額等	0	0	0	0	0
貸倒引当金取崩額	0	0	0	0	0
(うち個別貸倒引当金取崩額)	0	0	0	0	0
賞与引当金取崩額	0	0	0	0	0
役員賞与引当金取崩額	0	0	0	0	0
役員退職慰労引当金取崩額	0	0	0	0	0
金融商品取引責任準備金取崩額	0	0	0	0	0
その他の引当金取崩額	0	0	0	0	0
目的積立金目的取崩額	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0	0
利益計	0	0	90	681,370	107,590,757



店番	002	期会日	補正前	R 5- 3-31	処理日	R 5- 4- 3	時分	8:57
科 目		月中平均残高 (円)			期中平均残高 (円)			
現金		45,397,055			38,426,396			
（うち小切手・手形）								
外国通貨		0			0			
預け金		2,552,847,468			2,838,900,907			
（うち全信組連預け金）		2,552,847,468			2,838,900,907			
譲渡性預け金		2,147,586,346			2,419,916,967			
買入手形		0			0			
買入先物		0			0			
債券貸借取引支払保証金		0			0			
買入金銭債権		0			0			
商品有価証券		0			0			
商品国債		0			0			
商品地方債		0			0			
商品政府保証債		0			0			
その他の商品有価証券		0			0			
国債		2,097,394,642			2,102,841,388			
地方債		798,604,585			865,931,140			
短期社債		501,301,124			384,482,485			
社債		100,000,000			155,616,438			
（公社公団債）		0			0			
（金融債）		0			0			
（その他社債）		100,000,000			155,616,438			
株式		125,442,760			125,442,760			
貸付信託		0			0			
投資信託		372,046,173			371,368,565			
外国証券		200,000,000			200,000,000			
その他の証券		0			0			
貸出金		1,871,711,572			2,049,725,779			
（うち金融機関貸付金）		0			0			
割引手形		0			0			
手形貸付		0			0			
証書貸付		1,756,483,345			1,930,826,793			
当座貸越		115,228,227			118,898,986			
外国為替		0			0			
外国他店預け		0			0			
外国他店貸		0			0			
買入外国為替		0			0			
取立外国為替		0			0			
その他の資産		70,776,778			75,823,932			
未決済為替貸		806,945			1,118,446			
全信組連出資金		55,000,000			55,000,000			
その他出資金		0			0			
前払費用		0			0			
未収収益		9,895,404			9,895,404			
先物取引差入証拠金		0			0			
先物取引差金勘定		0			0			
保管有価証券等		0			0			
金融派生商品		0			0			
金融商品等差入担保金		0			0			
リース投資資産		0			0			
仮払金		536,492			1,321,068			
その他の資産		4,537,937			8,489,014			
本支店勘定		0			0			
有形固定資産		248,240,470			271,866,661			
建物		241,529,768			241,529,768			
土地		0			23,626,191			
リース資産（有形）		3,021,348			3,021,348			
建設仮勘定		0			0			
その他の有形固定資産		3,689,354			3,689,354			
無形固定資産		580,391			580,391			
ソフトウェア		256,757			256,757			
のれん		0			0			
リース資産（無形）		0			0			
その他の無形固定資産		323,634			323,634			
前払年金費用		0			0			
繰延税金資産		3,946,987			3,946,987			
再評価に係る繰延税金資産		0			0			
債務保証返見		0			0			
貸倒引当金		-23,815,442			-23,815,442			
（うち個別貸倒引当金）		-16,934,200			-16,934,200			
その他の引当金		0			0			
合計		6,867,079,921			7,358,296,999			

常務取締役	8人	店舗数	1店	出資金口数	361,098口
（うち役員）	3人	（うち本・支店）	1店	組合員数	4,094人
（うち男性職員）	2人	（うち出願所）	0店		
（うち女性職員）	3人				



店番	002	照会日 補正前 R 5- 3-31	処理日 R 5- 4- 3 8:57	時分
科目	目	月中平均残高(円)	期中平均残高(円)	
預金	金	6,338,409,194	6,525,883,515	
当座預金	金	0	0	
普通預金	金	1,672,783,541	1,657,956,039	
貯蓄預金	金	0	0	
通知預金	金	0	0	
別段預金	金	52,590	157,012	
納税準備預金	金	0	0	
[小計]		1,672,836,131	1,658,113,051	
定期預金	金	4,662,946,418	4,862,981,026	
定期積金	金	2,626,645	4,789,438	
[小計]		4,665,573,063	4,867,770,464	
非居住者円預金	金	0	0	
外貨預金	金	0	0	
[小計]		0	0	
譲渡性預金	金	0	0	
借入金	金	0	291,506,849	
当座借越	金	0	291,506,849	
再割引手形	形	0	0	
売渡手形	形	0	0	
コ一ルマネ		0	0	
売現先勘定		0	0	
債券貸借取引受入担保金		0	0	
コマーシャル・ペーパー		0	0	
外国為替		0	0	
外国他店預り		0	0	
外国他店借		0	0	
売渡外国為替		0	0	
未払外国為替		0	0	
その他の負債		24,718,682	33,301,905	
未決済為替借		2,223,572	2,476,049	
未払費用		16,604,459	16,661,759	
給付補てん備金		315	553	
未払法人税等		61,974	109,645	
前受収益		0	0	
未払諸税		189,070	407,482	
未払配当金		102,089	124,474	
払戻未済金		375,354	2,331,917	
払戻未済持分		92,000	213,600	
厚生年金基金未払割賦金		0	0	
職員預り金		0	0	
先物取引受入証拠金		0	0	
先物取引差金勘定		0	0	
借入商品債券		0	0	
借入有価証券		0	0	
売付商品債券		0	0	
売付債券		0	0	
金融派生商品		0	0	
金融商品等受入担保金		0	0	
リース債務		2,310,076	2,663,294	
資産除去債務		0	0	
未払送金為替		0	0	
仮受金		491,773	274,370	
その他の負債		2,268,000	8,038,762	
本支店勘定		0	0	
代理業務勘定		0	0	
賞与引当金		1,386,999	1,386,999	
役員賞与引当金		0	0	
退職給付引当金		15,555,300	15,555,300	
役員退職慰勞引当金		15,100,500	15,100,500	
その他の引当金		0	0	
特別法上の引当金		0	0	
繰延税金負債		0	0	
再評価に係る繰延税金負債		0	0	
債務保証		0	0	
負債		6,395,170,675	6,882,735,068	
純資産		478,132,066	478,975,898	
出資金		180,462,516	180,549,027	
普通出資金		180,462,516	180,549,027	
優先出資金		0	0	
その他の出資金		0	0	
優先出資申込証拠金		0	0	
資本剰余金		0	0	
資本準備金		0	0	
その他資本剰余金		0	0	
利益剰余金		297,669,550	298,426,871	
利益準備金		99,000,000	98,572,602	
その他利益剰余金		198,669,550	199,854,269	
特別積立金		193,000,000	192,145,205	
(うち目的積立金)		193,000,000	192,145,205	
繰越金		5,669,550	4,457,974	
未処分剰余金		0	3,251,090	
自己優先出資		0	0	
自己優先出資申込証拠金		0	0	
その他有価証券評価差額金		0	0	
繰延ヘッジ損益		0	0	
土地再評価差額金		0	0	
負債及び純資産計		6,873,302,741	7,361,710,966	
期中損益		-6,222,820	-3,413,967	
合計		6,867,079,921	7,358,296,999	





店番	002	照会日	処理日	時分
		補正前 R 5- 3-31	R 5- 4- 3	8:58
科目		月中平均残高 (円)	期中平均残高 (円)	
預金積金利息		12,032,815	6,089,566	
預金利息		12,032,420	6,089,349	
給付補てん備金繰入額		395	217	
譲渡性預金利息		0	0	
借入金利息		0	0	
当座借越利息		0	0	
再割引料		0	0	
売渡手形利息		0	0	
コールマネー利息		0	0	
売現先利息		0	0	
債券貸借取引支払利息		0	0	
コマースナル・ペーパー利息		0	0	
金利スワップ支払利息		0	0	
その他の支払利息		0	0	
人件費		51,883,364	26,133,022	
報酬・給料・手当		44,869,672	22,889,897	
退職給付費用		0	0	
社会保険料等		7,013,692	3,243,125	
物件費		30,291,828	16,330,331	
事務費		18,885,200	10,012,352	
固定資産費		7,269,451	3,843,849	
事業費		2,905,530	1,866,756	
人事厚生費		255,647	123,385	
預金保険料		976,000	483,989	
有形固定資産償却		0	0	
無形固定資産償却		0	0	
税金		4,643,351	2,426,448	
(うち法人税、住民税及び事業税)		2,772,576	1,492,300	
役員取引等費用		10,296,057	5,332,853	
支払為替手数料		1,554,923	828,923	
その他の支払手数料		8,740,280	4,503,217	
その他の役員取引等費用		854	713	
その他業務費用		6,552	4,608	
外国為替売買損		0	0	
外国通貨売買損		0	0	
金売買損		0	0	
商品有価証券売買損		0	0	
国債等債券売却損		0	0	
国債等債券償還損		0	0	
国債等債券償却		0	0	
有価証券借入料		0	0	
金融派生商品費用		0	0	
雑損		6,552	4,608	
臨時費用		0	0	
貸出金償却		0	0	
株式等売却損		0	0	
株式等償却		0	0	
金銭の信託運用損		0	0	
その他資産償却		0	0	
退職給付費用(臨時分)		0	0	
その他の臨時費用		0	0	
特別損失		407,000	238,624	
固定資産処分損		407,000	238,624	
減損		0	0	
その他の特別損失		0	0	
引当金繰入額等		0	0	
貸倒引当金繰入額		0	0	
(うち個別貸倒引当金繰入額)		0	0	
賞与引当金繰入額		0	0	
役員賞与引当金繰入額		0	0	
役員退職慰労引当金繰入額		0	0	
金融商品取引責任準備金繰入額		0	0	
その他の引当金繰入額		0	0	
その他		0	0	
法人税等調整額		0	0	
損失計		109,560,967	56,555,452	
期中損益		-6,222,820	-3,413,967	
合計		103,338,147	53,141,485	

店舗内現金自動取扱い設備 1店 1台  
 (うちC D 0店 0台)  
 (うちA T M 1店 1台)  
 店舗外現金自動取扱い設備 0店 0台  
 (うちC D 0店 0台)  
 (うちA T M 0店 0台)



日計表(利益勘定)

店番	002	照会日	処理日	時分
		補正前	R 5- 3-31	R 5- 4- 3 8:58
科目		月中平均残高(円)	期中平均残高(円)	
貸出金利息		59,745,411	30,451,504	
(うち金融機関貸付金利息)		0	0	
貸付金利息		59,745,411	30,451,504	
手形割引料		0	0	
預け金利息		3,039,923	1,499,461	
預け金利息		3,039,923	1,499,461	
譲渡性預け金利息		0	0	
買入手形利息		0	0	
コールローン利息		0	0	
買現先利息		0	0	
債券貸借取引受入利息		0	0	
有価証券利息配当金		25,009,588	12,953,123	
金利スワップ受入利息		0	0	
その他の受入利息		2,168,363	1,535,441	
(うち買入金銭債権利息)		0	0	
(うち出資配当金)		1,060,500	799,006	
(うち受入雑利息)		1,107,863	736,435	
役務取引等収益		6,156,869	3,240,113	
受入為替手数料		460,980	274,279	
その他の受入手数料		5,695,889	2,965,834	
その他の役務取引等収益		0	0	
その他業務収益		3,794,680	1,773,639	
外国為替売買益		0	0	
外国通貨売買益		0	0	
金売買益		0	0	
商品有価証券売買益		0	0	
国債等債券売却益		3,386,894	1,643,025	
国債等債券償還益		0	0	
有価証券貸付料		0	0	
金融派生商品収益		0	0	
雑益		407,786	130,614	
臨時収益		0	0	
債却債権取立益		0	0	
株式等売却益		0	0	
金銭の信託運用益		0	0	
その他の臨時収益		0	0	
特別利益		3,423,322	1,688,213	
固定資産処分益		3,423,322	1,688,213	
負ののれん発生益		0	0	
その他の特別利益		0	0	
引当金取崩額等		0	0	
貸倒引当金取崩額		0	0	
(うち個別貸倒引当金取崩額)		0	0	
賞与引当金取崩額		0	0	
役員賞与引当金取崩額		0	0	
役員退職慰労引当金取崩額		0	0	
金融商品取引責任準備金取崩額		0	0	
その他の引当金取崩額		0	0	
目的積立金目的取崩額		0	0	
その他		0	0	
法人税等調整額		0	0	
利益計		103,338,156	53,141,494	

